

長寿国につぼん活性化戦略

報告書

平成 22 年 3 月

(財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構
研究調査本部
共生社会づくり政策研究群



目次

第1章	研究の概要	2
第2章	総論	6
第3章	シンポジウム報告	21
第4章	ゲストスピーカーを招いての報告	32
資料	82

第1章 研究の概要

研究のねらい

いま、国民は、少子・高齢化が進む将来の生活設計に大きな不安を感じている。しかし一方で、わが国は、国際的にみても健やかな長寿社会を構築する余地が十分ある、と考えられる。兵庫県は、その地域の多様性から「日本の縮図」とも言われているが、当機構では、少子高齢化した成熟都市を直撃した阪神淡路大震災から十年余、あるべき地域福祉のあり方を模索してきた被災地兵庫県から、地方発信の高福祉社会構築の制度設計を考えることとし、平成20年度後半から「長寿国につぼん活性化戦略」研究を開始した。平成21年度の研究は「長寿国につぼん活性化戦略」の総論部分にあたる。研究会やシンポジウムで得られた知見をベースとしながら、さらに機構独自の調査も組み込みつつ、次年度以降の方針を探っていった。

研究の成果及び結論

平成21年度には4回にわたり研究会を開催するほか、シンポジウムを開催するなど、本格的な研究に取り組んできた（詳しくは「これまでの取組」を参照）。すべての研究会が意義深いものであったが、総論をまとめるにあたって特に参照されたのは、（平成20年度）第1回研究会、（平成21年度）第2回研究会であった（第4章で詳しく紹介）。

2008年12月18日に開催された「長寿国につぼん活性化戦略」の（平成20年度）第1回研究会では、『スウェーデン・スペシャル』（新評論）などで知られる元スウェーデン大使の藤井威氏を招き、スウェーデンの社会保障制度の歴史と実状について詳しくお話いただいた。

GDPに対する政府支出の比率と年平均成長率は負の相関にあるわけではない（スウェーデン・パラドックス）、社会保障支出は、費用（コスト）ではなく投資という面が大きい、医療福祉産業を成長産業として経済の基本に位置づけていくことは可能である、少子化を食い止めるためには女性を家庭に閉じ込めるのではなく、彼女らの雇用を促進する必要がある、等々、これまでの常識を覆す発想の数々は「長寿国につぼん活性化戦略」をスタートさせる際のメンバーの貴重な「共有知」となった。この後、研究会は、スウェーデン型（北欧型）の社会保障制度を学びつつも、日本社会の独自性をどう生かしていくかという、新しい「日本型福祉社会」をめぐる議論へと向かっていった。

2009年8月24日に開催された「長寿国につぼん活性化戦略」の（平成21年度）第2回研究会では、『人間回復の経済学』（岩波書店）などで知られる関西学院大学教授の神野直彦氏を招き、財政学的な視点から見る日本の社会保障制度の問題点について詳しくお話いただいた。

ユニバーサルなサービス給付の優位性（「再分配のパラドックス」）、産業構造の転換と高度な知識集約型産業の育成の必要性、そのための適材適所に沿った労働力の流動化の推進、それを可能にするセーフティネットの充実、さらに、租税民主主義の確立のための地方分

権の更なる推進など、神野氏の知見は、秋のシンポジウムに向けて準備を進めるメンバーに、財政学的な側面のさらなる議論の深化の必要性を感じさせるものであった。

2009年11月26日のシンポジウムでは政治学者の山口二郎氏、社会学者の神原文子氏を招き、貝原理事長による基調提案をめぐって活発な議論が交わされた。その様子は、メディアでも大きくとりあげられた。その基調提案（詳しくは第3章で紹介）をさらにブラッシュアップさせ、総論を完成させた。

政策提言

総論は、①国のあり方、②社会保障のあり方、③福祉産業のあり方の三本柱からなる骨太の提言となった。

まず、国のあり方については、世界に先駆けて高齢社会に突入し、それがしばらく続くと予想される日本では、「小さな政府」の呪縛を脱して、真に必要な規模の政府を構想すべきである。大きな政府は経済の成長力を減退させるとの俗説を排し、適切な規模の政府と産業競争力の向上が両立するような産業構造、労働市場、社会保障、技術革新に関する政策を実行すべきである。日本の社会保障制度は、所得再分配のみにあるのではなく、若者が果敢に新しいアイデアを試し、企業がペナルティを恐れることなく新機軸に挑戦し、高齢者が安心した生活を送れるよう、長寿国につぼんの活性化を目的とするものでなくてはならないことなどを提言した。

また、社会保障政策のあり方については、社会保険庁から「年金機構」と「共済けんぽ」を独立させるという現行の政策をさらに進め、両者を統合した民間法人「日本福祉共済機構」を設立すべきである。日本福祉共済機構の目的は、国民共助のための社会保険を運営することとする。「日本福祉共済機構」はいわゆる社会保障政府として、国民の代表によって構成される運営組織によって統治されるべきである。国の統計から「国民負担率」という言葉をすべて削除すべきである。事業者の社会保険料負担制度を廃止し、事業者が、雇用者数とは切り離し、法人税に上乗せする形で支払う「社会保障掛け金」制度の導入について検討すべきであることなどを提言した。

最後に、福祉産業の位置づけについては、福祉産業の全体像を把握するために、日本産業分類、活動別国内総生産、産業連関表等で採用する「福祉産業」について、早急に定義とデータを整備すべきである。福祉産業は、付加価値生産額においても最終需要に占める比率においても、現在は5%程度のウェイトであるが、この産業は国民のニーズに応えられる内需型産業であることから、そのウェイトが10年間で3倍増方向へ向けて、規制緩和政策を含む産業政策を実行すべきである。スウェーデン・パラドックスに見られるように、社会保障の充実および福祉産業の拡大と、経済全体の国際競争力の向上は矛盾しないことを理解し、産業界も積極的労働市場政策を支援するなど、新しい方向感覚を身につけるべきであることなどを提言した（詳しくは第2章で紹介）。

以上の総論を踏まえ、次年度以降は、「福祉社会実現のための新しい公共セクターの構築」、「福祉産業と地域活性化研究」、「女性・高齢者の就労支援と家庭支援および雇用の創出」、「長寿社会における介護・医療の適正化の方策」といった四つの課題を設定し、日本型福

祉社会の制度設計について、具体的な提言をとりまとめていく予定である。

これまでの取組

- 2008年12月18日 「長寿国につぼんー活性化方策」第1回研究会 開催
講 師：藤井威（㈱みずほコーポレート銀行常勤顧問）
テーマ：スウェーデンにおける高福祉・高負担政策の背景と現状
- 2009年2月18日 「長寿国につぼんー活性化方策」第2回研究会 開催
講 師：辻哲夫（田園調布学園大学教授）
テーマ：超高齢社会への日本の挑戦
ー今後の後期高齢者の生き方を考える
- 2009年3月26日 「長寿国につぼんー活性化方策」第3回研究会 開催
講 師：油井香代子（医療ジャーナリスト）
テーマ：在宅の『看取り』はなぜ普及しないのか
- 2009年4月 「長寿国につぼん活性化戦略研究会」 設置
委員長 野々山久也（機構研究統括・甲南大学教授）社会学
委員長代行 林 敏彦（機構研究統括・放送大学教授）経済学
委 員 貝原俊民（機構理事長）
矢野秀利（関西大学教授）財政学
白波瀬佐和子（東京大学准教授）格差論
清原桂子（兵庫県理事）行政
久保修一（兵庫県健康福祉部長）行政
村上寿来（機構主任研究員）
研究員 阿部真大（機構主任研究員）
アドバイザー 新野幸次郎（神戸都市問題研究所理事長）
野尻武敏（生活協同組合コープこうべ協同学苑長）
藤井 威（㈱みずほコーポレート銀行常勤顧問）
辻 哲夫（田園調布学園大学教授）
神野直彦（関西学院大学教授）
- 2009年8月6日 第1回「長寿国につぼん活性化戦略研究会」 開催
- 2009年8月24日 第2回「長寿国につぼん活性化戦略研究会」 開催
講 師：神野直彦（関西学院大学教授）
- 2009年10月15日 第3回「長寿国につぼん活性化戦略研究会」 開催
- 2009年11月26日 平成21年度「21世紀文明シンポジウム」 開催
テーマ：長寿国につぼん活性化を語る
基調提案：貝原俊民（機構理事長）
パネルディスカッション
コーディネーター：野々山久也（機構研究統括・甲南大学教授）

パネリスト：林 敏彦（機構研究統括・放送大学教授）

山口二郎（北海道大学大学院教授）

神原文子（神戸学院大学教授）

2009年12月25日 第4回「長寿国につぼん活性化戦略研究会」 開催

2010年 1月28日 第5回「長寿国につぼん活性化戦略研究会」 開催

2010年 2月16日～3月2日 自民党、公明党、民主党・県民連合議員団への説明

2010年 3月11日 記者発表

第2章 総論

長寿国にっぽん活性化戦略（総論）

1. 兵庫からの提言

（1）国を覆う不安

いま日本ではあらゆる世代が出口の見えない不安に陥っている。低迷する雇用は、「100年に一度の経済危機」がもたらした「全治3年」の不景気だけのせいではないのではないか。非正規雇用の増加は2001年に始まっている。失業率は2008年に入って再び上昇を始め、若年層の失業率は全体の平均よりもさらに高い。所得分配の不平等度は若年家計と高齢者家計において特に高まっている。

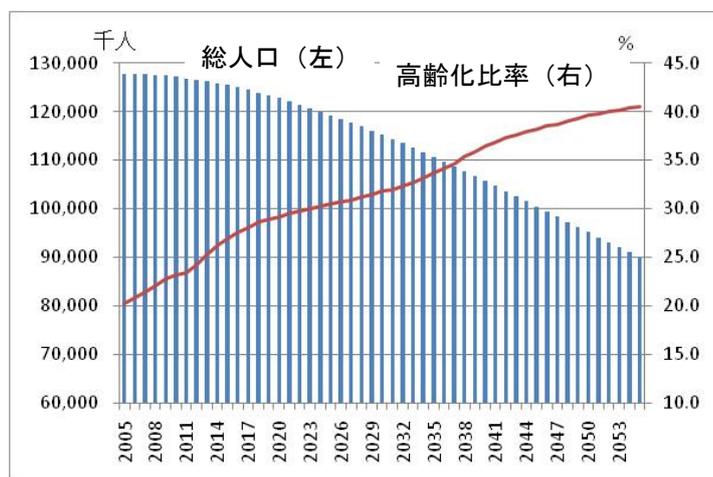
このような状況の中で、若年層は将来への不安を強め、年齢層が上がるほど不安の対象は年金・医療・社会保障の将来に向けられている。平成20年の「国民生活に関する世論調査」（内閣府）によると、日常生活における国民の悩みや不安のトップは、「老後の生活設計について」であり、「自分や家族の健康」がそれに続く。同調査による国民の政府に対する要望でも、「医療・年金等の社会保障構造改革」がトップを占め、次いで「高齢者対策」となっている。

さらに、国立社会保障・人口問題研究所が2055年にかけて30%も縮小すると予想する人口の動きは、金や医療財政だけでなく、社会全体にどのような影響を及ぼすのだろうか。ある推計によれば、人口が30%減少すれば、一人あたりGDPは50%減少するという。同じ時間軸上で40%を超すと予測されている高齢化比率の上昇は、日本にどのような社会を実現していくのだろうか。「大収縮」や「長期的衰退」が語られる中で、われわれはどのような長期的展望を開くことができるのだろうか。

図1 人口減少・高齢社会

予想される困難は国内問題ばかりではない。激化する中国をはじめとする新興国との競争の中で、日本は将来にわたって国民の生活水準を維持することができるのだろうか。しばしば輸出主導型の経済成長路線が批判されるが、本当に日本は輸出主導型の経済なのだろうか。むしろ、日本産業はアジアの成長ダイナミズムに乗り遅れていることこそ問題ではないだろうか。

社会像から見れば、中間階層からこぼ



データ：国立社会保障・人口問題研究所

れ落ちる家族が増えて、中間階層そのものが萎縮しつつある。もともと都市の核家族を中心としていた中間階層は、生活水準においても、子弟の教育においても、優秀な労働力の供給元としても、あるいはマクロ経済需要の牽引者としても、経済を支えてきたが、いま次第にその役割を低下させてきている。家族の形態は、三世同居型が減少を続け、核家族よりもさらに小さい片親家族、老夫婦家族、単身家族が増えている。

産業界は、1990年からの日本経済のバブル崩壊、2008年以降アメリカのサブプライム・ローン問題に端を発した世界同時不況といった短期的要因と、冷戦の終了とともに始まったグローバル化の波や、来るべき人口縮小社会での産業のあり方に答えを見出せないまま、目先の生き残りに躍起になっている。労働分配率を低下させ、総資本利益率を改善しても、その結果が高齢化する正規社員と若年を中心とする非正規雇用者ばかりの企業になってしまえば、新産業を作り出す技術革新や果敢な投資意欲は減退することになり、その先に長期的な展望は開かれない。

政府はようやく2009年12月に「新成長戦略(基本方針)」を発表し、過去の成長戦略を、100年に一度のチャンスを生かす「新たな成長戦略」に切り替えることを宣言した。その中では「環境・エネルギー」「健康(医療・介護)」「アジア」「観光・地域活性化」といったキーワードが語られている。われわれとしては医療・介護産業を成長産業と位置づける方針に賛意を表すとともに、さらに大きな社会変革に関する長期的展望を提示することとしたい。

ではなぜ、地方のシンクタンクが全国的規模の課題に挑戦しようとするのか。それは、兵庫県は1995年の阪神・淡路大震災とそこからの復興過程において、「国を覆う不安」を全国に先駆けて体感し、そこからの脱出に向けての知恵と思考を蓄積してきたからである。

(2) 震災復興で見た景色

わが国の置かれている現在の状況は、1995年の阪神・淡路大震災とその後の復興に立ち向かった兵庫県にとってどこかで見た気がする(デジャヴュ)光景だ。

緊急対応から復旧・復興期にかけて大量に建設した復興住宅は、入居者に最初のうち歓迎されたものの、やがて高齢化した入居者への支援が課題となった。また、復興住宅においても親子やかつての近隣住民が独立して居住し、コミュニケーションが失われがちになるという状況が顕著に現れた。物的再建は、復興の基礎ながら、それだけで地域の活力が取り戻せるものではなかった。

市街地を復興して商店街や市場が整備され、被災地全体では人口は回復したものの、かつてのような賑わいを街に取り戻すことができず、地域の企業はデフレ・スパイラルに脅える結果となった。行政は、住宅建設をはじめ復興事業を積極的に推進し、多額の資金を投入したものの、そのことにより極度の財政悪化に陥っており、行政改革で財政健全化のための歳出カットが強いられた。

これらの事象は、20世紀に国際港神戸を中心にヨーロッパ近代文明流入のゲートウェイの機能を果たしてきたこの地域において、大震災が自然を克服し、物質的繁栄を追い求めようとする西欧近代文明の一部に脆弱さが潜んでいることを鋭くわれわれにつきつけた

ように思われた。

(3) 被災地での努力

われわれが気づかされたことは、合理主義、物質主義を基調とする「個人中心」の近代文明の脆弱さを克服していくためには、第一に、目に見えないものに対する畏敬の念を取り戻し、第二に、自然と人、人と人とが、空間的、時間的に共生することに対する自覚を回復することでなければならないということであった。被災地では、そのことを認識していたか否かは別として、震災復興の過程で、驚くほど新しい仕組みづくりについて様々な努力がなされた。

被災者を救援するため、ミーイズム世代の若者たちが敢然とボランティア活動に参加し、震災の年はわが国のボランティア元年といわれた。仮設住宅や復興住宅では、「ふれあいセンター」などの狭い空間に被災者同士や救援者、行政がつめかけ、生活復興へ協力しあった。このような中で、高齢者が安心して暮らせる新しいタイプの共同住宅も数多く建設された。

モノにも心を通いあわせながら、サービスの担い手と受け手の顔と顔とが笑顔を交わしあうコミュニティ・ビジネスも生まれた。街の復興のため住民が主体的に参加する「街づくり協議会」や市民と行政の仲立ちをする「生活復興支援会議」など、いわゆる「公」の担い手としても、新しいタイプの仕組みが誕生した。

(4) 満ち足りない長命国

再び大状況を見てみよう。21世紀最初の10年も終わりに近づいた今、日本は若者が夢をもって将来を展望し、高齢者は安心して充実した老後を過ごせる国になっただろうか。1955年からの高度成長を支えた人々は、経済成長のかなたにどのような国の姿を思い描いていたのだろうか。

物質的豊かさの果てに待つものが、リスクと不安にさらされた不安定な暮らしであり、グローバル競争に押しつぶされて仕事を失う労働者の姿であると誰が想像しただろうか。高齢者が家族からも社会システムからも疎外され、退廃的で刹那的なエンターテインメントだけがあふれる社会。そのような社会を建設するために退職期を迎えつつある団塊の世代は懸命に働いてきたのだろうか。戦後、自尊心の復興を目指したはずの日本は、世界の自由経済体制から受けた恩恵を、感謝を込めて国際社会に還元することすらためらう国に成り下がってしまったのだろうか。

確かに一人当たりGDPは上昇した。都市はアメニティに満ち、交通手段と通信手段の飛躍的な進歩によって、日本は世界の一部になり世界も日本の一部になった。目新しい商品やサービスは巷にあふれ、高等教育の進学率は高まった。建築、ファッション、芸術の分野では世界が尊敬する日本人も多数現れた。それに第一、日本は人々の平均寿命が世界で最も長い「長命国」を実現した。それにもかかわらず、かつて一億総中流を自認したこの国では、一握りの成功者を除いて、国民の多くが満ち足りない思いを抱いている。

2 改革の処方箋

(1) 家計部門の展望

① 上質な社会サービスの受け手としての責務

いま、多くの人たちが切実に求めているのは、安心できる親の介護サービスであったり、深夜まで面倒をみてくれる育児施設だったり、安価な医療サービスなどである。日本人の多くが不安を感じる介護、医療、年金、子育てといったサービス系分野は、料金やサービスの質などが放置されたままであり、このことは多くの識者が指摘しているところである。

6月初めに日本世論調査会が行った地域再生に関する全国面接世論調査では、「居住する地域の将来に不安を『大いに感じる』、『ある程度感じる』とした人が計63%に上ることが分かった。その理由としては、『人口の減少や高齢化が進んでいるから』と『地域経済や雇用の状況が悪化しているから』がいずれも47%と多かった。地域を元気にしたり、より良くしたりする具体策は、『医療や福祉サービスの充実』を挙げた人が52%で最も多く、セーフティネット（安全網）の整備に対する要望の強さをうかがわせている」としている。

これからの高齢社会日本は、いわゆる福祉の分野における国民の大きな需要をマーケットとする福祉型経済構造に転換しなければならない。そのことにより、経済は安定した成熟期における内需型経済となり、真に国民が求めているニーズをよりよく満たすことができるようになる。いまわが国に不可欠な政策論争は、団塊の世代が後期高齢者に突入する15年後の2025年までに新しい状況に見合った社会保障制度の構築を完成させておくことである。それは若者たちが将来、自らの安心な老後についてのあるべきイメージを見とおせるような予期的社会化を可能にするものでなくてはならない。

そのためには国民所得に占める租税と社会保険料を合わせた支出の割合を「国民負担率」と呼ぶ日本独自の慣習は廃止すべきである。OECD統計の中に租税・GDP比率はあっても国民負担率という概念は存在しない。政府活動を支える国民の支出に「負担」という言葉をかぶせることによって、負担は少なければ少ないほどよいとする意識をかきたて、「適切な負担率」という議論を封じ込めようとする政治的意図からは脱却しなければならない。

家計部門あるいは国民生活部門では、よりよい福祉社会を支えるための支出の増加に躊躇すべきではない。介護サービスにおいても医療サービスにおいても、家計部門は上質なサービスの需用者として経済社会をリードしなければならない。

じっさいそのことは早くから国民が求めていることである。表1にあるように、低負担低福祉を望む国民は30%程度であるのに対して、60%の国

表1 高福祉高負担と低負担低福祉への支持割合 (%)

	高福祉高負担	低負担低福祉
全 国 2000	54.7	44.3
全 国 2002	52.1	38.9
全 国 2005	59.2	31.2

出典：ケアを支えるしくみ ケア その理想と実践5 第3回配本(2008.6.27発行、岩波書店)
武川正吾(東京大学大学院人文社会科学系研究科教授)「ケアを支える国民負担意識」
※ 東京大学社会学研究室が実施した調査結果

民は高福祉高負担を望んでいる。

② 就労と家族

また、家計部門は労働の供給元として、あるいは革新的な起業家が船出する母港として、現在および次世代の人材育成を担っている。確かに、少子・高齢社会の労働力不足を女性の労働力参加によって補うことも、福祉産業への労働供給も、今の日本社会は必要としている。

表は2007年の男女の就労率の国際比較を示しているが、日本では男性の就労率が他国よりも高いのに対して、女性の就労率は、スウェーデンはもとよりアメリカ、イギリス、ドイツよりも低くなっている。女性の就業環境を改善し、女性労働力の社会的活用を図ることは、就労者の個人的な自己実現機会の拡大にとっても、社会的生産活動の視点からも重要である。

そのためには、女性の社会参加を可能にし、安心して子どもを育てられる制度や予算を拡充するとともに、女性の社会参加を可能にする男性を育て、子どもを育み、自立を助け、子どもが社会的困難に陥ったときの最初のセーフティネットを提供できる家族が増えて欲しい。将来の不安に足がすくむ思いを抱く家族も多いが、それでも果敢に挑戦する姿勢をとり続けることこそ、家族にとっての自助努力なのではないだろうか。

表2 就労率の国際比較

	就労率(2007年)		
	男	女	計
日本	81.7%	59.5%	70.7%
アメリカ	77.8%	65.9%	71.8%
イギリス	78.4%	66.3%	72.8%
ドイツ	74.7%	63.2%	69.0%
フランス	68.6%	59.4%	64.0%
スウェーデン	78.0%	73.2%	75.7%

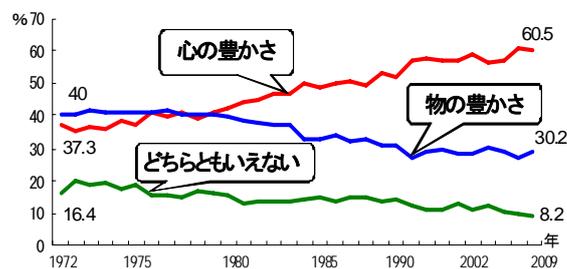
出典：総務省統計局「世界の統計」、労働政策研究・研修機構「国際労働比較2009」
就労率：日本・ドイツ・フランスは15～64歳、アメリカ・イギリス・スウェーデンは16～64歳の数値

③ 新しい生き甲斐

高度成長の時代には電気冷蔵庫、電気洗濯機、掃除機が三種の神器として中間階層のあこがれだった。経済の成長につれて人々の給与水準も勢いよく上がっていった。企業戦士たちには次々に大きな仕事が回ってきて、それらをこなすことで、人々は達成感を味わい、外国からエコノミックアニマルと呼ばれながらも、戦争で失った自尊心を取り戻していった。忙しさこそ生き甲斐だと思われた。

いま振り返ってみると、実は、忙しさも、物質的豊かさも、仕事の喜びも、本当はそれ自体が目的ではなく、自分が世の中の誰かの役に立っているということを確認するための手段に過ぎなかったのである。15年前の被災地では、一瞬にして家を失い、財産を失い、仕事を失い、家族すら失って、悲しみの中で初めて見えてきたことがあった。それは、人は誰かのために生きている、誰かによって生かされているという実感だった。

図2 今後の生活で何に重きをおくか



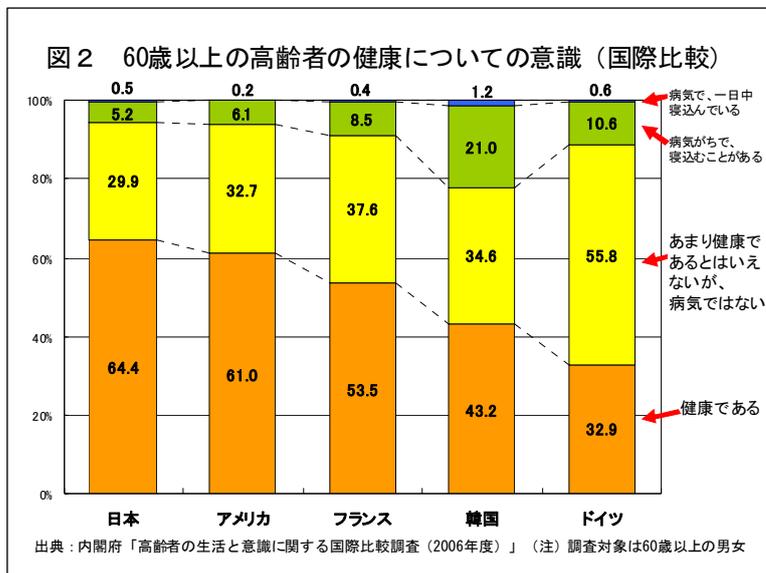
国民生活に関する世論調査 内閣府大臣官房政府広報室 2009年6月調査
(1974年～1976年は年2回。1997、1999、2002年以外は1年ごとの調査データ)

このことは全国を対象にした国民生活に関する世論調査でも確認される。物の豊かさを求める人の割合が低下し、心の豊かさを求める人の割合が60%に達しているのである。

その誰かのために持てる能力を傾ける。重要なことは、若年者も女性も老年も、あるいは障害を持つ者も、社会に参加することの喜びを自らのものとし、そのことに自らの幸福や生き甲斐を感じられることなのである。幸いわが国では60歳以上の高齢者の大半は健康である。図2に示したようにその割合はアメリカ、フランス、ドイツ、韓国に比べて最も高い。

そうした高齢者に収入機会を提供すべきだというのではない。雇用ではなくて、「しごと」を通じて

社会とつながること、知識や技能や経験や人脈や大局的視点などを生かして、誰かの役に立てる「しごと」を続けられることこそ、健康な高齢者に最も必要なことなのである。



（2）企業部門の展望

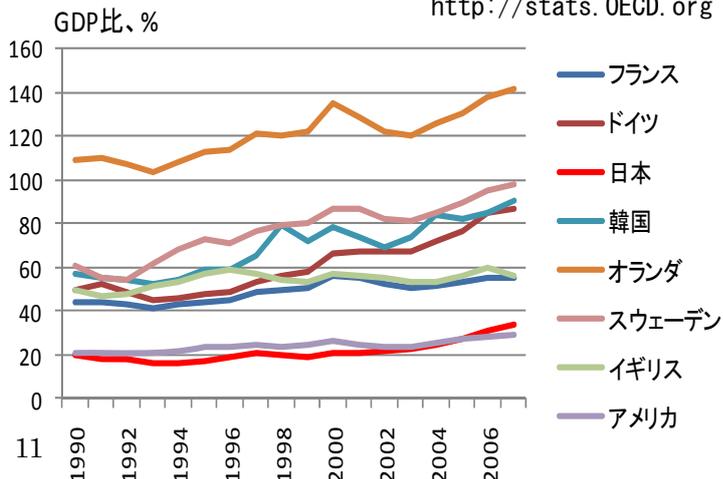
① 輸出依存は危険か

企業部門の課題は真に国民ニーズに応える価値を創造し、そのために不断の技術革新を怠らないことである。しばしば日本経済は輸出に過度に依存し、そのため2008年の世界大不況で輸出相手国の需要が急激に収縮したとき、必要以上に被害を被ったと指摘される。そこから内需中心型の経済への転換が叫ばれるが、これは反面の真実しか衝いていない。

なぜなら日本経済の輸出依存度は先進国の中でもアメリカと同程度に低く、日本の輸出と輸入を合わせた貿易依存度は、世界全体の平均の約半分程度に過ぎない。今後の産業発展の方向としては、世界中の技術、ノウハウ、資源、市場などを縦横に活用して、いかに革新的な価値を創造していくかに腐心すべきである。世界市場に占める日本市場の割合が趨勢的に低下しつつある中で、国内市場にのみ拘泥するならば、日本経済の将来は厳しいと知るべきである。

実は、図3が示すように、経済の輸出依存度においても日本とアメリカは低位にとどまっている。高度に成熟した国内市場をもつ両国は、ヨーロッパ諸国やアジア諸国に比べて輸出依存度の低い

図3 各国の輸出・GDP比 データ：Trade-to-GDP-Ratio, <http://stats.oecd.org>



経済を実現している。ヨーロッパが経済統合を政治統合に優先させ、アメリカもNAFTAを拡大させようとしている時代に、わが国の真の問題は、輸出依存度が高すぎることにあるのではなく、それが低すぎることにあるのである。

② 内需拡大と福祉産業

世界の中で最も急速に高齢社会から超高齢社会への道を歩んでいるわが国にとって、福祉産業は成長産業として位置づけられなければならない。福祉産業には公的な社会保障制度から、民間の医療・介護サービス、介護タクシーなどそれに付随するサービス、福祉機器、バリアフリー住宅設備、コンサルティング・サービスなどが含まれる。高まるニーズに呼応しては人材や資本の移動が見られるはずである。しかし、わが国の問題点は、そうした分野への資源の移動が円滑に行われていないところにある。

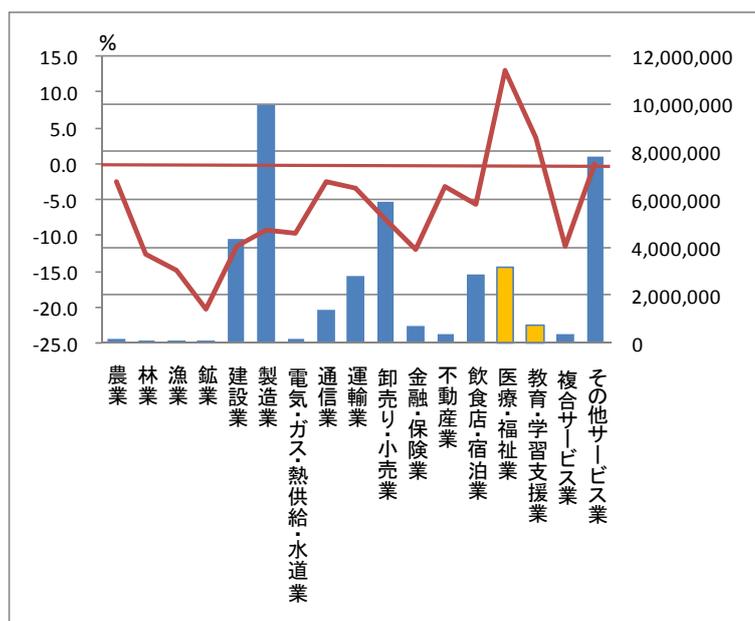
既存の統計で産業別GDPの推移を見れば、医療・福祉サービス産業の比重は、1973年の2%から2005年の5%へと着実に上昇している。産業連関表の産業別総産出額で見ても、医療・福祉産業の大きさは、既に卸売業、小売業、自動車産業等と同じウェイトに達している。

しかしながら、日本標準産業分類の大分類に「医療、福祉」が登場したのは、ようやく2002年4月からである。図4に示したように、2004年度事業所・企業統計調査によると、「医療、福祉」の従業者数は300万人で、産業大分類では製造業の990万人、卸・小売業の590万人、建設業の440万人に次ぐ大きさであり、飲食店・宿泊業の290万人よりも多い。また、2001年度から2004年度へかけてほとんどの産業分野で従業者は減少し、全産業では5.2%の減少となった中で、医療・福祉は13.1%の大幅な増加を示している。

われわれは、現下の世界的経済停滞を克服するための短期的有効需要創造策としてのみ、福祉関係への公的支出を増やすべきことを主張しているのではない。われわれの主張は、長期的な基幹産業として医療・福祉産業の発展を促すべきだという点にある。

しかし、産業としてのポテンシャルが高いとはいえ、福祉産業には医療保険、介護保険、年金会計等の公的関与が大きく、そのため民間事業の拡大が抑制され、国民のニーズを満たす方向に資源が移動することを妨げている。個人サービスに対するニーズは需用者によ

図4 医療・福祉産業の位置



データ：平成16年度事業所・企業統計調査

従業者数は産業大分類別従業者数。

折れ線グラフは2004年度従業者の2001年度比

って多様で個性的であるだけに、その多くを公的規制の下に置くことは産業の健全な発展を阻害する。ナショナル・ミニマム確保のために必要な公的関与と、家計が自由に選択できるサービスの多様化とを両立させる工夫が必要である。

そうすれば、ビジネスチャンスを探求めて資金、ノウハウ、人材、技術が福祉産業により多く流入し、そこには技術革新の契機も高まると予想される。対人サービスをはじめとして、福祉産業が高齢化において日本に追随する多くの国に対して輸出産業となることも期待できよう。

③ 政府規模と経済の成長力

しばしば、福祉産業の拡大は経済全体の生産性を引き下げ、一国経済の国際競争力を低下させるのではないかという懸念が表明される。福祉産業の拡大は大きな政府につながり、市場原理が後退することによってその国は成長率を低下させるとも危惧される。

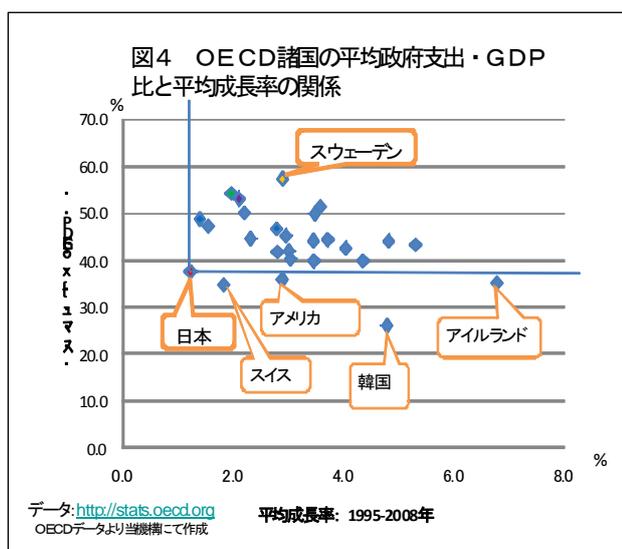
実はこうした懸念に現実的根拠は存在しない。図4は、横軸に1995年から2008年までの年平均成長率をとり、縦軸に政府支出・GDP比をとってOECD諸国の位置を示したものである。図から明らかのように、政府規模の大きさと成長率との間には明確な負の相関関係は見られない。むしろ日本は、小さな政府と低成長とが同居する例外的な存在であることに注意すべきである。高福祉と高成長が共存するスウェーデン・パラドックスについては国際社会で周知の事実となっている。

したがって、国民ニーズを抑制してまで福祉産業の「肥大化」を抑制する必要はまったくない。ニーズのあるところに資源が移動し、その産業が成長することが経済の最も自然な摂理なのである。

したがって、国民ニーズを抑制してまで福祉産業の「肥大化」を抑制する必要はまったくない。ニーズのあるところに資源が移動し、その産業が成長することが経済の最も自然な摂理なのである。

④ 労働市場の流動化

実は、産業界全体にとって最も深刻な問題は、既存の大企業が高齢化するコアの従業員と非正規雇用の従業員とによって構成され、大胆な投資意欲や新しいビジネスモデルの構想を失い、自ら創造的破壊を実現して国際競争に挑戦する能力を失いつつあることである。そのことは、産業界の指導者が政権交代にあたって国に産業ビジョンの提示を要望する姿に如実に現れている。産業が本来のダイナミズムを回復するために必要なことは、コア従業員の雇用を守るために非正規雇用を増やすという意味での労働流動化ではなく、適正な人材を適正な仕事に配置するという本来の意味での労働市場の流動化である。年金のポータビリティ、社会保険料の企業負担分の軽減化、政府による積極的労働市場政策への取り



データ : <http://stats.oecd.org>

組みなど、そのために改善すべきことは数多い。

そのような方向への変革は、家計にとっても労働者にとっても生活の根幹を揺るがす大変革であり、地域文化を大切にし、価値意識においても保守化した日本の家計部門には受け入れられないとの批判があり得よう。

しかし、日本の家族は、過去 60 年の間に、農業をはじめとする自営業を捨ててサラリーマンとなり、仕事を求めて中核都市に移り住み、三世同居の大家族を捨てて核家族や単身家庭を営み、合計特殊出生率を低下させてきた。もちろんこうした大変革によって失われたものも大きい。それでも果敢に時代を生き抜いてきた日本の家族のダイナミズムをもってすれば、今後の変化に対応できないとする批判は当たらない。このことについても、大災害に遭遇したときの家族の対応を参考にすべきであろう。

(3) 公共部門の展望

① 転換のリーダーシップ

公共部門に制度的疲労が蓄積し、慣性の法則以外の運動原理を持たなくなったことが指摘され始めて久しい。しかし大状況が転換を求めているとき、最も必要なことは政治的リーダーシップである。政権交代が実現した日本において、目先の利害調整ではなく、30年、50年先の日本社会を展望した上での長期的なプログラムの構想が必要である。

かつて清水幾太郎は、社会には平民と貴族が住んでいると主張して物議をかもした。清水は身分制度や社会階層のことを言ったのではない。目先の安逸を求めるのが平民で、出自や所得にかかわらず、一朝ことあるときには先頭に立って銃弾に当たる役割を担い、そのために平時から鍛錬を怠らない人々が貴族であるとした。大衆迎合主義とは距離を置く、真のリーダーシップを備えた自治体の首長、一国の指導者が求められている。

② 信頼の回復

われわれが兵庫県を対象に行ったインターネット調査では、多くの住民が、災害などの緊急時に最も頼りにするのは自治体だと答えた。他人に対する信頼度、地域への信頼度、自治体への信頼度が高い人ほど、自分の生活の満足度は高く、幸せ度も高いという結果も得られた。個人や家族の対応能力を超える事態に直面するとき、人々が最も頼りにするのは政府・公共部門である。それも、細かな制度的知識をもって能率よく対応する能力を行政や政治に求めるからではない。未曾有の事態に直面したとき、住民の困難に寄り添って、力の限りを尽くしてともに困難を乗り越えようとする姿勢を求めるからである。

日本では、その政府・公共部門の信頼性を揺るがすような事態が相次いだ。政治家、官僚の私的利益を求める不祥事、国民に対して硬直的で無謬性を主張する行政的対応、さらに社会保険庁の年金管理業務における信じられないほどのずさんさなどは、国民に「政府の失敗」を印象づけた。失敗する政府のもとでは、適正な財政規模は、極力無駄を排する小さな政府以外にあり得ない。信頼性の欠如によって、国民の間に政府の適正規模に関する真剣な検討が阻まれているとすれば、それは日本の将来にとって極めて悲劇的なことである。

③ 参画と協働

信頼性回復のために必要なことは、徹底的な情報公開であり、あらゆる公的意思決定と行政的政策執行の実態を国民監視のもとにさらすことである。さらに政治と行政に競争原理を導入しなければならない。権力は腐敗し、絶対権力は絶対的に腐敗する。このことは、競争のないところでは、権力は「静かな人生」を希求することを意味している。

政治的競争は定期的な政権交代の可能性によって実効あるものとなる。行政的競争は、真の意味の地方分権、省庁間の競争、トップ人事の政治的任命などによって可能となる。情報公開によって、民間からの代替的政策の提案が行政による政策の独占を揺り動かし、さらに行政訴訟にも影響を与えるようになることが期待される。

さらに、住民による政策形成過程への参画と政策実行における協働が不可欠となる。既に司法制度への国民参加は始まった。北海道のニセコ市では、ゴミ置き場の設置場所を住民が決定する制度がスタートして久しい。公共的意思決定への参加は、住民に改めて「公」とは何かを学習する最良の機会を提供する。

(4) 新しい「公」の創造

① 兵庫から始まったボランティア元年

1995 年は日本のボランティア元年と呼ばれた。自分中心的で他人とのかかわりを避ける傾向があると思われた若者を中心に、150 万人を超えるボランティアが被災地の生活再建に駆けつけた。当初の混乱を経て、ボランティア活動は被災地に根付き、その後各地の災害や事故をめぐる、NPO やボランティアの活動領域は広がっていった。

現在日本では特定非営利活動として法律で福祉や教育を含む 17 の領域が指定され、永続的活動を行う目的で NPO が法人資格を取得することができるようになっている。しかしながら実態的には、しっかりした財政基盤の上で独立性を確保している NPO 法人は少なく、しばしば行政からの財政支援あるいは委託業務を受けて活動を継続している。

② サード・セクター

しかし、スウェーデンのビクター・ペストフは、1992 年に福祉ミックスの理念を提唱し、「ペストフの三角形」と呼ばれる図式にそれを整理した。ペストフの図式に従えば、「市場」と「政府」と「家族」は、それぞれの仕方で福祉サービスを提供する。市場は営利を目的とするフォーマルな民間機関としての企業から成っている。政府は非営利のフォーマルな公的機関である。また家族やコミュニティは、非営利のインフォーマルな民間団体である。そしてペストフは、これら 3 つの組織の中間に位置するのがサード・セクターとしての NPO や社会的企業や地域団体であるとした。

この構想では、シビルミニマムを保障し、法的強制力を持つが国民の福祉ニーズにきめ細かく対応する能力を欠く政府と、運営効率は高いが営利に結びつかない需要は切り捨てる市場と、伝統的に福祉サービスを担ってきたが、人口学的変化と価値観の多様化からその役割を担いきれなくなっている家族の間にあって、福祉サービスを提供する組織の重要

性が指摘されている。

災害対応においては、自助、共助、公助という言葉が用いられる。自助努力と公的支援の中間に、コミュニティレベルでの共助や協働の仕組みが必要となることを指している。福祉サービスの提供においても、そのことは妥当し、家族による自助努力と公的、制度的支援の中間に、協同組合、共済組合、町内会、コミュニティにおける助け合いの仕組みが福祉サービスの質を高めていく。そのような社会は市民社会（シビル・ソサエティ）と呼ばれている。

③ 福祉共済制度

このことを基礎に置くと日本型福祉社会の姿が見えてくる。まず、厚生労働省社会保険庁から 2010 年 1 月に分離独立する「日本年金機構」と平成 20 年 10 月に独立した「全国健康保険協会」を統合して、民間法人「日本福祉共済機構（仮）」とし、その他の医療保険組合および公的介護保険もそこに統合する。家計および企業が収める種々の社会保険料は、国の特別会計への歳入項目から外し、日本福祉共済機構の保険料収入として計上する。これにより、国の特別会計歳入から日本福祉共済機構への収入の移管は平成 20 年度で 53 兆円に達する。これは国の特別会計歳入の 14% に相当する。

この組織変更により、年金・医療・福祉・介護等の社会保険は名実ともに独立した保険機構として位置づけられる。国の関わりは日本福祉共済機構への補助金の支出として透明化される。それに合わせて、国民および企業が納入する社会保険料は国庫への歳入ではなくなり、民間が運営する国民共済への掛け金あるいは保険料となる。

この制度変更の目的は、保険料水準の変更を国民負担の変更としてではなく、給付額と保険料の関係として議論できるようにすることである。この制度の意思決定に国民の声を反映させる仕組みを整備すれば、日本福祉共済機構はいわゆる「社会福祉政府」に近づくことになる。協働と参画、自己決定の原則を、共済制度の枠組みで実現することができよう。

3 提言のまとめ

(1) 求められるレジーム転換

保守政権下の 60 年間、日本では経済発展を優先させ、資源を効率的に配分して、国民の一人当たり GDP を高めることが豊かさや幸福への前提条件だと考えられてきた。その目的のために、社会の 3 つの基本的制度、すなわち政府（公共部門）、消費を支え労働力の供給主体である家族や家計（家計部門）、および付加価値を生み出し国際競争に期していこうとする企業（産業部門）との間に、互いに他を支え合う「鉄の三角形」が形成された。

しかし、いまその三角形が役目を終えようとしている。2009 年 8 月の衆議院議員選挙で明確に示された国民の新しい政治意思は、自らもその一翼を担ってきたその鉄の三角形の再構築を求めている。政治に新しいリーダーシップを求め、産業界に新しい付加価値の創造を求めるのなら、国民も満ち足りない思いを発展的に解消する方向に歩み始めなければ

ならない。

大状況の変化には大転換が必要となる。いま多くの国民が求めているのは、社会保障政策の部分的修正とか、消費税率の何パーセントの引き上げとか、財政の無駄の排除とかいった小手先の議論ではなくて、全体的閉塞状況から抜け出して次の時代への希望を開くためのレジームの転換（時代精神の刷新）である。

レジームの転換は、市民の価値目標の転換、産業構造の転換、政治的イデオロギーの転換、財政構造の転換、国家運営原理の転換など、あらゆる面での転換を意味している。日本の戦後 60 年を支えてきた、互いに他を必要とする相互依存の体系を組み替えて、新しい社会契約を構想しなければならない。われわれは、そのためのヒントが 1995 年阪神・淡路大震災を経験した兵庫の知恵にあると考える。財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構が、これまで積み重ねてきた研究をもとに、これからの日本社会のあるべき姿を提言しようとするのはそのためである。

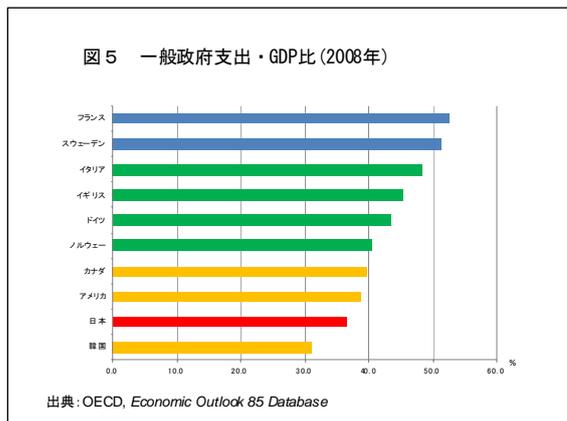
それは一言で言えば、日本型高福祉社会への方向であり、スウェーデン型でもドイツ型でもない社会への展望を開くことである。スウェーデンでは、人口 900 万人の国において高福祉社会を実現するために、伝統的コミュニケーションの役割を重視しつつ、国民の支持のもとに中央および地方政府が公的制度として福祉システムを運営している。同時に、スウェーデンは、高度に競争的な市場経済を流動性の高い労働市場とともに作り上げ、高福祉と高競争力を両立させた「スウェーデン・パラドックス」を実現している。

ドイツに代表される中央ヨーロッパ諸国では、家族に基礎を置く保守主義社会を維持しながら、次第に福祉サービスの公共化を進め、言わば中福祉・中負担社会を実現している。しかしいずれの国々においても、政府部門の GDP に占める割合は、アメリカ、日本、韓国と比べて一段と高い。

こうしたモデルに比べて、われわれが目指すべきは「長寿社会の活性化」と呼ぶべき方向である。その特徴は、社会保障制度の多くを政府部門から独立させ、地域社会の支え合いを全国化した共済制度に移管するとともに、明確な政策目標の下に、小さな政府から決別し、家族政策の充実、労働市場の一層の自由化、中央集権的公共サービスからの脱却、福祉産業の規制緩和などを中核とする日本型福祉社会を実現しようというものである。そのためには、社会の主役である家計部門も、産業部門も、公共部門も変わらなければならない。

(2) 社会保障のビジョン

ここで大胆に長期的な日本のビジョンを描いて見よう。それはまず第一に、これまで踏襲されてきた社会保障の基本概念を変更することである。日本における社会保障の考え方は、憲法 25 条の生存権をもとにして、「いわゆる社会保障制度とは、疾病、負傷、分娩、



廃疾、死亡、老齡、失業、多子その他困窮の原因に対し、保険的方法または直接の公の負担において経済的保障の途を講じ、生活困窮に陥った者に対しては国家扶助によって最低限度の生活を保障するとともに、公衆衛生および社会福祉の向上を図り、もって、すべての国民が文化的社会の成員たるに値する生活を営むことができるようにすることをいう。」

(社会保障制度審議会答申『社会保障制度に関する勧告』1950年)とされてきた。

すなわち、個人が自己責任だけでは対応できないほどの生活上の困難に遭遇するとき、それに対して保険的方法または直接の公の負担において経済的保障を行うことが社会保障だとされてきた。これをわれわれは「消極的」社会保障政策と位置付けよう。

図6には政府支出のうち社会政策的支出と家族政策支出がGDPに占める比率が示されている。これによると、アメリカと日本はいずれの項目においてもヨーロッパの国々よりも低く、家族政策支出に至ってはほとんど見るべき物をもっていない。

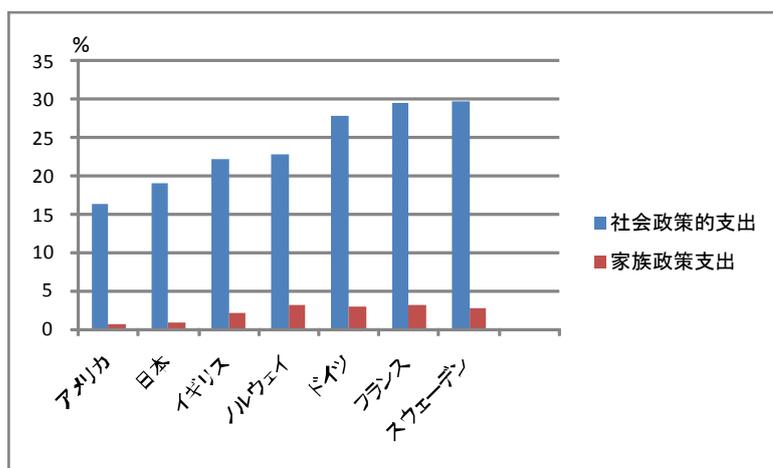
しかし、「保障」とは「とりで」の意味だと広辞苑にある。1935年の米国連邦社会保障法ではじめて「社会保障」という言葉が

用いられて以来、原語はsocial securityであった。Safety and securityと並んで用いられるとき、securityとは安全に対する「安心」の意味である。すなわち、社会保障とは基本的に「社会的安心」のための装置でなければならない。

これからの日本に必要な社会的安心制度とは、社会的に不利な状況にある個人に国家財政を通じて所得移転を行ったり、老齡年金制度を運営したりするに止まらず、個人や、場合によっては企業さえ含む社会全体が、安心して未知への挑戦ができるようにする「積極的」な意味での社会保障制度である。われわれが言う「長寿社会につぼんの活性化」とはそのことを意味している。

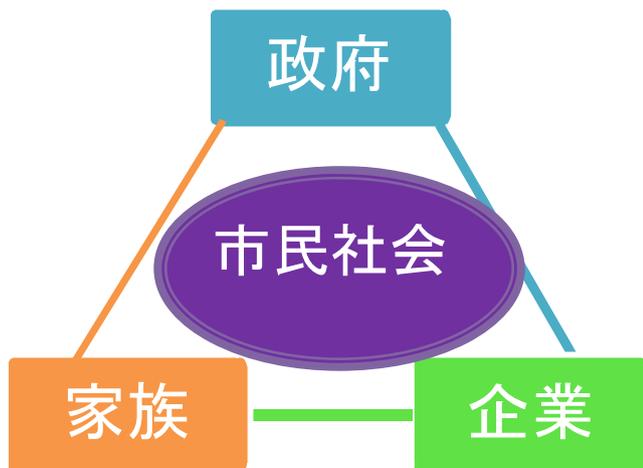
消極的社会保障制度のもとで採用された「セーフティネット」という概念も「セキュリティネット」に置き換えなければならない。転落の衝撃から命を救うセーフティネットを超えて、個人も企業も再挑戦が可能となる「セキュリティネット」を構想しなければならない。それを担うのは、国民共済制度としての市民社会組織であり、小さな政府の呪縛から解放された政府である。

図6 社会的支出のGDP比 (2005年)



データ：OECD.stat

図7 セキュリティネット



(3) 提言の要約

以上述べたように、われわれの提案は日本社会の基本構造にかかわる部分から現下の福祉政策に至る部分まで、多岐にわたる。そこで最後に要約的にわれわれの提言をまとめておこう。

① 国のあり方について

世界に先駆けて高齢社会に突入し、それがしばらく続くと予想される日本では、「小さな政府」の呪縛を脱して、真に必要な規模の政府を構想すべきである。

大きな政府は経済の成長力を減退させるとの俗説を排し、適切な規模の政府と産業競争力の向上が両立するような産業構造、労働市場、社会保障、技術革新に関する政策を実行すべきある。

日本の社会保障制度は、所得再分配のみにあるのではなく、若者が果敢に新しいアイデアを試し、企業がペナルティを恐れることなく新機軸に挑戦し、高齢者が安心した生活を送れるよう、長寿国につぼんの活性化を目的とするものでなくてはならない。

② 社会保障政策のあり方について

社会保険庁から「年金機構」と「共済けんぽ」を独立させるという現行の政策をさらに進め、両者を統合した民間法人「日本福祉共済機構」を設立すべきである。日本福祉共済機構の目的は、国民共助のための社会保険を運営することとする。

「日本福祉共済機構」はいわゆる社会保障政府として、国民の代表によって構成される運営組織によって統治されるべきである。

国の統計から「国民負担率」という言葉をすべて削除すべきである。

事業者の社会保険料負担制度を廃止し、事業者が、雇用者数とは切り離し、法人税に上乘せする形で支払う「社会保障掛け金」制度の導入について検討すべきである。

当機構としては、医療・介護等の高齢者政策のあり方、家族政策のあり方を中心とした

「社会的支出政策」の具体策について、引き続き研究を続け、来年度にその構想を発表する予定である。

③ 福祉産業の位置づけについて

福祉産業の全体像を把握するために、日本産業分類、活動別国内総生産、産業連関表等で採用する「福祉産業」について、早急に定義とデータを整備すべきである。

福祉産業は、付加価値生産額においても最終需要に占める比率においても、現在は5%程度のウェイトであるが、この産業は国民のニーズに応えられる内需型産業であることから、そのウェイトが10年間で3倍増方向へ向けて、規制緩和政策を含む産業政策を実行すべきである。

スウェーデン・パラドックスに見られるように、社会保障の充実および福祉産業の拡大と、経済全体の国際競争力の向上は矛盾しないことを理解し、産業界も積極的労働市場政策を支援するなど、新しい方向感覚を身につけるべきである。

(4) 将来展望について

ここに掲げた提言はいずれも国民に重大な決意を迫る改革である。豊かになり、保守化した日本の家族や企業にとって、厳しい変革を求めるものでもある。しかし、かつて「高度成長」に熱狂したのと同様の国民的エネルギーを集約することができるならば、それらは実現可能であり、日本社会は未来へ向かって新たな展望を開くことができるようになるであろう。

冒頭でわれわれは、人口減少社会は陰鬱な将来しか約束しない可能性に言及した。しかし、2055年の日本の将来人口9千万人は、現在のドイツを上回る。そのときの人口密度は、ほぼ現在のイギリスとドイツのそれに相当する。しかもこれらの国々は、一人あたりGDPにおいて、現在の日本をしのいでいる。短絡的な比較は無意味だが、こうした事実は人口だけが国民の豊かさの決定要因ではないことを示している。

だからこそ、われわれは人口減少の圧力に抗するだけの、強靱な構想力と意志の力を持たなければならない。われわれは、一日も早く、こうした長期的な方向を見据えた国家ビジョンについて、政界、産業界、言論界、国民各位の間から、真摯な議論が立ち上がってくることを期待したい。

われわれ自身としても、ここでの方向性をより具体化させるために、「福祉社会実現のための新しい公共セクターの構築」「福祉産業と地域活性化研究」「女性・高齢者の就労支援と家庭支援および雇用の創出」「長寿社会における介護・医療の適正化の方策」といった課題に正面から取り組み、われわれが構想する日本型福祉社会の制度設計について、今後とも具体的な提言をとりまとめていくこととしたい。

第3章 シンポジウム報告

2009年11月26日、「長寿国につぼん活性化を語る」というテーマを掲げ、「21世紀文明シンポジウム」が開催された。そこで、貝原俊民理事長からなされた報告は、「長寿国につぼん活性化戦略」の中間報告にあたるものであり、それまでの研究会の集大成と位置づけられるものであった。本章では、その報告の概略を紹介する。

長寿国につぼん活性化戦略 －兵庫からの提言－

貝原俊民

1 わが国を覆う不安

日本の家族は、失業率の上昇、非正規雇用の増加、年金・医療をはじめとする社会保障の不備などにより低所得層が増加し、これまで一億総中流意識のもとに日本社会を支えてきた中間階層が萎縮してしまっている。さらに、少子高齢化のなかで家族形態が縮小化し、高齢者の一人世帯が増加するなど、将来に対して不安を感じている。

社会を支える経済的な基盤である企業においては、サブプライム・ローンなど循環的要因による不況への対応のほか、経済のグローバル化、人口減少など構造的要因への対応について明確な見通しが立たない状況のなかで、技術革新や将来への生産性向上のための投資意欲が減退してしまっている。

政府においては、経済先進国としてのわが国の将来について明確なビジョンがないまま、目先の経済対策で借金を重ねて財政の悪化を招来しており、市場原理主義の施策と社会的弱者救済の施策が整合性をもたずに交錯している状況にある。

いまわが国を覆っている不安は、戦後60年間わが国の発展を支えてきた家族、企業、政府という三つの構成要素からなる旧態依然の護送船団方式が、すでに限界に達して立往生していることに、その原因がある。

2 被災地からの提言

(1) 震災復興で見た風景

わが国の置かれている上記の状況は、被災地では大震災という極限状態のなかで、10年以上も前に経験してきたことに重なる。

家族について見ると、大量に復興住宅を建設し、入居者には最初のうちは喜んで歓迎されたものの、やがて高齢化した入居者への支援が課題となった。また、復興住宅においても親子が独立して居住し、コミュニケーションがうまくいかないという状況が顕著に現れた。

市街地を復興して商店街や市場が整備され、人口は回復したものの、かつてのような賑わいを街に取り戻すことができず、企業はデフレ・スパイラルに脅える結果となった。行政は、住宅建設をはじめ復興事業を積極的に推進し、多額の資金を投入したものの、そのことにより極度の財政悪化に陥っており、行政改革で財政健全化のための歳出カットが強いられた。

これらの事象は、私たち被災者にとっては明治以来、国際港神戸を中心にヨーロッパ近

代文明流入のゲートウェイの機能を果たしてきたこの地域において、西欧近代文明の脆弱さを鋭く露呈したように思えた。

(2) 被災地の努力

合理主義、物質主義を基調とする「個中心」の近代文明の影を克服していくために必要なことは、第一に、目に見えないものにも襟を正す心の回復であり、第二に、自然と人、人と人とが、空間的、時間的に共生することへの自覚の回復である^(注1)。被災地では、そのことを認識していたか否かは別として、震災復興の過程で、新しい仕組みづくりについて様々な努力がなされた。

被災者を救援するため、茶髪やスニーカーの若者たちが敢然とボランティア活動に参加し、わが国のボランティア元年といわれた。仮設住宅や復興住宅では、「ふれあいセンター」などの狭い空間に被災者同士や救援者、行政がつめかけ、生活復興へ協力しあった。このような中で、高齢者が安心して暮らせる新しいタイプの共同住宅も数多く建設された。

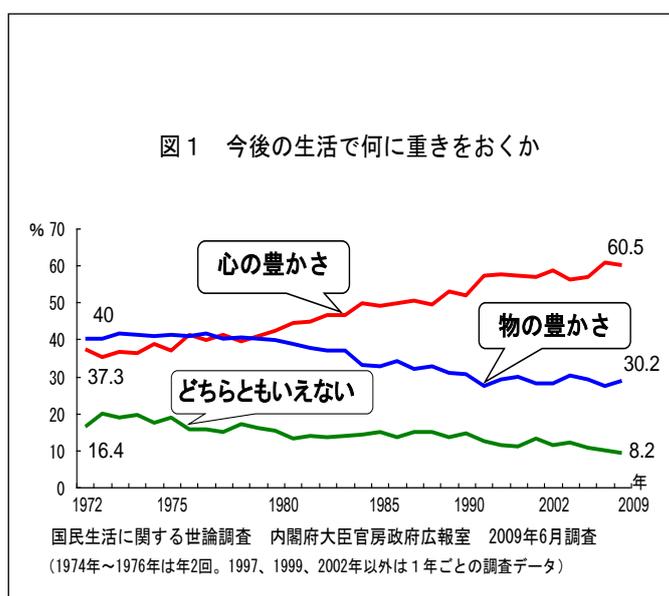
モノにも心を通いあわせながら、サービスの担い手と受け手の顔と顔とが笑顔を交わしあうコミュニティ・ビジネスも生まれた。街の復興のため住民が主体的に参加する「街づくり協議会」や市民と行政の仲立ちをする「生活復興支援会議」など、いわゆる「公」の担い手としても、新しいタイプの仕組みが誕生した。

(3) レジーム転換への提言

私たちは、このような復興への取り組みのなかで、近代文明の影の部分克服する生活体系のパラダイム・シフトが進みつつあることを実感した。そこで、そのことを確実にするために、わが国の戦後を支えてきた家族、企業、政府からなる旧態依然のレジームを、いま転換することを提言するものである。

戦後の日本人は、貧しくて食べる物もないという状況のなかで「アメリカン・ドリーム」

といわれる豊かな生活にあこがれ、それを実現するために、若者は企業に集団就職して懸命に働いた。経済は溢れるほど製品を供給するとともに、国民所得の増大をもたらした。政府は、それが可能となるように、住宅団地、学校、下水道・上水道、道路などの整備を行ない、人口も増加して豊かになってきた。家族、企業、政府は、いわば国民の生活の量的拡大を支えるレジームとしてうまく機能した。これがエズラ・ヴォーゲルの



いう「Japan as Number One」という日本のサクセス・ストーリーをつくってきたといっ
てよい。しかし、これからの成熟した社会においては、その生活系のパラダイム・シ
フトに見合った新しいレジームをつくっていかなくてはならない。

日本国民が「モノ」の豊かさと「こころ」の豊かさのどちらを求めているかについ
て、内閣府による意識調査の結果によると、1970年代終盤まではほぼ拮抗していたが、
それ以降は「こころ」の豊かさを求める人が圧倒的に多くなっている（図1）。いま国
民は「モノ」よりは「こころ」の豊かさを強く求めているのである。

内閣府の国民生活選好度調査の結果においても、物質的には豊かになってきたけれ
ども、心の満足は、むしろ下がってきている。これに対して、家族、企業、政府という三
つの要素が新しくどのように対応していくのか。そのことを考えていかなくてはなら
ない。

3 レジーム転換への処方箋－ 新しい日本型福祉社会をめざして

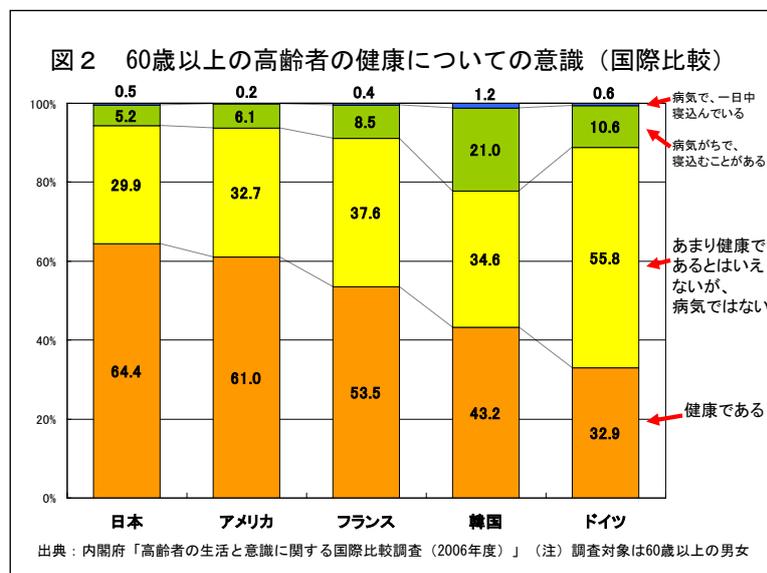
(1) 家族

少子高齢化が進むなかで高齢者が増えることは、短絡的には彼らを扶養するための社
会的費用（コスト）が拡大し、国民負担が大きくなるのではないかと思われが
ちである。しかし、本当にそうだろうか。

内閣府の「高齢社会白書平成21年度版」における高齢者の要介護等認定状
況によると、要介護高齢者は、65歳以上の国民の11%になっている。介護までは
必要ではないが、少し支援が必要だという要支援高齢者の割合は4%である。

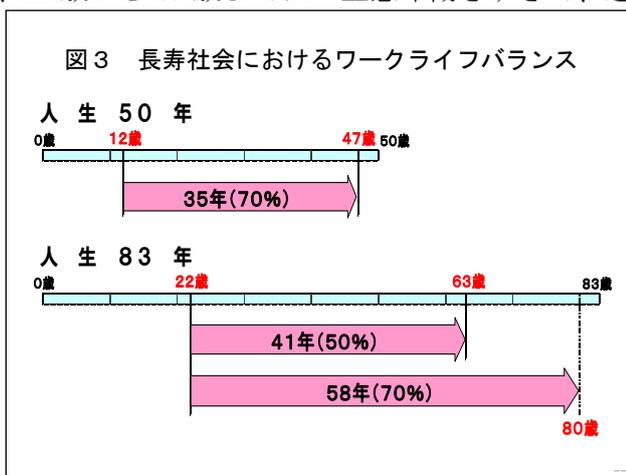
実に残りの85%の高齢者は、人の厄介にならず、自分で生活できる人たちである。国
際比較を見ても、日本の高齢者の健康についての意識は、特筆すべきものがある（図2）。

高齢者がどのような意識をもっているかについての調査による^(注2)と、①自分の力
で生きたい、②高齢者対策は介護に偏りすぎているのではないか、③家族や他人に同情
されたくない、④人や器具の世話になりたくない、⑤お金だけでは暮らしに潤いが
ない、⑥不満を叫んでも社会は変わらない、という意識をもった高齢者が非常に多く、自分
で積極的に社会参加をしていきたいという人、仕事をしたいという人が非常に多いとい
う結果が出ている。



人生 50 年時代から、今や男女を合わせると、日本国民の平均寿命は 83 歳になっている。人生 50 年時代は、働いている期間が 12 歳から 47 歳までの 35 年間、自分の人生の 70% は仕事をしていた。しかし今日、人生 83 年時代においては働いている期間は 22 歳から 63 歳までの 41 年であるから、83 歳という生涯の半分 (50%) しか仕事をしていないことになる。いつの時代でも、当然のことながら高齢者には豊かな経験や識見をもって地域の要となるなど、社会的な役割がある。「若い世代がお年寄りを支える」という発想だけでは善いはずがない。

今日の日本の高齢者たちのなかには、22 歳から 63 歳までに一生懸命働きすぎて、逆に 63 歳を過ぎたら何のために自分は生きているのだろうかということに疑問を感じながら悶々と暮らしているという状態にある人が多い。生涯を通じて適切にある程度余裕をもちながら社会参加をし、仕事をしていくというような「ワークライフバランス」が良好な社会構造のあり方を追求すべきである (図 3)。



日本における男女の就労率を比較すると、日本の場合は男性が 81% に対して女性は 59% で、この間に 20% の差がある。国際的に見て、経済先進国ではこの差が 10% 程度であることからすると、日本の男女差が極めて大きいことが分かる (表 1)。社会参加をしたいと思っても、親の介護あるいは子どもの保育についての条件整備ができていないので、社会参加できないという状況が大きな原因の一つである。女性も高齢者も自由に社会参加ができるような条件整備をしていくことによって、生活の質を高めるといふ施策を取らなければならない。

すべての人が世代や性別を超えて、お互いに支え合うような地域社会を作っていくことが出来れば、トータルとして人口が横ばい、あるいは減少しても、実際に働く人数の増加によって労働力人口は補われ、消費活動も刺激されて社会に活力が出てくる。

表 1 就労率の国際比較

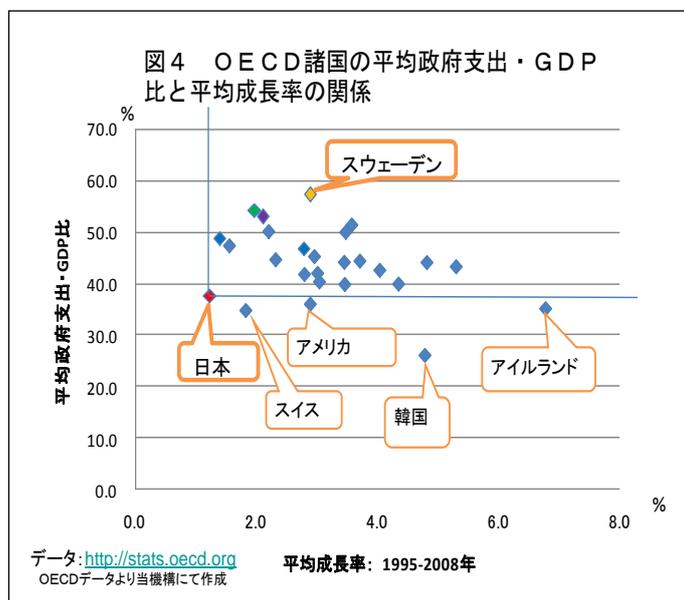
	就労率 (2007年)		
	男	女	計
日本	81.7%	59.5%	70.7%
アメリカ	77.8%	65.9%	71.8%
イギリス	78.4%	66.3%	72.8%
ドイツ	74.7%	63.2%	69.0%
フランス	68.6%	59.4%	64.0%
スウェーデン	78.0%	73.2%	75.7%

出典：総務省統計局「世界の統計」、労働政策研究・研修機構「国際労働比較2009」
就労率：日本・ドイツ・フランスは15～64歳、アメリカ・イギリス・スウェーデンは16～64歳の数値

(2) 企業

経済とは、その地域で生活する人たちの暮らしをよりよくする仕組みであるはずだ。

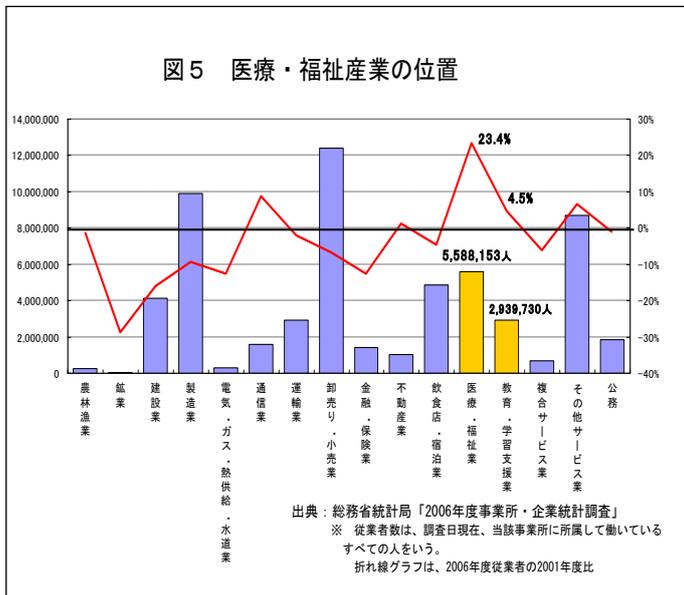
高度成長の時代には電気冷蔵庫、電気洗濯機、テレビが三種の神器として国民の圧倒的多数を占める中間階層のあこがれであった。したがって、それらを供給する製造業が中心となって経済が発展した。いまでも液晶テレビなど高性能の電化製品や環境対応車の人気は高い。しかし今、多くの人たちが切実に求めているのは、安心できる親の介護サービスであったり、ゆとりをもって面倒を見てくれる育児施設であったり、安価な医療サービスなのではないか(注3)。具体的には、国民生活に関する世論調査においても、年金とあわせて医療等の社会保障構造改革への要望が最も大きい。そこには間違いなく需要が存在するのに、供給体制が整っていない。



また、しばしば福祉産業の拡大は、経済全体の生産性を引き

下げ、一国経済の国際競争力を低下させるのではないかと懸念が表明される。福祉産業の拡大は大きな政府につながり、市場原理が後退することによって、その国は成長率を低下させるとも危惧される。しかし実は、こうした懸念に現実的根拠は存在しない。

図4は、横軸に1995年から2008年までの年平均成長率をとり、縦軸に政府支出・GDP比をとってOECD諸国の位置を示したものである。図から明らかのように、政府支出の大きさと成長率との間には明確な負の相関関係は見られない。むしろ日本



は、政府支出の小さな政府と低成長とが同居する例外的な存在であることに注意すべきである。GDPに対する政府支出の比率が大きいのに年平均成長率が高い、いわゆるスウェーデン・パラドックスについては国際社会で周知の事実となっている。

社会保障支出は、費用(コスト)ではなく投資という面が大きい。医療や介護などの生産誘発効果、雇用誘発効果などは、乗数効果が公共事業よりも高い(注4)。

現に、医療福祉産業の従業者がどのような状況になりつつあるのかというデータ(図

5) を見ると、わが国で 2001 年から 2006 年の間に、福祉、医療といった産業へ、どんどんシフトしてきているということ、そして、この分野は雇用力が増えてきているということが分かる。医療福祉産業を成長産業として経済の基本に位置づけていく戦略がなければならない。

(3) 政府

今まで、日本が高度経済成長をする時代においては、「官」が「公」を担い、民間は経済発展のために一生懸命努力して、「私」の部分「民」が担うという見事な官民分業体制をつくってきた。

この時代においては、国全体として大きくなったパイが分配されるので、国民の生活も経済的に豊かになり、パイの一部が税負担として「公」に分配されても、それがどのように使われているのか余り関心をもたず、一面では「公」を信用していた。公共事業補助金、護送船団方式の行政指導など明確なルールや基準に基づかない裁量的政策によってリスクを社会化してきた。結果的には、「公」の仕組みはブラックボックスのなかにあった。しかし、今後は、年金、医療保険、介護保険、学校教育などにおいて国民が支払った税金や保険料が明確なルールや基準に基づいて還元される普遍的な政策の比重を大きくしていかなければならない。

またこれから、パイの「分配」というよりはむしろ大きくなる責任を皆でどのように「分担」し合うかという時代になると、公を官だけに任せるのではなくて、民も一緒になって担う。したがって、自分たちのことは自分たちで意思決定するというような官民協働の体制を作っていかなければならない(図6)。

そうすると、官民協働のスキームでは行政組織がシンプルでなければならない。現在は、事業仕分けで問題になっているように、金の流れが複雑で、自分の納めた税金がどのように使われているのか分からないという状況になっている。もっとシンプルにしていく必要があり、もちろん意思決定もオープンにしていく必要がある。

「高福祉高負担と低負担低福祉のどちらを望むか」というパネル調査の結果によると、

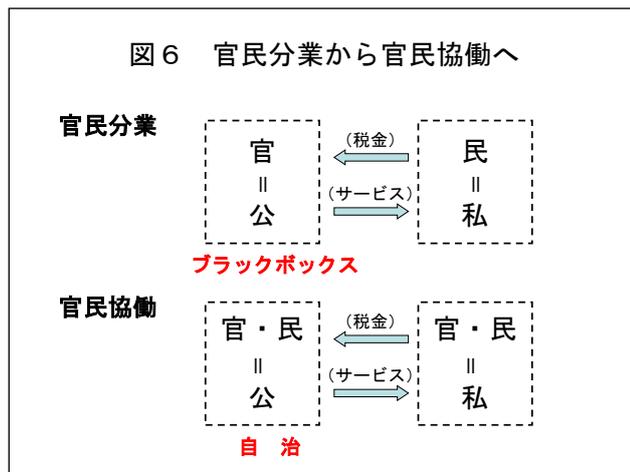


表2 高福祉高負担と低負担低福祉への支持割合 (%)

	高福祉高負担	低負担低福祉
全 国 2000	54.7	44.3
全 国 2002	52.1	38.9
全 国 2005	59.2	31.2

出典：ケアを支えるしくみ ケア その理想と実践 第3回配本(2008.6.27発行、岩波書店)
 武川正吾(東京大学大学院人文社会系研究科教授)「ケアを支える国民負担意識」
 ※ 東京大学社会学研究室が実施した調査結果

2000年には高福祉高負担が54.7%、低負担低福祉が44.3%、2005年には実に6割近い国民の59.2%が高福祉高負担がよいという意識をもっている。スウェーデンでは確かに税が重い、個人で医療や教育、老後の備えをしなくてもよい。税は軽くても個人でそれを負担することより、スウェーデンのような仕組みの方がよいと考える人の割合が増えているのである。とはいえ現実には、政治への不信がそれを妨げている状況である（表2）。

そこで今、透明性が高く公平なルールに基づき、国民が皆でリスクを分担して、皆が受益をする新しい福祉国家レジームに転換していくことが必要である。そこでは社会保障の充実が鍵となるが、社会保障の掛け金、雇用保険の掛け金、医療保険の掛け金などは保険であり、プールしておいて必要に応じて給付を行なう仕組みであるので、仮称として「日本福祉共済機構」を組織して、そこに移管してはどうか。また、社会保障は「弱者救済」のセーフティネットではなく、若年・老年を含めた「活力再生」型のセキュリティネットにするべきである。

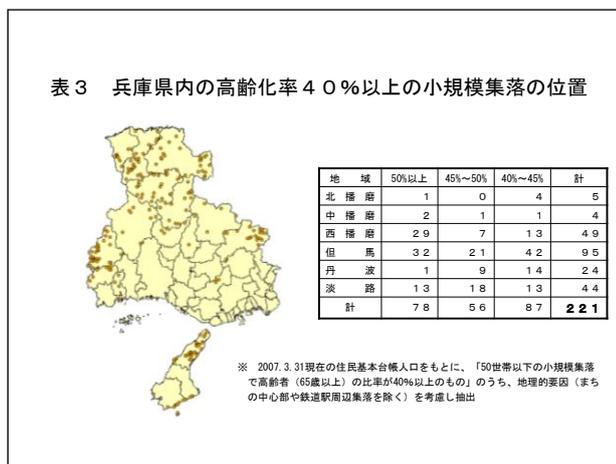
4 新しい日本型福祉社会がもたらすもの

上述したようなレジーム転換を実現していくことを、私たちは新しい日本型福祉社会の構築と呼ぶこととしたい。そのことは、次のような結果をもたらすこととなり、活力のある長寿国にっぽんが誕生することになるだろう。

(1) 労働力人口の増加

年齢別人口を見ると、15～64歳の人口は急激に減っていく。しかし、女性も高齢者も社会参加することになれば、社会参加する国民の数は現在よりもっと増加することになっていく。それによって縮小傾向にあるわが国の活力を取り戻すことができる。

表3 兵庫県内の高齢化率40%以上の小規模集落の位置



(2) 経済の安定的成長

福祉、医療、教育といった分野での国民の需要は極めて広範であり、かつ、持続的であるので、内需型福祉経済構造は、経済の安定的成長をもたらす。

(3) 地方の活性化

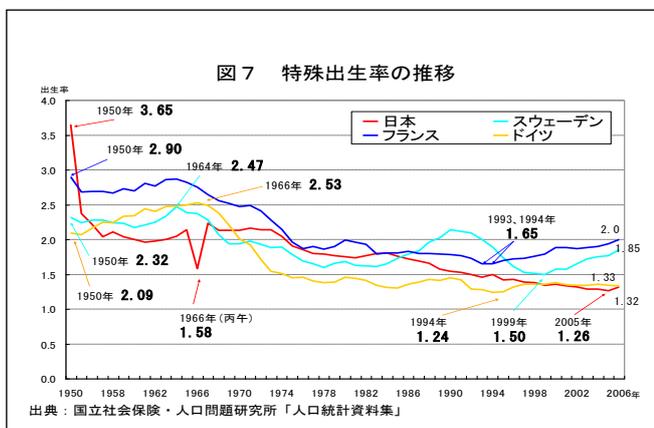
兵庫県下では、高齢化率40%以上の小規模集落が221もある。50%以上の地域が西播磨、あるいは但馬、淡路を中心として78集落もある（表3）。こういった集落は、いづれ高齢化が進むと、集落自体の機能が維持できなくなり、廃集落になってしまう危険

性がある。

高齢者は全国の限界集落に多くいるので、社会保障を中心とした福祉型の社会システムは、購買力を広く全国にわたって分配する大きな灌漑組織のような役割をもち(注5)、人や資金が各地域に流れていくことになる。その結果、地方の活性化にもつながっていく。

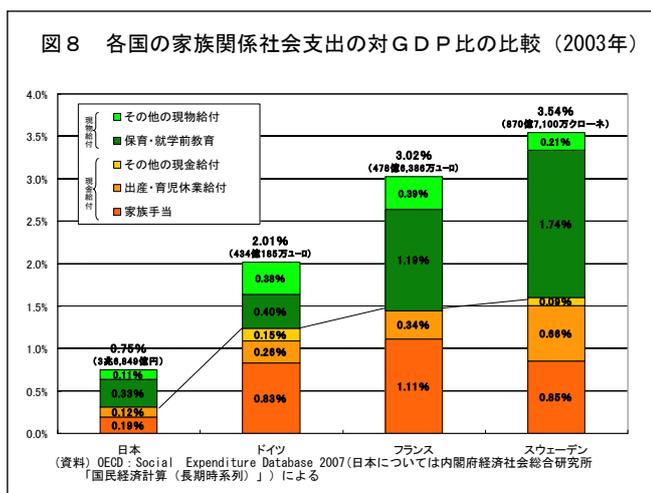
(4) 出生率の向上

日本、フランス、スウェーデン、ドイツ 4カ国の合計特殊出生率の推移を見ると、日本は急激に下がっており、最終的に1.32と、4カ国のなかで最低になってしまった(図7)。



4カ国の家族関係社会支出をみると、スウェーデンでは3.54%、フランスでは3.02%、ドイツでは最近2.01%が家族支援のための支出となっているのに対し、日本は依然として0.75%にとどまっている。フランスとスウェーデンのように、家族関係社会支出が大きい国は出生率を回復するという傾向にある(図8)。

日本型福祉社会のなかで家族関係支出を増やしていけば、出生率が戻ることも期待できる。



(5) 「こころ」の豊かさの増大

まじめな日本人の心理としては、人のため、世のために自分が役立っているということを実感できたときに心の豊かさを感じるといわれる。そういった意味で、高齢者や女性が社会参加をしていく施策を展開することによって、心の豊かさが増していく。

(6) 国際貢献

新しい福祉社会を日本で実現して、全体として人をケアする国民的な仕組み、いわばヒューマンケア社会の構築に成功すれば、日本に続いて10年遅れ、あるいは30年遅れで高齢化を迎えるであろうアジア各国の国づくりにおいて、大きな国際貢献をすることができる。

かつて「高度成長」に熱狂したのと同様の国民的エネルギーを新しい日本型福祉社会の構築に集約することができれば、日本国民は未来へ向かっての展望を開き、国際社会の中で尊敬される地位を占めることができるようになるであろう。

5 新しい日本型福祉社会への課題

日本型の新しい福祉社会を構築するためには、次のような課題があり、21世紀研究機構は、今後その各論について具体的な提案をするための研究をしていかなければならない。

(1) 福祉・医療・教育産業で、日本の経済を支えるのか

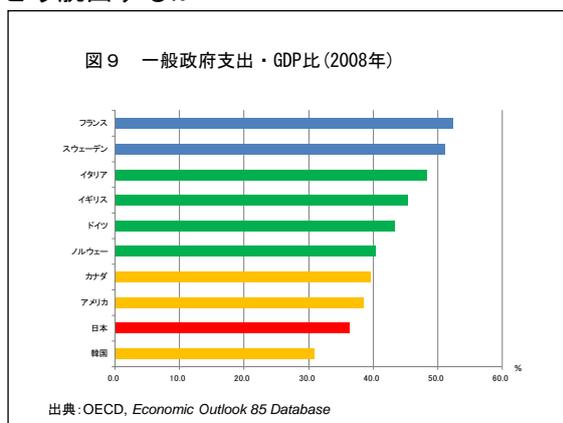
福祉、医療、教育の産業で日本経済を支えるためには、「福祉、医療、教育が大事だ。これを内需の柱にしますよ」と題目を唱えるだけではなく、デマンドサイドの消費税や財政の問題とあわせて、サプライサイドの産業の競争力育成^(注6)という点からのアプローチも、これからの課題である。

(2) 男女共同参画をどうして実現するか

女性の社会参加を進めるためには、政策形成の前提となる家族像を転換しなくてはならない。賃金が下がっても、夫も妻も働いて、家族の生活を支えるようなモデルを示し、これをサポートするような税制、社会保障制度、さらに介護、保育などの社会サービスの整備を実現することが前提となる^(注7)。

(3) 「小さな政府」の「軛」(くびき) からどう脱出するか

日本は、一般政府支出が少なく、したがって公務員数も少ない状態であって、いま圧倒的に「小さな政府」の類型に属している(図9)。しかし、国民の意識としては必ずしも小さな政府ではなくて、高福祉高負担が望ましいと考えている。その思いに対して政治が応えて、国民が納得するような新しい日本型福祉社会のビジョンを提示しなければならない。



(4) 福祉・医療・教育充実のための制度設計をどうするのか

日本型の新しい福祉社会を構築するためには、そのために必要な福祉、医療、教育についての具体的な制度設計をしなければならない。

[注]

注1 野尻武敏(生活協同組合コープこうべ協同学苑長) 21世紀文明に望まれること—近代文明の超克—『第1回21世紀文明を考える研究会 講演録』(2006年7月27日)

注2 金子勇(北海道大学教授) 高齢者共通のライフスタイル『社会調査から見た少子高齢社会』ミネルヴァ書房(2006年)

注3 巻頭言「真相深層」誰のための経済か『政経週報』(2009年6月8日)

- 注4 京極高宣『社会保障は日本経済の足を引っ張っているか』時時通信社（2006年）
- 注5 権丈善一（慶應義塾大学教授・商学部）社会保障のマクロ部分を重要視しなかった日本の不幸『濃縮シポジウムI「医療・福祉の政策は、選挙を変える」』（2009年4月25日）
- 注6 伊藤元重（東京大学大学院経済学研究科長、NIRA理事長）日本経済の行方『学会会報』（No.878（2009-V））
- 注7 山口二郎（北海道大学教授・政治学）オピニオン「09政権交代」民主党で大丈夫か『朝日新聞（朝刊）』（2009年9月3日）

第4章 ゲストスピーカーを招いての報告

先に紹介した「総論」(第2章)、「シンポジウム報告」(第3章)にいたるまで、当機構では、複数回にわたって研究会や勉強会を開いてきたのだが、そのなかで、ゲストスピーカーを招いての報告会を、計4回おこなった。その経験は、「総論」や「シンポジウム報告」をつくる上で、非常に有益なものとなった。本章では、そのなかから、藤井威氏、神野直彦氏の報告とそこで交わされた議論の一部を紹介していく。

「長寿国につぼん活性化方策」第1回研究会（2008年12月18日）

藤井威氏（株式会社みずほコーポレート銀行常勤顧問）による基調講演

テーマ 「スウェーデンにおける高福祉・高負担政策の背景と現状」

講師プロフィール

現在 株式会社みずほコーポレート銀行常勤顧問

経歴 1992年 大蔵省理財局長

1996年 内閣官房内閣内政審議室長退官

1997年～2000年 スウェーデン大使

2001年～2004年 地域振興整備公団総裁

2006年 みずほコーポレート銀行常勤顧問(現職)

<概要>

2008年12月18日に開催された「長寿国につぼん活性化戦略」の（実質的な）第1回研究会では、『スウェーデン・スペシャル』（新評論）などで知られる元スウェーデン大使の藤井威氏をお招きし、スウェーデンの社会保障制度の歴史と実状について詳しくお話いただいた。

ここで得られた知見は、総論においても大いに生かされている。GDPに対する政府支出の比率と年平均成長率は負の相関にあるわけではない（スウェーデン・パラドックス）、社会保障支出は、費用（コスト）ではなく投資という面が大きい、医療福祉産業を成長産業として経済の基本に位置づけていくことは可能である、少子化を食い止めるためには女性を家庭に閉じ込めるのではなく、彼女らの雇用を促進する必要がある、等々、これまでの常識を覆す発想の数々は「長寿国につぼん活性化戦略」をスタートさせる際のメンバーの貴重な「共有知」となった。

この後、研究会は、スウェーデン型（北欧型）の社会保障制度を学びつつも、日本社会の独自性をどう生かしていくかという、新しい「日本型福祉社会」をめぐる議論へと向かっていく。

理事長による「長寿国につぼん活性化方策」企画案についての説明

- ・ 阪神淡路大震災は、少子高齢化した成熟都市を直撃した。復興を目指すこの地域の活性化は、今後の日本社会全体の課題を先取りする問題でもある。
- ・ その基本的なものは次の3つ
- ・ 1つ目は、今後の我が国経済は大方の専門家の意見では内需型経済構造にすべきだと言われるが、その内需として一体何が内需なのか。公共事業だけが内需ではないのはいか。本当に国民が求めている内需は何であるかということが1つ問題になっているのではないか。
- ・ 2つ目は、高齢化と同時に人口減少が進むわけだから、当然労働力人口が減って、総所得が減少する。したがって、そのままでは総需要は減るが、内需を拡大するためにはどのような方策を進めるか。
- ・ 3つ目は、低賃金国家との価格競争による所得切り下げではなくて、これは輸出型産業のこを出すところなるわけだが、国民1人当たりの所得向上を目指すべきであるが、それをどのようにして実現するか。
- ・ こういったことが、被災地の地域活性化では非常に大きな問題になった。これは恐らく今後ほかの都市でもすべてこういう問題、日本全体がこういう課題に直面する。そういう点では先取りするような課題を突きつけられた。
- ・ この課題解決のための施策として今、日本の国民は両親の介護あるいはみずからの老後の介護について非常に不安を持っている。この不安を解消する充実した制度の実施、これを内需としてとらえてはどうか。
- ・ 要するに、福祉需要というのが非常に強いんじゃないか。その介護の担い手として女性の積極的な就労参加を促すことなどにより、労働力人口の幅の増加を図る。これは、男性と女性と比べると女性の就労率が低いわけだが、そういう意味では女性が就業参加をしていくと、人口全体は減少しても労働力人口は維持することができるのではないか。そのことで、女性を中心とした新しい就労者の所得が増加することによって、問題の教育だとか健康とか、こういった国民の需要と、そういうところの金の支出に充てられるというようなことで、需要が大きくなり、内需が拡大していくのではないか。
- ・ この仕組みを動かすためには、何か仕掛けが要るわけで、それにこの消費税を充てるということにしてはどうかということが、素人ならばぱっと案として考えられる。実際にこれを実現するためにはいろんな課題がある。それを研究会として研究をしていくという趣旨である。
- ・ 1つは現行の介護システム、一応、介護保険システムでかなりのことをやっているわけだから、これ以上介護をやるといったら何をやるのか、何をやらなければいけないかということの研究する。
- ・ また、消費税をアップするということになると、単に税金を取られるということになって、その税金がやっぱり自分たちの不安解消とか安心・安全のために返ってくるという仕掛けをつくる必要がある。国民が理解を示すために必要な方策としてどのような仕組みを考えていったらいいのかを研究する。

- ・ 3番目としては、政策のための総コストベネフィット。どういう関係に向けて研究を進めていくか。こういうことを林研究統括、野々山研究統括を中心に研究してもらったらどうかと思う。
- ・ 藤井先生に来てもらった意味は、国民が消費税のアップについて理解を示すための必要な方策として、北欧、特にスウェーデンの国民が高福祉・高負担という形を受け入れている。そんな長い歴史があるわけではなくて、非常に短期間の間に政府、国民が議論して積み重ねて今の形ができたとか、あるいはコミュニケーションの話だとか、これから我々が研究を進めていくに際して非常に参考になることがあると思われるので、その介護システムのあり方も含めて、スウェーデンのことを勉強させていただきたいと考えている。

講演

- ・ 中央公論の1月号(2009年)に「特集：スウェーデン型社会という回答」という論文を掲載しています。この内容を中心にお話しさせていただきます。
- ・ 貝原理事長からの講演依頼を受けた際に、この趣旨を伺ったときに私と全く同じ意見です。結論は出ていると思いましたが、ご用意した資料に基づき最初に説明させていただくところから進めたいと思います。
- ・ 3ページまでは、高福祉・高負担社会達成後のスウェーデンです。

《高福祉・高負担がグローバルスタンダードである》

- ・ 4ページの表から、スウェーデンのGDP比での税・社会保険料負担が分かります。2004年のデータですが、50.4%と記載しています。これは、日本の26.4%のほぼ倍です。こういう話をしますと、政治家の人は別にして、普通に聞いている人は、「そうか」で終わってしまいます。
- ・ しかし、実は、このGDPで50.4%というのは、GDPですから、当然、他の要素も入っているので、ネット概念で国民所得での比率をとりますと、70%から75%になります。つまり、ネット概念では4分の3は公共団体に「ながれ込む」、「取る」という言葉を私は使いたくないので、4分の3がながれ込んでくるという、普通、日本人では信じられない割合になります。
- ・ よくそれでやっていけるなというぐらいの高い率です。しかし、この高さは他の国と比較して見ていただくと分かりますように、フランスが48.4%、EU15カ国で40.0%に近いです。実は先進国では、高負担によって公共部門の機能を重視する考え方がグローバルスタンダードです。アメリカ的な物の考え方をグローバルスタンダードと考えて、高負担は成り立たないと考えるのは、日本だけです。ですから、日本が26.4%でアメリカが25.5%。個人主義が発達しているイギリスですら36.0%ですから、高福祉・高負担という方向に動くのがグローバルスタンダードです。
- ・ しかし、経済が発展するとうなるのであって、経済発展前の段階、つまり農業国家、

農業のウェイトが産業の中で8割とか9割を占めているような状態、日本で言うと明治、大正時代とかですね、スウェーデンで言うと戦前とか、そういう状態からこの50.4%であったはずがない。

- その状態のときにはもっとうんと低かったに違いないわけで、そのうんと低かったところから50.4%まで上げることについては、今、貝原理事長がおっしゃったように、どこかで増税路線がとられているはずで、その増税路線を国民が認めているはずだと私は考えたわけです。
- 大使というのはまことに都合のいいポストで、そう考えた途端にデータは幾らでも集まってくる。特に、日本における最大のデータセンターは大使館の中ですから。それを徹底的に利用して、僕の考え方を数量的にバックアップさせることができた。それをこれから説明したいと思います。

《4ステージによるステップアップ》

- 次に、5ページを見ていただくと、高福祉国家にスウェーデンが移行していくステップが図示してあります。ステージとしては、全部で4ステージを踏んでいったと思っています。

《第1ステージ》

- 第1ステージは1932年から始まります。
- 1932年に、社会民主党のハンソンという党首が単独内閣をつくります。社民党の単独内閣ってというのは恐らく世界最初だと思います。連立内閣は一般的に今まで幾らでもあったのですが、例えばイギリスの労働党が連立内閣に入ったとかそういう例はありませんが、単独内閣というのは恐らくこのハンソンの内閣が最初かもしれません。
- 実は1932年というのは、恐らく、長い人類史の中で最も暗いときです。経済的に言うと、1929年のブラックサタデーで起きた株価の大暴落で始まる大恐慌が一番底までいったときですね。だから、大恐慌のボトムです。アメリカの失業率が25%を超えたとき、4人に1人が失業しているっていう極端な状態。アメリカでもそうだったので、ドイツだとかフランスだとかっていうのは失業率がものすごく高く、経済的に暗かった時代です。
- もう一つ驚くべきことがこの年に起こりました。それが選挙でヒットラーが勝ったことです。今から考えればだれも理解できない。しかし、総選挙でドイツ人はヒットラーを勝たせたというこの事実だけは動かしがたいわけですね。1932年にヒットラーが勝って1933年にはヒットラーの内閣ができます。そのヒットラーの内閣ができる過程で議会の放火事件があったっていうのは御承知のとおりで、ドイツのワイマール体制の中軸をなしていたドイツの社会民主党が犯人に仕立て上げられて、そこからヒットラーの独裁が始まりました。そういう意味では、ものすごく暗い時代で、1939年に勃発する第2次世界大戦に向かっていった時代です。

- この時代に、スウェーデンのハンソンは、第1ステージに書いてありますが、大恐慌後の暗い時代にも外交的には中立を貫き、驚くべきことに福祉国家の枠組みをつくりあげました。
- スウェーデンは、ものすごい貧乏国だったんです。僕は1940年生まれ、昭和15年生まれですけども、御承知のように、戦前の日本のディベロップメントのピークは1940年です。1941年に低下が始まりましたので、そこからがたがたになっちゃったんですが、一番の発展のピークは1940年で、その発展のピークで比べますと、日本の方がスウェーデンよりも金持ちだった。
- スウェーデンはヨーロッパの北の端の農業国家に過ぎない貧乏国家だったわけです。その貧乏国家で福祉国家の枠組みをつくったっていうのは、社会民主党の党是がそうだった。つまり、共生の社会。いい意味での個人主義、いい意味での市場中心主義ではあるけれども、しかし、マーケットは必ず失敗する。そのマーケットフェイリヤーをどうやって修正するか、その修正を重視するのが社会民主主義であるわけです。そうすると、当然の結論は、機会均等とか男女平等とか、あるいは、老人になって働けなくなったら、食べられるようにしてあげるという、かつては教会が担っていた宗教的慈善を超えて、それを制度化していくといったことになるわけです。
- 年金制度もつくったし、医療制度もある程度やったし、何よりもびっくりするのは児童保護と女性の家庭からの解放を始めた。当時もう既に女性は普通選挙制のもとで投票権・参政権は得ていたけれども、男女平等にはほど遠い。子供が生まれたら女性は家庭に入らざるを得ないといった状況でした。育児をやる、家事をやるっていう仕事は女性の本来の機能であるっていう考え方が社会に脈々と存在していた時代です。
- しかし、それを言っていたら、いつまでも女性は弱い立場に置かれざるを得ない。そのためには女性を家庭から解放しないといけない。つまり、子供ができて女性も働き続ける状態をつくらないと男女の機会均等は実現しない。本当にハンソンはそう考えたらしいです。
- そこでそのための制度づくりを始めた。もちろん貧乏ですから、育児所、託児所をつくっても、あるいは育児休暇を制度化するとかっていうことをやったとしても、たかが知れているわけですね。でも、血や肉はついてないけれども枠組みだけはつくったのです。
- 1945年に戦争が終わりまして、ハンソンは1946年、さあこれからというときに、仕事が終わって総理大臣官邸からうちへ帰るために電車に乗ったところで心臓発作を起こして死んでしまいます。大体電車で死ぬって、14年も総理大臣やって、何で電車に乗ってたか。当時のスウェーデンは恐らく人口700万にも満たない小さな国だったんですが、5~600万の小さな国のほとんどすべての教会が鐘を鳴らして、そこに手のあいている国民は全部集まってハンソンのために涙を流したと言われてます。彼に対する敬愛の念が今のスウェーデンのもとをつくったと言われてるほどの大政治家だったわけです。

《第2ステージ》

- ・ エランデルっていう総理大臣が、第2ステージを始めます。ただエランデルは社会民主党の党首を引き継いだんですが、中立を貫いた結果、製造設備が残り、戦後復興需要により製造業が発展し、高度成長を達成した。つまり、焦土と化したヨーロッパ本土、ドイツとかフランスとかがほとんど焦土になっちゃったんですね、そこでマーシャルプランが起こって、膨大な復興需要が起きた。その膨大な復興需要に対して小国といえども、一応鉄工業もありますし、機械業もありますし、製薬業もありますから、そういうところにもう需要が殺到した結果、15年間に及ぶ大成長時期を迎えます。日本の朝鮮特需とよく似ていますが、日本は出発点が廃墟の中からでしたが、スウェーデンの方は出発点に既に製造業の基盤があった分、恵まれていたと言えば恵まれており、1960年、つまり15年たった時点で、1人当たり国民所得、あるいは1人当たりGDPで計算すると、OECD諸国の中で、アメリカに次ぐ地位まできちゃったんです。つまり、1年におよそ5%ずつ実質的に成長すれば10年で倍以上になりますね。だから、15年で1人当たりでアメリカまで追いついちゃった。つまり、世界最高の富裕国に変身したということが言えます。
- ・ 1960年に世界1位に近づいたというデータに基づいて、エランデルは変身いたします。突然エランデルは第3ステージに梶を切りかえます。それまでは、とにかくパイを大きくすることに勢力を集中していた。つまり日本で言うと佐藤内閣とか池田内閣の政策と同じ政策をとったというふうに私は考えております。
- ・ 市場にできるだけ介入しないようにして、市場の活力を重視した政策をとり続けていた。それを、世界一の水準になったときにエランデルはこう言いました。所得が高いということは、経済とか政治とか社会の目的ではない。人は何のために生きるかっていうことはあるが、そんな哲学的なことを言う前に金さえ持っていればいいというのは、それはスクルージである。つまり、ディッケンズのあの『クリスマスキャロル』に出てくるじいさんですね。完全なけちですね。完全なけちと同じであって、金を持っていれば、その金を有効に使って豊かさを実感できなければ意味がない。最低こうであるべきだ、と。豊かさを実感したあと、どういう人生を送るかというのは、哲学の問題である、と彼は言ったんです。豊かさが実感できるためには、まず所得の不公平配分があってはならない。それはマーケット制である最も大きな問題点であると。完全公平なことはあり得ないわけで、完全公平はむしろ不公平ですけども、しかし、極端な不公平は修正しなくてはならないと。それから、不時の出来事、病気や失業者に対するセーフティネットは絶対に必要で、さらに、社会が育児の負担のいくらかをもって、女性を家庭から解放しなければ、男女の機会均等っていうのはあり得ないとも言いました。
- ・ もう一つ、不時の出来事のうち、病気に対するセーフティネットっていうのは理解できますが、失業に対するセーフティネットっていうのは、日本の考え方とは少し違います。日本の場合には、失業に対するセーフティネットは失業保険だと考えられています。しかし、スウェーデンでは、失業に対するセーフティネットは再チャレンジだと考えられています。
- ・ 社会が成長するためには、シュムペーター言うように、繁栄産業が繁栄して成熟産業になったときに別の繁栄産業があらわれてきて、技術革新が行われて、それで今までの成

熟産業が少し衰退していった、それで新しい技術を持った産業が成熟していく、そういうことの繰り返しの結果であるわけです。それが可能となるためには、成長経済学ではもう当然のことなだけけれども、雇用構造の変化が伴わないとできないわけですね。衰退産業から繁栄産業に労働者が移っていかないといけない。そのための円滑な機能を公共部門が果たさなければならぬ。つまり、失業っていうのは、成長のための神様が与えた恵みであると。そんなことを日本で言ったら大変ですが、要するにその再チャレンジのシステムさえはつきりとつくっておけばそれはできるじゃないかと。そういう社会をつくらうじゃないかと言うわけです。

- すぐれた生活環境の維持っていうのは、よく日本人はヨーロッパへ行くと、ああ自然が残っていていいですね、人口密度が小さいから自然が残るんですね、で終わっちゃうわけですね。ところが、よく見ると違うんです。ヨーロッパの美しさとか生活環境のよさっていうのは、自然を活かすために膨大なお金が投入されている人工美なんです。生活環境っていうのは残っているいい自然をそのまま活かしていくための膨大なお金が必要なんです。それをエランデルは最初から言ったんですね。その結果として、スウェーデンもそうだし、フランスでもそうだし、ドイツでもそうなんだけれども、実に見事に自然環境が活かされています。僕はスイスに3年住んだことがあるんだけど、スイスのアルプスっていうのは人工美ですよ、明らかに。人工美じゃない自然美っていうのは氷河の国みたいなもんですよ。ただ、その氷河を、そこにあることを前提にして氷河の下にあの美しい牧場をつくるからみんな集まってくるわけで、そういう意味ではそういうことをやれば豊かさを実感できる社会ができるでしょうと。エランデルはこうした福祉国家ビジョンを国民に訴えたわけです。

《第3ステージ》

- その次のページを見ていただくと、これは、貝原理事長が最初に言われた、そんなに古い話ではないっていう高福祉国家への第3ステージです。1960年の国民負担率は、一番左の一番下のところに27.3%とか26.9%とあっていう数字がありますが、これがその当時のGDP対比のスウェーデンの国民負担率です。最初にお話したように現在の日本と同じです。このときには、現在の日本の負担水準だったんです。そのときに、エランデルは、今の福祉ビジョンを発表すると同時に、4.2%で付加価値税（消費税）を導入しています。消費税を導入するというのが第3ステージのシンボリックな意味を持ったわけです。日本でも消費税を入れるときには、この豊かさを実感できる社会をつくるために少し負担してくださいと正直に言えたらよかったですけど、僕もその当時大蔵省にいましたが、正直に言わなかったわけですね。所得税を減税し、法人税を減税して、そのかわりに消費税を入れるって言ったら、だれかが国民には負担をかけませんってなことを言うもんだから、その後のスウェーデンとの大きな違いができちゃったんです。
- 消費税を導入した結果、多分ですね、多分少し保育所がふえたとかですね、それから保育所の子供を預けるお母さんの負担が少し減ったとか、それから今まで40人学級だっ

たのが35人学級になったとかですね、あるいは、介護が今まで週に1回、介護士さんがおじいちゃんここに来たのが、それも1時間しか来なかったのが、1時間半いてくれるようになったとかね、そういうことをやるから、とにかく4.2%負担してくださいと言ったのと同じです。で、2年たったら、それを次に6.4%にまで引き上げました。このグラフで見ていただくと、4.2%であったのは1960年と61年の2年しかありません。その次にぼんと上がって、このスケールは一番右の端に付加価値税率っていうのがありますが、ここで見ていただくとわかるんですが、大体5%ちょっと超えたところまで上げた。それが4年しか続かない。4年たったら今度は調子に乗って10%まで上げる。つまり、これはどういうことかと言いますと、少し負担してください。福祉ビジョンはこういうものです。そのための第一歩に使わせてください。そうやっておいて、それで今度は受益感に訴えるわけです。確かに少しよくなったでしょ。少しよくなった、確かに少しよくなったねと。それならもうちょっとよくするからもう一遍その分負担してください。というのでちょっと上げる。ちょっと上げたら、その分だけは福祉水準を上げないと政権持ちませんから、さらに福祉水準をちょっと上げるわけです。国民からすると確かに、おじいちゃんところへ来る介護士さんも週1回1時間半だったのが週1時間だけど週2回になったねとかね、あるいは散歩に連れて行っていただけるようになったねとかね、買い物に同行していただけるようになったねとか、そういう受益感覚に訴えるわけですね。そういう受益感覚に訴えておいてまたちょっと上げる。

- ・ つまり、これは一種のサイクルですね。負担を上げる、福祉水準を上げる、それから受益感覚に訴える、また少し上げる。で、このまた少し上げるっていう負担率の増加のキーになった税金が、この付加価値税と地方勤労所得税率（日本の住民税に相当）です。地方勤労所得税率（県のことをランスティング、市町村のことをコミューンと言うが¹²、ここで指しているのは、ランスティングとコミューンの住民税の合計の率）は、60年では平均14.63%だったんです。地方によっては少し税率を自由に設定できます。そんなに大きな差はないんだけど、県や市によって違います。全国の平均がこの14.63%だったわけです。
- ・ これがごらんのように、ものの見事に上がっていくわけですね（6ページ：高負担政策

¹ 「スウェーデンの自治体には、ランスティングとコミューンがある。ランスティングは複数のコミューンを包摂した地理的範囲をもち、わが国の「県」にあたる広域自治体の特徴を有しているが、この両者には基本的に業務の重複はない。したがって、両者間に指導や監督関係などの縦の系列関係はなく、わが国の「県－市町村」すなわち「広域自治体－基礎的自治体」という観念をもち込むと正しく理解できないことになる」（藤井 2003:8）。さらに、「レーン」という、国の地方支分部局として国の事務を地方レベルで所掌する単位もある。ランスティング、レーンの数は21、コミューンの数は289ある（藤井 2003:10-11）。

² さらに、「ソッケン」と呼ばれる、コミューンの基礎となった、教会を中心とした教区もある。古来、ソッケンの任務は、教区教会の維持（司祭や寺男を雇うこと、教会財産を管理することなど）のほか、王の代官のもとで集落内の日常的共同体事項（民衆教育と救貧など）を処理することが加わっていた。ソッケンは、1862年の勅令・地方自治規則により、世俗事項を処理する村コミューンと宗教的事項を処理するソッケンに区分された（藤井 2003:12）。藤井氏は、「ソッケンこそこの国の人々の、地域共同体への帰属感覚の母体と思われる」（藤井 2003:45）と記している。

の進展)。この付加価値税と平均地方勤労所得税率の引き上げ、これがものすごく有効に働きまして、1977年、ついに国民負担の対GDP比は5割を超えたわけです。

- 実質的には、そのあとちょっとがたがた横に流れて、負担率は余り上がっていませんけれども、これは不景気のせいです。減税したわけじゃない。1983年に付加価値税率が23.46%になってますね。これが負担率に関して言うと、現在の水準に来たと考えられています。つまり、第3ステージは、この1983年ごろに終わったと考えられる。そこからあと、地方税率は少しずつ、まあ少し上がってますが、3割を超えた段階、1983年に30%を超えたっていうことは20年ちょっとで倍になったんですね、税率が。その倍になった税率と、1983年の23.46%っていうところで大体第3ステージは終わって、このあとは成熟期に入ったと考えられます。
- しかし、ごらんのように1989年には56.3%まで負担率が上がってまたがたがたと落ちてまた上がってという、かなり大きな波動を示しています。この大きな波動は、景気変動による波動です。つまり、スウェーデンのように日本の倍もの税金を取りますと、まず歳出の方で福祉の水準が日本の倍はあると考えた方がいいわけですね。したがって、景気が悪くなると急速に歳出がふえます。逆に税収の方は、日本で言う弾性値、弾性値が1を超えていますので、ちょっと景気が悪くなるとがたがたと税金は減ります。したがって、景気変動に対して、財政は非常に大きな影響を受ける。したがって、この大きな動きっていうのは増税とか減税ではない。これは単なる経済変動による短期循環であると考えていただいて間違いないと思います。
- それから、付加価値税率は、1990年にちょっと上がっていますね、25%と。現在25%なんですけど、このちょっと上がった25%は、これは増税ではありません。これは緑の税制による変更です。つまり、所得税とか法人税を少し下げて、で、付加価値税率を少し上げた、そういう総合的な税制改革ですね。それによるものであって、したがって増税ではありません。
- 1983年にほぼ現在の福祉国家の体制を整えた。その結果、成熟期に入るんですが、成熟期に入ったあとは、これ以上の増税はいくら何でも不可能ですね。4分の3を80%にするっていうのは、いくら何だって、やっぱりポケットの中に4分の1ぐらいは残しておかないと。それでもやっぱり少子高齢化は進みます。平均寿命はふえますし、子供の生まれる率も少しは下がってきますから。したがって、福祉に関する支出の伸びは制度変更しなければGDPの伸びを上回ります。それだけではなくて、やっぱりいろんな新しい需要が出てきます。そういったものにこたえるためには、どうしても既存のシステムに変更を加える必要が出てきます。効率化とか合理化とかっていうのが出てくるんで、結局、成熟期のスウェーデンの政治はどこを効率化してどこをふやすかっていうそういう政治に変わっていきます。入るを囚って出ざるを制する政治に変わっていくわけですね。
- 7ページを見ていただきますと、今日のテーマがスウェーデンですからスウェーデンでお話ししましたが、実は福祉国家と言われているスウェーデンもフランスも、いずれも必ずどこかで増税路線を取っています。フランスも同じことやっているんです。現在の国民所得比で6割っていうような、スウェーデンに次ぐ大福祉国家をつくっていく過程

で増税をやっているんです。ドイツも高い水準のもとで戦後復興が終わったあとは、特に90年以降の統一以降は、相当増税路線をとっています。

- ・ イギリスはサッチャー政権のもとで負担率が減っているように見えますけれども、イギリスは非常に特殊な例でありまして、イギリスの場合には高い水準で横ばいになっていると考えた方がいいです。

《日本の場合》

- ・ それに対して日本はどうかと言うと、90年までは、「見たところ」は増税路線です。これはどういうことかと言うと、別に増税、増税でここまで来たわけじゃないということです。それがスウェーデンと違う点です。日本は増税、増税で来たわけじゃなくて、これは高度成長だったから、弾性値が1.2とか1.3だったのでこうなったんです。つまり、1兆円減税、1兆円施策ってよくありましたね、1兆円減税、1兆円施策が何かと言ったら、2兆円税金がふえるから、1兆円は施策に使うって1兆円は減税するというそういうことをやっていって負担率が上がっていったわけです。
- ・ ところが、増税の経験がほとんどないというのが完全に裏目に出たのがバブル以降ですね。バブル以降は、成長率が下がっていったら、当然、増税をしなければ財政は財政としての機能を果たせない。つまり、国や地方公共団体がこれをやりたい、あれをやりたい、そういうことを実現していくためには絶対に増税が必要なんですけれども、昔のように弾性値ではできない。そのことに全く気がつかない。だから、ほかの国とは全然違う動きをしちゃったわけです。失われた10年っていうのは、何でもありの政策をとり続けて、小淵さんに至っては、とにかくその税制の問題なんか全く抜きにした形での定額化、定率減税っていうようなわけのわからないことまでやって、それでも日本の経済は決してうまくいかなかったわけですね。結果的には、せっかくアメリカをちょっと上回る負担率のところまで、国や公共団体の機能を上げてきたにもかかわらず、現在ではアメリカと同じになってしまった。
- ・ 僕がこういうことを言っているのは、日本の国や地方公共団体のやっている仕事は100%正しいことをやってるっていう意味じゃないんですよ。無駄もあるんだし、無駄は当然無駄を省いて有効な支出に回すべきなんですけれども、しかし、そうしながらなおかつ公共部門のウェイトは上げていく策をとるべきだったというふうに、このグラフを見ると私は痛感いたします。
- ・ ついでに申し上げますと、この7ページの表は現財務省のつくった表です。僕がつくった表じゃない。ただ、財務省が作って新聞社全社に、あるいは全地方公共団体にばらまいてるんですけど、ほとんど見られてないんですね、これ。これを精密に見ようという人もほとんどいない。これはどうしてでしょうね。
- ・ 8ページを見ていただきます。今、スウェーデンにおける増税路線の主役2税をお話ししました。地方住民税と付加価値税。この2税は基本的に比例税制です。所得比例で負担を求めます。だから、2,000万の所得の人と200万の所得の人は消費に対して基本的に同じ率課税されます。それが付加価値税の特徴なんですけれども、実は住民税

もそうなんです。住民税もほとんどと言っていいほど累進制はありません。要するに、始まったときには14%で、現在30%だっていうことは、現在は2,000万の人も30%払うし、200万の人も30%払う。そういう制度になってます。単一比例税制なんです。つまり累進制はほとんどない。

- それを僕は自分で計算しました。2000年の段階で一体どれぐらいの累進制があるかっていうことを見てもみたら、この一番上にある10万クロネとか15万クロネ、これ1クロネ15円ぐらいですね。現在はちょっと円が高くなって12円ぐらいになってますけど、年収10万クロネっていうのは年収150万ぐらいです。日本ではまあ年収150万円っていうと、すごい貧乏ですよ。まあ初任給だって年収は200万ぐらいあるでしょうから。まあしかし、この100万の人がまずどれぐらいの税金を払っているか。被用者受け取りグロス給与（C欄）っていうのを見ていただくと、源泉控除額は勤労取得税、国と地方を通じて2万1,800クロネ払います。21.8%払う。30%じゃないじゃないかって言われると、それは30%じゃないんです。なぜかっていうとやっぱり若干は控除があるから、基本、基礎控除みたいなのがありますので、基礎控除を除いたところで30%かかりますのでこうなるわけです。で、所得税はかかりません、住民税だけです。さらに、社会保険料の本人負担がありまして、差し引き手取り給料が7万クロネぐらいありまして、25%の間接税負担がありますので、それを引きますと5万5,900クロネがポケットに入っている。その負担率は被用者ベースの公的負担率は44.1%で、日本はこんなレベルだったら、住民税もゼロだし多分社会保険料本人負担だけです。消費税は5%とられますから若干は。このレベルだったら、恐らく年間の消費税の支払い額は3万円ぐらいだと思います。それに比べたら、スウェーデンの場合にはものすごい高い税率が貧乏人にまで及んでるってことをこれは示しています。
- それが、一番右の端に40万クロネっていうと600万ですね、年収。年収600万の人の公的負担率は53%。つまり、44から53まで、これぐらいの累進制しかないんです。日本の累進に比べたら、はるかに累進度は低い。
- 社会民主党、大体社会民主党の支持者、つまりスウェーデンの労働者の大体平均額は、23万クロネ（日本円で450万円）ぐらいです。日本の労働者の平均は500万か600万ぐらいでそれと余り変わらないですけど。非常に単純に言うとこの450万の平均以下の人たちが社会民主党の支持者たちです。保守党の支持者たちは金持ちですね。じゃあ、どうしてそのエランデルの増税路線にみんな賛成してエランデルを総理大臣であり続けさせたかという、払った税金の何倍もの金が返ってくることを彼らは知っていたんです。
- さっき申し上げたように、育児の負担なんていうのは、大体育児に使う金によって育児の負担の恐らく7割から8割ぐらいは税金で負担しているような状態までいってますので、大体2人子供がいれば平均以下の人たちは受益の方が負担より大きくなります。したがって、もうちょっと税金を負担してもらえれば小学校でこういういいことをしてあげますよってやった途端に得するのが23万以下の人たちです。それが先ほど理事長が言われた受益と負担の関係を明確に理解してもらって一番大事な点なんです。

- ここまでお話ししましたように、ある日突然税率を変えたわけじゃなくって、20年かかってやっとここまで来たっていう、その20年かかっている間に何やったかっていうと、受益感覚を着実に引き出していったんです。ある日突然やったって受益感覚っていうのは市民に分かるわけがないんで、ということはこの表は示しております。
- 増税することがありがたいことだと考える。日本の場合で言いますと、年収200万円の人が年間払う消費税っていうのは4万円ぐらいです。だから、月高く見ても3,500円ぐらい。したがって、今言われてるように消費税を倍にしたって、200万円以下の人は絶対得なんです。損するはずがない。まあ、それはあとでまたもう1回お話しいたします。
- 9ページを見ていただくと、98年のデータですが、日本の租税・社会保障負担率はGDP対比で26.8%でスウェーデンは51.6%です。一般政府財政収支は、日本はGDP対比5.5赤字です。スウェーデンは2.1の黒字。これだけ高い税金とつといて黒字。誰だってこっちの方がいいですね。スウェーデンは、次世代のためにこの2.1%を貯金しているんです。いざというときに、次世代の人たちが使えるようにしてあるのですね。したがって、実際の使うお金が49.5%である。日本は次世代のことは全然考えないから、とにかく5.5赤字で平気な顔をしている。実際に使った金は32.2%です。この年、社会保障給付費はスウェーデンが31.0%で日本は14.7%。大体スウェーデンの方が倍です。これは、税金でとっておいて、社会保障給付費で、年金や医療や介護や育児などで払い出していくわけですから、政府から見たらとつといて払っているだけです。だから、「いってこい」なんですね。で、いってこいの部分をここから引きますとですね、修正国民純負担率はスウェーデンが18.5%で日本は17.6%になって、そんなこと言うなら、公共支出教育費もやっぱりいってこいだと。日本は3.6%しか使っていないのにスウェーデンは6.6%使ってるんだから、これもいってこいだってやると、14.0%と11.9%になって日本の方が高負担であるようになっちゃう。これ横をずっと見ていただくとお分かりのように、日本は最高の負担率を採用している国だっていうことになってしまう。
- ただ、それじゃ、その他のところで14%も使ってるのは無駄なことに使ってるかっていうと、これは必ずしもそうじゃないんですけどね。地政学的に言うと、神戸市が震災でひどい目に遭った、そういうことはスウェーデンでは起こりませんので、だから公共事業に関して言えば日本の方が高いのは当たり前って言えば当たり前。ただどこまで高くすべきかっていうのは別の問題なわけです。
- それでは、この社会保障給付費がスウェーデンの方が倍だっていうのは、一体どこに違いがあるかっていうのは10ページです。一番下の欄を見ていただきますと、スウェーデンは31%使っていて、日本は15%しか使っていない。少し、ほんのわずかに数字が違うけど、まあこれぐらいのことは外国のことだから勘弁してくださいってことで、15%と31%の違いの大きなところは、上から見ていただくと、老齢年金給付っていうのは老齢年金のことなんですけど、ほとんど差がない。保健医療、ほとんど差がない。物すごい差があるのは、出産育児等家族政策が日本で0.47%しか使っていないのに、スウェーデンはGDP対比で3.31%使ってる。これは、日本の7倍に近い。端的に7倍つ

て言ったって、これえらいことなんです。さらに、高齢者障害者社会サービス、これは介護です。介護に至っては10倍に近い。

- 先ほど、再チャレンジということをお申しました。一番最後の雇用政策関係のところ、失業給付っていう欄を見ていただくと、0.5%と1.93%ですから日本はスウェーデンの4分の1ですね。しかし、圧倒的な差があるのは、その上の積極的労働主要政策、いわゆる職業訓練です。日本で言う職業訓練ってというのは、僕の知っている限りろくな訓練をしてない。旋盤回す方法とかね、昔ながらのやり方で、非常に極端なこと言うと、そろばんができるようにしてあげるなんていう、しかもそれを6カ月しか訓練しない。そんなことで労働者を繁栄産業に移していくような再チャレンジの訓練ができるわけがない。したがって、訓練期間が非常に長い。訓練期間が長い分だけ失業給付も長くなります。
- その結果がこの数字で表れています。この部分、つまり、雇用政策関係のところ、日本とスウェーデンで大きな違いがあるのが福祉国家とそうじゃない国の特徴なんです。福祉国家とそうじゃない国の特徴は3点あります。年金や医療はどここのところでもまあまあいい線いっている。しかし、いい線いかないのはサービスである。つまり、育児サービスと介護サービスとそれから積極的労働政策である。この3つに大きな差がある。ほかはあまり差がありません。

《小泉改革》

- もう一度、8ページに戻っていただくと、これは1998年のデータで、何でこんな古いデータでやっているかっていうと、その次のページの社会保障給付費の内訳をきちっと国際比較できるようなOECDはこの年しかないからこれをやったんですが、これは今どうなっているかと言いますと、2000年に介護保険が入りました。それから、小泉改革が行われました。その結果、社会保障給付費の14.7%っていうのは18%ぐらいになっています。上がった結果、一番下の再修正国民資本負担率は11%を切っています。今申し上げたのが介護保険も入れた、それから若干でも育児政策には金も使っている。今盛んに言われているように、2,200億円、毎年削減していく小泉改革が続いていますけども、あれは増える中から2,200億円切るんであって、ゼロから切ってるわけじゃないですね。したがって、社会保障費だけは増やしてきてるわけです。その分だけ増税はしてませんので、その分だけは公共事業を切り、農業対策費を切り、ODAを切り、国防費を切り、そういう形でこの一番最後の14.0%を徹底的にたたいてるわけですね。そのこと自体は悪いことだと僕は思いませんけどね、しかし、いずれにしてもこの14.0%は現在ではこんな高くはなってないっていうことを今お話ししているわけです。

《社会保障給付費の国際比較》

- 11ページを見ていただくと、今先ほど申しましたように、1999年で15%ぐらい

だった日本の社会保障費のGDPは2003年は18.6%になっている。スウェーデンは成熟期に入ってますので変わらずに31.9%です。18.6と31.9の差はどれぐらいですかね、2倍弱です。それで一番下がこの医療です。医療は日本が6.2%、スウェーデンが7.1%、年金が日本が9.2%、スウェーデンが10.4%、この間隔も全く変わってないですね。依然として変わらないのは、「福祉その他」が全然だからってことです。福祉その他が日本は3.3%、スウェーデンは14.4%。ここに福祉国家と福祉国家じゃない日本の基本的な違いがあります。アメリカも同じ傾向を示しています。イギリスやドイツもどっちかと言えばフランスやスウェーデンに近いこととおわかりになられると思います。だから、この3.3%を何とかしなくてははいけない。

《家族関係社会支出の対GDP比の比較》

- ・ 福祉その他の支出のうち家族関係社会支出だけ取り出したらどうなるか。この3.3%の中には主として介護と家族関係と積極的労働市場政策が入っているわけですが、そのうちの家族関係だけ取り出すと、日本が0.75%でスウェーデンは3.54%で、ここに膨大な差がある。これが福祉国家と日本を区別する最大の要因がここにあります。日本はもう問題にならない。0.75%ってというのは。何もやってないのと一緒と僕は思います。
- ・ スウェーデンとフランスの違いをお話しいたします。スウェーデンは家族政策を、社会民主党の基本的な施策によって、機会均等、女性を家庭から解放するためにやっています。子供をたくさん産んでもらうためにやっているわけじゃない。女性が家庭から解放されて、それで共稼ぎが当たり前、要するにもともとスウェーデンには共稼ぎという言葉がないです。共稼ぎが当たり前。あるいは専業主婦という言葉もないです。専業主婦と言った途端に、シュフのフっていうのは婦人のフですか、夫のフですかって言われるぐらい言葉がない。従って、一番下が家族手当で0.85%を使っています。出産・育児休業給付が0.66%。1つ飛んで、保育就学前教育、これは保育所と幼稚園ですね、それが1.74%使っています。家族関係社会支出も大層を占めるのは、家族手当、日本で言うと児童手当ですが、児童手当ではありませんっていうことを強く主張しておきたいと思います。要するに、家族関係社会支出費っていうのは女性を家庭から解放するためにやっているんであって、育児の社会化、だから安心して子供を預けられる環境をつくるために3.54%のうちの2.4%はそれに使っている。そこに着目してください。女性が働きますので給料が入る。給料が入るから、年収が夫が300万で女性が250万ぐらいあったら、年収が550万ぐらいになる。その550万だと2人の子供、3人の子供が持てる。結果として子供がふえる。それがスウェーデンの姿であります。

《フランスの施策》

- ・ フランスの場合はどうか。フランスの場合には意外なほど家族手当のウェイトが高い。

そのかわり、出産・育児休業給付の割合がスウェーデンの半分しかない。これはなぜかと言いますと、フランスの場合は、最初の家族政策はスウェーデンと同じだった。女性を家庭から解放するために始めたんですけども、途中から政策目的が変わった。それが何かというと、3人目の子供を作らせるための環境づくり。その方向に1980年にがらっと方針を変えた。じゃあ、何で3人目なんだって言ったら、女性っていうのは、機械、子供を産む機械じゃありません。だから、私は哲学として子供は作りません、結婚はしませんという女性がいらっしゃっても、それは立派な人生哲学です。結婚しても仕事がおもしろいから子供はつくらないっていうことであれば、それも1つの生き方です。したがって、むりやり子供をつくりなさいっていうことは絶対できないとすれば、出生率平均2以上、つまり人口置きかえ水準に達するには、3人目の子供をつくる女性が圧倒的にたくさんいなきゃいけない。ゼロとか1人の人のをカバーしないといけない。で、カバーしてくださいと頼むわけにいかないから、カバーするような条件をつくらなさいとけない。フランスはその条件をつくるための方策に政策を変えたんです。

- 結果的に、彼らがやったことは2つありまして、1つは、3人目をつくったら途端に税金をうんと安くする方法を考えた。どうやってその税金をそういうふうにしたかっていうのは、私の「フランスの育児政策」という、去年中央公論で出した論文を読んでいただければわかります。僕の娘はフランス人と結婚してフランスにいますけど、ほとんど税金を払っていない。年収は600万以上あるんですよ。だけど2人の子供で大体税金はゼロに近い。3人目なんか産んだら返ってくる。それが1つ。
- それからもう一つは、3人目を産むと家族手当が急速にふえる格好になっています。それだけじゃないんです。それだけではなくて、一番大事なのは、出産育児休業給付は、スウェーデンと同じで最長2年とることができます。スウェーデンはそこまで。出産育児休暇は2年とっていいですよっていうことになっているんですが、フランスの場合には、とっていいですよ、しかし、半年でいいとあなたおっしゃるならば、その分だけ家族手当を多くしてあげます、あるいはその分だけ休業保障を高くしてあげます。でも、そのかわり半年しかとれませんよと。なぜそんなことをしたかっていうと、半年たったら職場に復帰してくださいっていうことなんです。前の職場に復帰して、それはパートであるかもしれない。今までのような正社員じゃないかもしれないけど、前の職場に復帰してパート的に5時まで働くというふうにやってくれば、まず正社員とパートと同じ仕事をしているのであれば給料格差をつけてはいけない。日本の場合には6割ぐらいしか、半分ぐらいしかもらえないことが多いですけど。従って、パートで働く、あるいはもちろんもとの正社員になっても構わないんですけど、それは企業側はそれを受け入れなきゃならない仕組みをつくってあるわけですね。そうすることによって何が起こるかかっていうと、女性も300万、400万っていうふうな年収を得ることができるようになってくる。男性が300万なら女性も300万。そうすると、女性に能力があれば、女性が400万で男性が300万なんてざらに出てきちゃう。うちの娘なんかそうです。結局、3人目の子供は年収600万位のはならないと無理なんです。3人目の子供をつくってもらうために年収600万にしてあげるっていう政策に変えたんです。
- 結果、14ページを見ていただきますと、スウェーデンの出生率は現在1.85、一番

右端を見てください。2006年1.85、日本は1.3とかをうろちよろちよろしてる。で、1.3と1.85は質的な差があります。日本で言えば1.3の場合には30年たったら人口が1億切るとか、よくいうああいう数字がありますね。あれはもう明らかに計算できるわけだけど、1.85ならば人口はほとんど減りません。労働力は減るだろうということに関して言えば、女性の就業率を上げるだけで労働力の減少ぐらいカバーできます、1.85であれば。

《フランスは出生率が2.005に》

- そのずっと先の19ページ。これはフランスが1980年に1.99になりました。いっけねえと、これは大変だと、日本人なんて全然違いますよね。N分N乗方式による子持ち夫婦への税優遇をここで強化いたしました。この税優遇の中身を説明すると1時間かかりますので省略いたしますが。しかし、すぐには効いてこない。だから、1994年には1.65まで下がっちゃった。途中で幼稚園の無料化もやっています。一生懸命やった結果、ある日突然効果があらわれました。2006年には、2.005になりました。2007年はちょっと減っていますが、要するに人口置きかえ水準まで復帰したということでもあります。
- 男女機会均等っていうことを実現していけば、必然に出生率が上がる最大の理由は、女性が子供を産まない理由は、機会費用なんです。つまり、児童手当で、児童手当は、僕の意見で極端に言いますと、児童手当を倍にしたって女性は子供を産みません。5,000円を1万円にしたとこで「あ、そ」ってなもんです。お小遣いがちょっとふえるだけのもんです。直接コストっていうのは確かにすごいコストがかかります。ミルク代だとかおむつ代だとか。それを児童手当で補てんしてあげるっていうのは、まあ効果はゼロではありません。効果はゼロではないけど、どっかの政党が言うようにそれで出生率が上がるもんでありません。女性が子供を産まない最大の理由は、子供をつくることによって仕事を継続できないからなんです。

《機会コストの可視化》

- 20ページに書いてある、出産、子育てによる就業中断に伴う就業所得遺失額、大卒女性のケースでここに計算してあるんですけども、22歳、大卒ですから22歳で200万ちょっとで就職した。このグラフによると初任給、230万ぐらいですか。この女性が結婚もしない、子供もつくらないで60歳まで働き続けたとしますと、生涯を通じる総所得額は下の1のケース、2億8,560万円になります。最終的な年収は1,000万ちょっとぐらいという計算になっております。これが平均です。課長から部長になる女性も多分いらっしゃるし、うまくいきやあ取締役になる。そうすると年収2,000万は超えられる。平均的で2億8,000万円である。それに対して、3番目のケース、28歳で結婚して出産してそこで退職した。34歳、6年後にパートで再就職した。こういうケースで考えると、日本の場合にはパートっていうのはものすごく給料が低く、

生涯、ほとんど増収がありませんので、この上のグラフのように横に、賃金収入が横ばいになります。その結果、60歳までパートで働き続けたとしても、4,766万円の総収入にしかありません。この両者を比較すると、2億8,000万もらえるはずのところは4,700万ですから2億3,800万円の損、これが子供をつくることによる機会コストになる。この2億3,000万の差をゼロにするという政策が絶対必要なんです。

- これは僕が計算したんじゃないんです。だれが計算したと思いますか、これ。上に書いてありますけど。平成15年度の年次経済財政報告。内閣府の調査部門がつくった。経済白書に書いてあるんです。非常におもしろいのは、経済白書っていうのはものすごく読まれます。だから、経済白書っていうのは新聞でもものすごく報道されます。僕は、この平成15年の経済白書の最大のポイントはこのページにあると思ってる。
- ところが、新聞は全部無視しましたね。これは経済白書からコピーしたんです。

《スウェーデンの増税路線進め方》

- これで福祉国家というものはどういうものかということは分かったけれども、増税を伴うならば、エランデルのように福祉ビジョンだけで、「あ、そうですか」って言って増税を認めるはずがないじゃないかと思われる方もいると思います。だから、それに対する回答が21ページにあります。
- これはどういうことかと言いますと、まず、出席者のみなさんは、増税路線をかなり急速にとったと思っておられるかもしれませんが、実は20年かかっている。つまり、20年の間に消費税率ゼロから25%ぐらいに上げたんですね。つまり1年間平均1%ずつ上げたわけで、やっぱりゆっくりゆっくりこうやったという一種の漸進主義ですね。漸進主義で受益感覚を引き出しながらやったというのが、第1の条件です。
- 第2の条件は、民主制の確立です。つまり、国民の国民対政府っていうのを上と下の関係という感覚を完全に排除しなきゃだめです。上っていう言葉はやめて公共部門が何かをやろうとする、それをアクションと考えますと、それに対する市民側の反応は必ずあるわけです、リアクションがある。そのアクション、リアクション、これに対してリアクションを受けた政府側はさらにまたアクションでこたえる。つまり、双方向性、アクション・リアクション、アクション・リアクションというこの双方向性がないと絶対にこれはうまくいきません。それをやるためには、まず、議会の代表制から変えないかん。スウェーデンは2院制だったんですが、上院がややもすると保守的に傾いて、市民側のリアクションにこたえきれない状態が出てきまして、それでえいっとばかりに1院制に変えてしまいました。そういうのが民主制の確立です。
- それから、地方自治制度の改革っていうのは、サービスは地方にやらせなきゃだめなんです。僕もはばかりながら大学を出てます。法学部を4年もやっています。大蔵省に30年もいました。予算も30年やりました。しかし、大阪市西成区の何とか町に保育所を1つつくる、その保育所の面積は何㎡とか、どういう仕組み、どういう部屋をつくらないかんとか、それから何人保育士さんを雇わないかんとか、そんなことを僕に決められ

るわけがないわけです。そんなものは全部任せればいい。任せて、それで、ものすごく
ぜいたくな保育所をつくったら、その分だけ負担をとればいい。だから、当然負担と受
益との感覚において、そこそこのものがつくれる。しかも、その地域に適した保育所が
つくれる。恐らく、西成の保育所とそれから中央区の保育所では違うと思うんですよね。
その違いをきちっとできるのは区長さんしかできないわけです。それをスウェーデンは
実現しようとした。

- 21ページを見てください。まず、最初にやろうとしたのは、2,500あったコミュニ
オンを最終的には289に減らした。289に減らしたことによって、大体一番小さな
コミュニオンでも人口は8,000人になり、これを最低基準とすることにした。最初に
2,500のコミュニオンがあったときには、国民人口が700万しかいないときですな
から、平均で3,000人のコミュニオン人口でその規模では、地方自治ができるわけない。
- 最初にコミュニオンを強制的に合併させた。それを2回にわたってやった。これをやりな
がら、どんどん福祉とか教育とかっていうのを地方に任せるようにした。

《スウェーデンの社会保障制度の体系》

- 22ページを見ていただきますと、地方自治とは何かということなんですけれども、社
会保障で言いますと、現金給付を主とする経済的保障は、国がやる。年金だとか何とか
給付とか両親手当（両親手当というのは基本的には育児休業保障）、そういうものはA
市とB市で金額が違うんじゃないこれは話にならないので、こういう現金給付的なものは国
がやります。
- 県は、これはもうスウェーデン独特のものですけど、保健医療サービスに特化しており
ます。スウェーデンの場合には病院の90%は県営です。県立病院です。10%だけが
私立病院です。
- 市町村コミュニオンは、社会サービス全般を担当します。高齢者サービス、障害者サー
ビス、保育サービス。
- 次に、教育で言いますと、国は大学以上をやります。県は専門教育をやって、コミュニ
オンは義務教育、これ基礎学校と書いてありますが、日本で言う小学校と中学校です。そ
れから、前期高等教育、これは高等学校です。この義務教育と前期高等教育はすべてコ
ミュオンです。コミュニオン立と私立しかありません。こういう極めてだれにでもわかる
仕組みにしています。

《スウェーデンの政治体制》

- 福祉サービスとか義務教育とかっていうのを市町村にやらせるとはどういうことか。先
ほど申しましたように、アクション・リアクションの関係をスムーズに動かしていくに
は、それなりの政治システムが必要です。その政治システムは24ページを見てください。
い。
- 23ページがストックホルムという大きなコミュニオンですので、一般的なコミュニオンで

お話しいたします。

- これは、一般的なコミューンの政治体制の概念図です。市議会は、国の選挙と同じときに総選挙で行われます。それで議員が決まります。中道左派と中道右派のどちらが勝つか勝負です。仮に中道左派、社会民主党を中心とする側が勝ったといたします。勝ったとすると、まず議長をとります。議長をとって、これをプレジデントと言います。執行委員会（日本の国会で言うと議員運営委員会）の委員長を市長と言います。したがって、市長というのは、直接選挙ではありません。だから、市議会選挙で勝った政党のトップがこの執行委員会の委員長つまり市長になります。監査役と選挙管理委員会はちょっと別ですが、そのほかに〇〇委員会っていうのが、例えばこの場合には3つあるんですが、例えば社会委員会と教育委員会と、それから、公共施設委員会みたいなのにしましょうか。社会、教育、公共施設っていうふうに委員会をつくって、それぞれ委員長を任命いたします。多くの場合、中道左派が勝ったときには中道左派政党がここを独占いたします。そのうち、コミッショナーっていうのだけがフルタイムの政治家です。プロの政治家です。だから、ちゃんと年収1,000万ぐらいの収入は得られる。筆頭コミッショナーと多分このもう一つが一番大事な委員会は恐らく福祉委員会か社会委員会でしょうが、その社会委員会の委員長だけがコミッショナーで、そのほかの委員長は通常パートタイム議員です。つまり、例えば公共施設委員長をパートタイム議員がやっている場合には、この議員は午前中しか出てこないか、午後しか出てこないとかっていうんで、午前中分だけの給料をもらいます。午後は自分の仕事をすればいい。それをパートタイム議員と言います。この市議会の場合には、例えば市議さんが40人いたとしますと、コミッショナーでフルタイムで専任のプロは2人しかいません。パートタイムも2人しかいません。そうすると、残りの36人は何だ。残りの36人のことをスウェーデンではレジャータイム政治家と言います。ボランティアです。一銭も収入がありません。一銭も収入がないって言ったらちょっと言い過ぎなんで、市議会の委員会が開かれるときには、手弁当でやってくるわけじゃないです。一応、旅費と出席手当は出ます。しかし、たかが知れている。そんなものは、年間で恐らく数十万円ぐらいにしかならない。したがって、レジャータイム政治家っていうのは本当によく名前をつけた。僕はボランティア政治家って言ってやりゃあいいじゃないかと思うんですけど、彼らはレジャータイム政治家と自分で言っています。
- この人たちはどうやって選ばれてくるかっていうと、基本的に拘束名簿制に基づく比例代表制で選ばれてきます。
- 社会民主党が、例えば20人のうちだったら8人ぐらい当選できるだけの力が仮にあるとしますと、8番までにランクされなければ絶対に当選できません。で、保守党は4人ぐらい当選させる力があるとなれば4番までにランクされなきゃもうだめですね。8人までにだれがランクされるかっていうのを決めるのはみんなが決める。その場合に、どれだけお金を出してるかとか、後援会に何人集めたかとか、どういう利益誘導的なことをやったかとかですね、それから、自分の後援会の会長さんのところへ行って、息子が就職するのに口をきいてあげたとかね、そういうことによっては一切決まりません。すべて政策で決まります。この子よくできると思ったら、ぼーんと最初から当選可能など

ここにランクする。そのぼーんと当選可能なところにランクするのはだれなんだって言ったら、社会民主党の場合で言ったら、ボス。しかし、ボスに気に入られるっていったら、どうやったら気に入られるかっていうと、党員をふやすことによって気に入られるわけじゃないんです。政策とか、それからスピーチのうまさとかですね、そういう政治家としての能力によって決まるんです³。

《国、地方の財政収入の構造》

- ・ 25ページの一番下に、GDP対比で国の収入というのが38.4%、県が7.7%、コミューンで17.7%と書いてありますが、これは大体全部すべて日本の倍です。そうじゃないと何もできませんから。
- ・ 国の方は所得課税とか資産課税、財・サービス課税とありますが、割合的にはほとんどが付加価値税です。ランスティングとコミューンはよく見てください。住民税しかありません。じゃあ法人はどうするかという、法人住民税っていうのが、住民税の1つとしてあります。法人住民税と個人住民税を区別していないんです。国庫交付金補助金っていうのが、ランスティングで320億クローネ、コミューンで615億クローネありますが、これはほとんどが一般補助金です。特定補助金ではありません。例えば先ほど申し上げたように、西成に保育所をつくるのに、国に特定補助金がないので、補助金をもらいに行く必要は全くありません。一般補助金っていうのはどうやって配られるかっていうと、面積と人口によって配られます。これは基本的に地方の財政力をかさ上げしている措置なんです。
- ・ 普通のその他収入が、ランスティングで200億クローネ、コミューンで821億クローネあります。で、「あそうですか」では困るんです。一番大事な点は、借金がない。地方債っていう収入はありません。もう一つ大事な点は、地方交付税がない。まず、借金がないのは、借金でやるっていうのは次の世代に負担を残すだけですから、先ほど申しましたように、貯金しといたげるっていうのはあるけども、最初っから借金でやるなんてことは普通考えられない。ただし、やっているうちに今年みたいに景気が悪くなって、当初は1%ぐらい黒字になるはずが結果赤字になっちゃったときはしょうがないから地方債を発行します。しょうがないから出すんですが。今度は出した途端に必死になってその地方債を返そうとします。日本のように5%から7%の赤字が10年も続くななんてことは絶対あり得ません。それが、政治家の義務であるというふうに考えています。

《ランスティング（県）、コミューンの歳出構造》

- ・ 歳入を何に使っているか。ランスティングでは87%を医療に使っている。つまり、保健医療に関して言うと、これは税金を使って保健医療をやってますので、日本のような

³ 「その過程で、党員の意見を聞くための非公式で内部的な投票が行われることもあるという」（藤井 2003:16）。

社会保険制度ではありません。イギリスに非常に近い制度です。

- コミュニケーションの場合には児童保育と、高齢者・障害者福祉、生活保護という福祉関係で51%、教育関係で32%、合計83%の収入がこの2つの部門で使われています。
- この歳入歳出構造は、1回見たらわかります。日本の場合には、まことに申しわけないけど、兵庫県と神戸市の予算、幾らか分からない。だれが負担してるのかも分からない。保育所の経費が幾らかっていうのは、まあ、調べれば分かるけれども、その保育所の経費のうち何%を親が持ってて、何%を国が持ってて、何%県が持っているかなんていうのは全然分からないようにできてる。それでは、受益感覚が生まれません。だから、地方分権っていうのはこういうことを言うんです。

《投票率》

- 27ページから分かるように、投票率は80%をずっと超えています。ここで注目してほしいのは、60年からエランデルは突然変身しました。変身して増税路線に踏み込んだ。そこから投票率が上がりました。それはわかりますよね、なぜかっていうのは、で、80年代の始めごろに、ほぼ増税路線終わった、途端に下がり出した。よく見てください。要するにアクション・リアクションがはっきりでている。

《スウェーデンにおける就業構造の変化》

- それでは、こんな高い税金とってどうして、経済発展は阻害されないか。つまり、コストが上がっちゃって、それでなくなっちゃって中国やタイやベトナムに工場を持っていったら、いわゆる空洞化ですね。神戸市が震災のあと空洞化で相当苦労されたっていうのを知ってますから、何で空洞化が起こらないんですかと。それから、いわゆるモラルハザードの問題。ちょっと働いては失業している。2年間も失業保険がもらえるわけですね。積極的職業訓練と称してどっかに行って、ちっとも家を出ないで遊んでる。2年たったところで、まあどうでもいいから門番ぐらいで就職する、でまた1年働いてまた2年間失業手当で食うっていうようなモラルハザードの問題。いわゆる仮病、アブセンチズムってスウェーデン語で言うんですけども、アブセンチズムというようなモラルハザードがなぜ起きないのかということ、これから説明します。
- まず、成長が落ちないかっていうこと一番簡単な説明は、就業構造から持っていくのが簡単なんです。
- 1965年、またエランデルがやっとな増税路線を始めた最初のころですけども、そのころの就業構造は、民間サービス業に43%、製造業に30%、公共部門で15%、農林水産業で12%、こういう配分で労働者は働いていたんです。2000年にどうなったか。民間サービス業47%、公共部門32%っていうふうに、倍になりました。製造業は30%から19%に減りました。農林水産業に至っては12%が2%に減りました。つまり、製造業と農林水産業の減った分は、ほとんどが公共部門でカバーしております。これは率でやっているんで、オーダーで言いますと、一番上に書いてありますが、民間部

門で30万減って、公共部門で70万ふえた。つまり、40万の雇用機会が創出されております。結果的には、この年は1963年から2000年の労働力化率が74から77と書いてありますが、現在では77は80に近くなっています。この労働力化率が80まで引き上げた最大の理由は、女性が55だったのが75になったわけでありまして。現在では女性は80%近く働いております。つまり、先ほど申しましたように、共稼ぎが当たり前、男も80%働いて女も80%働いてる。そもそも専業主婦なんていないのが普通だというふうに考えられる。そういう社会ができています。

- それじゃ一体、公共部門の32%なんていう、むちゃくちゃな働き手はどこで働いているかっていうと、国が5%、県が10%、コミューンに21%が働いています。
- コミュニの21%っていうのは、一体それじゃどんなところで仕事してるのかっていうのが下の方に書かれて、高齢者ケア、ヘルスケアで33%、児童福祉で18%、教育で22%、合計しますと福祉で51%、教育で22%ですから、合計73%の人間がこの2部門で働いている。というのはどういうことかっていうと、ほとんどの人は保育士さんか教師か介護士さんです。基本的には、日本で言えば認可保育所とか県立、市立の老人ホームとかが90%以上ですから、そういうところで働いている人たちが80%いるわけです。結果的に言いますと、とにかく働く場所は30万増えた。増えたところに女性が大量に雇用機会を見つけていった。この介護士さん、保育士さん、先生っていうのは女性に適した職場です。しかもパート的な仕事ができる職場ですから、家庭に5時に帰るっていうことが可能な職場なんですね。したがって、現在、コミューンで働いている21%の人口のうち、コミューンの中で4分の3は女性であると言われております。
- この結果何が起こるかっていうと、高い税金を払います。
- 2,000万の年収だとスウェーデンだったら、恐らく1,200~1,300万は税金です。この税金のうちの80%分ぐらいはこの人たちの給料になります。この人たちの給料になったら、この人たちは僕よりも使うかもしれません。近くのコンビニとか行ってどんどん使います。ということはどういうことかって言うと、ケインジアンが言う乗数過程がここで始まるんです。だから、成長が落ちるわけがない。失業率が上がるわけがない。
- 一番驚くべき質問はこういう質問です。日本人が「そんな経済成り立たないはずだ。見てごらん、製造業19%しかいない。こんな経済は極めて競争力の弱い、要するにしりすぼみの経済になるに違いない」と言うんです。
- しかし、どこの経済学であっても、製造業のウェイトが経済の質を決めるっていうようなことを主張する経済学は存在しません。それは、中世の始めに農本主義とか重商主義の時代に克服された考え方ですね。一番大事なのは、最初に理事長が言われた点なんです。国民の望むような産業構造になることなんです。だから、現在の日本の就業構造でいけば、土建部門に働いている人たちとか、ブランド製品のところに働いている人たちとかいうような、本来国民の需要とはかけ離れたところで働いている人たちが国民の需要にあうところに働かせる。つまり福祉だとかITだとか、そういうところで働かせるというそういう仕組みにしなくてはなりません。
- つまり、よく言われる三面等価ってありますね。GDPの統計で分配と生産と市場が一

致する。あれは、総計で一致するだけじゃなくて、中身で一致しなきゃ意味がないんです。

- 需要と生産が一致しなくてはならない。つまり、需要と生産が一致すれば、分配もそれにあった分配になる。このスウェーデンの形になる。
- 福祉のところ、福祉産業に大量に人が行く、そこに給料がいく、だから、成長する、失業率もふえない。農業が2%になったって大丈夫なんです。19%の製造業でスウェーデンは世界一の高生産性を誇る国になっていくんですね。

《日本の就業構造との比較》

- 日本はどうかっていうと、日本の製造業の割合は実は19%なんです。こんな低い率では経済が成り立たないという人は、日本の製造業のウェイトを知らないだけなんです。
- 公共事業での地方振興は恐らく無理です。つまり、乗数効果の上に、いわゆるリーケージですね、リーケージが大き過ぎる。だから、100億のトンネルをつくったら、100億の需要は発生しますがそれ以上は発生しない。
- しかし、福祉国家の場合だったら、どんな集落であってもこれだけ高い税金取るわけですから、最低限の福祉施設は絶対必要です。教育施設もなきゃいけない、保育所もなきゃいけない、介護センターもなきゃいけません。そうじゃなきゃ、何のために高い税金取るかって、どんな田舎だって税金は高いですからね、30%の税金は取られるわけだから、したがって、最低限の診療所が当然なきゃいけないし、保育所がなきゃいけません。そうすると、診療所をつくるには大体数億円でできちゃう。そのかわり、診療所にはお医者さんが最低2人か3人はいなきゃいけません。看護師さんもいなきゃいけない。事務員さんもいなきゃいけない。そうすると、家族でそこに赴任する。当然小学校がなきゃいけない。当然小売店は閉店しない。そこにある食料品を生産する小企業は必ず売れる。パン屋さんは閉店しないで済む。この結果何が起るかっていうと、ノーマルな人口構成、つまり、赤ちゃんからおじいちゃんまで一応いるというノーマルな人口構成は必然的に維持される。私は、福祉施設とか教育施設っていうのはソフトインフラだと思っています。
- 結果的には65歳以上が50%を超えるなんていうような信じられない限界集落はスウェーデンでは発生するはずがないんです。この結果、地方交付税は要らないということです。
- 但し、若干の地方交付税はあります。水平的調整制度って言いまして、ストックホルムから少しいただいて、それを北の方の北極圏の団体に少し配るっていうような水平的な調整制度がありまして、その分はコミュン合計とラスティング合計には出てこない。プラスマイナス同じですから出てこないんです。しかし、そのウェイトが非常に小さい。つまり、格差が、国、地方の格差、あるいは大企業と中小企業の格差、それから、労働者間の格差、正規雇用と非正規雇用の格差、そういうものは極端に小さくなる、そういう仕組みなんです。

- ・ だから、結論としては、この研究会が言っておられることのとおりなんです。このこと自体は、僕は、反論不可能だと思います。一番大事な点は、どうやって政治や官僚に対する不信感を克服するか。それから、どうやって増税した方があなた方にとって得ですよということを説得できるか。そこにかかっているとします。この研究会の目的も実現しようと思っても、現状では恐らくできないと思います。

《質疑応答》

(藤井)

- ・ 年収2～300万の人が消費税を10%にしてくださいって言ったらどんな感想を持ちますか。

(野々山)

- ・ なるほど、消費税の今アップの話が出て、国の方もそんなことを言ってる状況なんですけど、藤井先生からの要望もありますので、何か、御意見なり質問なりありましたら、お二人どちらかでもお願いできますか。どうぞ。

(越智)

- ・ 私の年齢は、30代半ばですが、もともと社会福祉の現場に私はいた人間ですので、いろんな人といろんな話をせざるを得ない状況にいました。
- ・ 今の自分のことと考えると、研究群の会議で議論になっていたことですが、女性が働くときに、今の日本は、藤井先生から御指摘があったようになかなか実現は難しいと思う。
- ・ 女性が子供を抱えてなり、産まないでなり、働いている既婚女性なり、結婚しないで働いているといったようなそのライフスタイルが、なかなかまだ受け入れがたい。その規範を女性自身も内面化しているっていう部分がある。
- ・ そのあたりもう少し教えていただければと思うのは、スウェーデンでの男女の労働力率が同じような感じだっているのは、女性が子供を育てるべきだといったような規範がどの程度あって、もしくは、それがあったのであれば、どんなふうにして克服されていったのかとかですね、そういったことも、実は大きな、何か改革するときに要因になってくるんじゃないかなと思うんですが。

(藤井)

- ・ 実はこの質問は、10ページを見ていただきますと、非常におもしろいことがわかるんですけども、フランスとドイツと比べてみてください。出産育児等家族政策で、ドイツは圧倒的に家族現金給付なんです。ドイツは家族サービスの方は0.8しかかかってない。フランスは1.46、1.23とバランスがとれている。スウェーデンもバランスがとれているわけですね。現在では、バランスがとれている、これは1998年に書いたんですが、現在では、フランスもスウェーデンも家族サービスの方に大きく傾斜しています。なぜそうしてるかって言うと、先ほど申し上げたように、とにかく女性に働い

てもらわなきゃだめだというはっきりした政策目的を持ってるわけですね。女性を家庭から解放するんだっていう政策目的でやりますから、したがって、今おっしゃるように、女性は機能的に男性とは違うと。子供が生まれたら家庭に入るのが神様の定めた定めであると。さらに極端な保守主義者になれば、結婚した以上はお父さんに行ってらっしゃって言って、それで家を守るのが女性の機能であると、そういう議論だったら、要するに社会は成り立たない。成長もしない。社会が成り立たないっていうことを主張する政党があったということなんです。

- ・ フランスとスウェーデンでそこに気がついたから、したがって、機会コスト、要するに、子供が生まれても働き続けられるように、そういう環境をつくる。そうすることによって、2億何千万という機会コストをゼロにしようとした。
- ・ ところが、ドイツはそれに失敗した。結婚して子供ができたらうちへ入りなさいよというのがドイツ的、ユンカー的道德哲学だったんです。ユンカーって御存じですか、昔の貴族、地主貴族ですね。イギリスで言うジェントルマンです。この地主貴族たちの保守的な道德律っていうのは、女性と男性は機能が違うから、女性は、女性らしい機能を発揮する。男性は男性らしい機能を発揮する。それは聖書にそう書いてあると。ところが、聖書にはどこにもそんなこと書いてないんだけど、ドイツではそういう保守的な考え方が非常にあったもんだから、だから、家族サービスのウェイトが低くって、それでも子供を産んでもらわないと困るから、子供ができたからおむつ代はみてあげましょうと。それが育児政策だというんで、2%も児童手当をあげる、ドイツでは児童手当は非常に高いんです。しかし、ドイツの出生率は日本と変わりません。1.3。
- ・ それで、2006年のフランスが出生率が2を超えたっていうときに、フランスは人口問題研究所の所長さんと、それから、日本で言う厚生大臣が、共同記者会見やりまして、ついに我々は成功した。出生率2に回復した。今、フランスの人口は6,000万である。ドイツは統一後8,000万になってる。今フランスは出生率2になった。ドイツは今依然として1.3だ。このまんまいけば、2050年にはフランスの人口が7,500万になって、ドイツの人口が7,200万になる。で、フランスはEUで最大の繁栄国になる。経済力にしろ、成長力にしろ、ドイツを上回る。我々は成功したんだっていうそういう喜色満面の大演説をやった。それを聞いたドイツ人がこれはいけないっていうんで、保育所建設5カ年計画をつくった。でつくって1年たった。そしたらドイツの出生率が0.02かなんか上がったんですね、1.32かなんか。このまんま保育所をつくっていきゃあ1.34になり1.36になる。それだけのデータがありながら、日本でもそれやらないのは何ですかっていうことがどうしても分からない。
- ・ 保守主義的、ユンカー的な風潮を、それはだめですよっていうのはこれはモラルパシュエーションといいます、説得といいます。しかし、説得じゃだめなんです。環境を先に整備していかないと、単にそんなことを言っちゃだめですよって、日本人はもっとラジカルになりなさいよなんて言ったってだめなんで、スウェーデンだって、女性の働く率が50%ぐらいしかなかったわけですから、日本の今と変わらなかった。でも変った。しかし、それはモラルパシュエーションをしたからではない。環境をつくることによってそこまでもっていった。

(越智)

- 先生、それはだからそれは支える選挙によって、その環境を作る意思表示をするということですね。

(藤井)

- そうですね。ですから、お祭りの寄附をくれる議員に投票しちゃいかんのですよ。政策で投票するのであって、利益誘導で投票したんではだめなんですね。

(林)

- 経済学者なものですから、少し大きな話を伺いたいんですけども、スウェーデンの福祉国家の発想、今日のお話は1932年のハンソン首相のところから入りましたが、このインスピレーションをまずどこから得られたのか。
- 非常に大きな思想というか、主張になってきたわけですね。それ以前を考えると、自由、平等、博愛っていうフランスの啓蒙主義っていうのは、王様との闘争の中で市民が勝ち取っていった、打ち立てていった新しい解釈ですし、それから、イギリスの議会民主主義っていうのも、やっぱり王様との確執の中から、新社会ができていく中で、血を流しながら獲得した思想だったと思うし、アメリカは後進国として経済発展していくのに、マーケットメカニズムがうまくいったからそれでいったということわかるんですが、そうすると、このいわゆる北欧の福祉社会、あるいは福祉思想というのは、何から、どこからインスピレーションが得られたのかっていうのを教えていただきたい、これが1つ。
- 2つ目の質問は、その思想的なインスピレーションじゃなくて、今度は現実問題として、なぜ福祉社会以外に道がないという考えに至ったのか。ここを私ちょっと混乱したんで、先ほどフランスの話をなさいまして、1970年代に合計特殊出生率が2を切ったということで、それが警報を鳴らしたと、みんなある程度これは何かしなきゃいけないと思ったと。では、スウェーデンの場合は、いわゆる少子化が問題だったんですか。あるいは人口の高齢化というものに直面して、ますます福祉社会をつくらなくてはいかんと思ったんですか。そのきっかけは何だったのか、思想的な背景とそれから現実にどういう課題に直面したからそうなったのかということ。
- 3つ目は、その公的なサービスが充実していくことで経済が発展してきているというのは、私もそれは全くそのとおりだと思うし、それは社会のニーズがあるところにサービスを提供していくという意味で非常に柔軟な対応であったと。それが、たまたま公的システムを使ってそれに対応するというスウェーデン型のモデルになっていったというのはそのとおりだと思うんですが、これは、日本のような社会が高齢化を続けていく間は、私はまさに妥当する経済モデルだと思うんですね。しかし、例えば、日本でいわゆる団塊の世代が死んじゃって、人口構成のピラミッドがもう少し昔に近くなって、縮小した中で、昔に近くなっていくときに、そのモデルというのはそのまま続くのかな。つまり、いわゆる福祉ニーズみたいなものが総体的に縮小してくる時代がかなり遠い先で

すけど、ありはしないかと。そのときに、みんなで質のサービスを提供しあいながら経済を成り立たせるというモデルはどうなるんだろうな、とこんなことは私が心配しなくても、私の死んだあとじゃないと起こらないですから、あれなんですけども。だから、最後のところはまあ別の機会がいいんですが、最初の思想的なインスピレーションは何だったのかというところと、どういう問題に直面してそれに拍車がかかったかというところをちょっとご説明いただけるとありがたいです。

(藤井)

- 僕から言わせれば、先生がそれに対してどういう回答にしたいのかっていうのを知りたいんですけども、まあ御質問ですので、僕の考え方を申し上げますと、もともと、社会民主党っていうのは共産党からきてるんですね。マルクスの資本論、それからエンゲルスの資本主義、イギリスにおける資本主義の現状とかなんとか、あるいはレーニンの帝国主義論とかっていう思想といますか、経済分析の最も単純な基本は、階級論なんですね。階級闘争論なんで、資本家と労働者が利害は完全に相反する。労働者はどんどん窮乏して行って、結果的には資本主義経済っていうのは成り立たないと。そこが共産主義、至る先は社会主義しかあり得ない。ただ、ほっとけばいつまでたっても、極めて不公平で不公正な時代が続くから、したがって労働者独裁っていう形で革命をおこさなきゃだめなんだと。議会主義はもう修正主義として完全に排除しようとしたんですね。労働者立ち上がり、資本家をやっつけろ。それに対して、そんなことを言っていて、実際にそれを実現しようとしたのはレーニンの革命しかないわけで、歴史的にはですね。レーニンが革命を起こしてそれは成功したわけだけれども、しかし、そのレーニンの革命を起こす前から、あるところまで発展した資本主義っていうのは、それなりにうまく対応してきたんじゃないかと。つまり、どこまでも階級論で経済がむちゃくちゃになっちゃうっていうことは起こってないではないか。オーエンの理想的社会主義みたいなのも共産主義は徹底的に排除しましたが、目の敵にしたけど、なぜ目の敵にしたかっていうと、ああいうのがあると困るわけで、ああいうのでうまくいくんだったら共産主義そのものが成り立たなくなっちゃうから、だからどこまでも徹底的に排除したんだけど、オーエンの理想的社会主義に近い修正的な考え方、修正共産主義者が次々出てきたわけですね。彼らが言おうとしたのは、革命ではなくて、議会の支配することによってマルクスの思想に近づけようとした。それは、基本的に言うと、階級闘争を否定するものであるというんで、修正主義者とかいう名前をつけて排除していった。しかし、結果的には、その修正主義者というのがつくったのが社会民主党なんです。
- 議会にいて多数を占めることによって、自分たちの理想を実現しようとした。その過程で階級闘争から離脱していったと思います。離脱して行って、結果的には修正資本主義に変わっていった。同じ修正主義であっても、修正共産主義じゃなくて、修正資本主義、つまり、マーケットフェイリヤーを修正しようという主張の政党に変わっていったと思うんですね。今、先生のおっしゃるように、絶対王制との過程で戦った政党っていうのは、リベラルズとコンソバティブズです。そのリベラルとコンソバティブズに対する第3の政党として修正主義者があらわれたというふうに僕は考えております。

- 今のフランスとかイギリスとかでもこの3党なんですね。本当は3党。で、イギリスの場合にはもともと政治システムが非常に特殊な政治システムですので、第3党っていうのはないのかっていうほど票をとれない。
- 本当の小数選挙区制で、したがって、自由党っていうのは得票率の割には物すごく当選者が少ないわけですが、そういう形の国と、スウェーデンのように中道左派と中道右派の間に修正党があるっていうそれは結果的に言うとコンサバティブとリベラルズと、それから社会民主党系の人と、それから旧共産党系の人、この4党が、そのほかに宗教的な政党と、それから農民党っていう政党が中間に当たるっていう形で、それはしかしスウェーデンだけの特徴ではなくて、どこの国でもある特徴だと思うんです。
- スウェーデンの場合には社民党が1932年に政権をとったところから、社民党的な物の考え方、修正しようじゃないかっていう物の考え方が44年間も続いたんです。ハンソンが14年、エランデルが23年かな。その次の総理大臣パルメも1974年に中道右派に負けるまで、たった3人で44年間福祉国家の建設をしてきた。それに対して保守主義者は、そんなこと言ったって、家族とかコミュニティとかっていうのは大事にせないかんのじゃないですかっていうような形での反論はずっとありましたけど、しかし、庶民は社民党を支持し続けたというのが現実だと思います。
- それからもう一つおっしゃった、実施面でのきっかけですが、基本的には、今の福祉っていうのを平等、博愛とおっしゃいましたね、フランス革命の。あの平等、博愛の概念を修正資本主義の形に適用したんだと思うんです。ですから、女性を弱者と考えた。なぜ弱者かっていうと、機能的に家庭に縛りつけられるっていうことによって、女性は投票権を与えられたけども、女性差別っていうのは納まらないと考えた。だから、どうしても女性を家庭から解放しないといけないと考えた。そこから、フランス型、あるいはスウェーデン型の福祉政策の中での育児の社会化という物の考え方が発生した。そのあと、スウェーデンは結果として子供がたくさん生まれる環境をつくっていった。フランスはさらに子供がたくさん生まれる環境を加速しようとした、という形で、もともとの発想、つまり、女性を家庭から解放することによって、博愛、平等を実現しようとした。ハンソンの理想主義的社会主義ですね。そこが実施のきっかけになったんじゃないかと僕は思います。
- 最後のご質問ですが、日本の出生率のグラフがありましたね。あれ、見ていただくと、ただ一貫して下がっているわけです。ただ、一貫して下がっているということは、このまま、仮に1.3で下げ止まったとしても、人口構成がよくなる可能性ってないんですよ。だから、今出生率が5とか6とかだった時代の団塊の世代が全員死んだあとでもこんな形の逆釣鐘型の社会が延々と続くんですね。つまり、20歳から40歳までの女性が子供を産む年齢だと、仮に強引に決めたとしまして、20歳から40歳の女性がどんどん減っていくわけですね、これから。そうすると、常に生まれる赤ちゃんとかが減っていくと。どっかでこの1.3というのを逆転させなければならない。どっかで1.3を逆転させて、フランスやスウェーデンのように1.8、かなわぬ夢かもしれないけれども、人口置きかえ水準の2まで政策的に上げないと、人口問題は解決しないと思います。

- 従って、現在の計算だと、何百年たったら日本人ゼロになっちゃうっていうのが、計算上はそうなるんでしょうね、確かにね。だから、どっかで逆転させなくてはいけない。ドイツは実に単純にフランスのあの喜色満面の記者会見を聞いた厚生大臣が総理大臣に話をして、総理大臣は託児所5カ年計画をつくったんですね。途端に合計特殊出生率が上がり出したっていうのはやっぱり考えなきゃいけないことだと僕は思います。

(林)

- そういうことが、つまり特殊出生率が2.0を越えることが起こるまでは高齢者に対するケアサービスっていうのは成長産業ということですね。

(藤井)

- 永遠に成長産業じゃないですか。こういう状態がちょっと良くなったってやっぱり高齢者はいらっしゃるわけだから。保母さんなんかも永遠に成長産業ですね。福祉産業っていうのは繁栄産業ですよ。

(林)

- 私もそう思いますよ。それを、日本の財政はコストばかり考えるから。普通、その支出が伸びていくセクターっていうのは成長部門と言われる。何でその福祉部門が成長部門と呼ばれないのか。医療サービス、成長部門ですよ。

(理事長)

- 非常に良い内容で、研究会メンバーも共通意識を持てたんじゃないかと思うんだけど、問題は一番最後のところですね。まあ、それがなかなかすぐは実行できないという部分ですね。

(野々山)

- そのこのことを聞きたいですね。スウェーデンモデルをそのまま、日本には適用できないですから。

(理事長)

- これでは日本も困るので、直ちに改革しなければいけないだろうから、その国民に対するその説得力があるような制度設計と同時にアピールをしていこうというのが、この研究会の目的なんですね。それがちょっとできないんじゃないかっていう結論では。

(藤井)

- 問題はあるっていうことをご指摘申し上げたんですが、今出たばかりの中央公論の論文の最後のページの真ん中の段の真ん中のところに書いております。上段から読みますと、10月31日に社会保障のあり方を検討してきた社会保障国民会議は、「医療」、「介護」、「年金」、「少子化対策」の検討結果を踏まえて、消費税率で3とか5%上げなきゃ

どうにもならないということを答申として出したんですね。で、この答申を受けて「米国の金融混乱に対する社会的な経済状況悪化に対して、政府与党、10月30日、事業規模 27 兆円の経済対策を発表して、麻生首相は、今回の経済不振は全治3年とした上で、早ければ3年後に消費者税率を引き上げる方針を打ち出し、最終的な税率のめどを10%とする考えを示して国民の理解を求めた」と。分かってきたんですよ、これ。「このような動きは社会保障制度全般に当たる機能不全、出生率の低下、各市の格差の拡大などの状況に対する危機感の率直の表明であろう」と。

- だから、きっかけは与えられている。問題なのは、選挙に勝つか負けるかとか変なことで、それでも今のところは、麻生さんが頑張っている。これすらがんばりきれなかったら、進まない。だから、この麻生さんの言ってることは、ほかの今までの総理大臣は1回も言ったことのないことを言ってるわけなんで、これは大変なことだと思うんです。
- 経済学者の方々の圧倒的なサポートが必要じゃないかと、そう思うんですけどね。

(野々山)

- 国民会議が、今回出した案は、支持されてらっしゃるんですか。

(藤井)

- うん、勿論支持してますけども、中福祉・中負担って国民会議は言ってるわけですね。機能不全の部分、絶対に必要な、ちょっと修正する部分も修正するためだけでこれが必要なんです。だから、言葉足りないんですけども、それもできないじゃね。それもできないのでは、育児政策のお金をフランス並みに、10年かかってでもいいから、フランス並みに4倍にするなんて言ったって、そんなことできっこないわけですね。だからまず、中福祉・中負担で、機能不全を少しでも修正すると。それがうまくいけば、そこから先は絶対道が開けてくると思うんですね。

(野々山)

- スウェーデンのそのやり方は日本でも通用すると。やれるとお考えですか。

(藤井)

- ええ、ビジョンを示して、この社会福祉国民会議の吉川洋教授がやったことっていうのはビジョンなんです。このビジョンを受けて、じゃあ全治3年だから、今すぐはできないけど、3年後からは10%まで上げるように努力しますと言ったのも、エランデルと同じことを言ったわけです。

(野々山)

- その問題は先ほどの再チャレンジの話にも出てくるんだけど、実は日本の国がやっているその再チャレンジは否定的におっしゃったんですけども、私も否定的に見てるんですが、しかし、例えば安倍さんもいろんなことをやってきた。やってきたけども、成果はないか、これだけの予算組んでないやないかというと、やめざるを得なくなってくるんで

すよね。すぐ足引っ張ってたたいてるわけですよ。だから、本格的にそんなのやっつてすぐ答え出るわけない。長年やって、スウェーデンも長年やってきたと思うんですよ。だから、答えが出てきてね、モラルハザードも当然あるわけです。覚悟の上ですよ。それをずっとやってきてシステムができていくんであってね、今みたいにたたきあいやってる日本にできますかという質問です。

(藤井)

- たたきあいにはね、克服しないとイケないですよ。それは、たたきあいがあるからできませんと言ったんじゃないもう何も前へ進みません。おっしゃるように、スウェーデンと日本の根本的な違いを云々して、だからスウェーデンではできて、日本ではできないのが当たり前だっていうのは、非常に困るんですよ。スウェーデンのモデルをそのまま日本で使えるわけがない。ただ、スウェーデンのものの考え方は使えるはずなんですよ。例えば、今言ったモラルハザードの問題だって、スウェーデンでアブセンティズムという言葉があるっていうことはね、仮病を使って休む人もいますよ。じゃあ、仮病を使って休む人がいるから、病気休暇っていうのを認める制度をやめちゃうかとかスウェーデンはそう考えないんですね。病気休暇を認める制度は必要だと。しかし、アブセンティズムで悪用するのをどうやって防ぐかっていうことだけ考えればいいわけ。だから、現実には、そのアブセンティズムがありますっていうことを言って、鬼の首とったみたいにスウェーデンの高福祉でも、モラルハザードが起こるからダメだ。モラルハザードが起こるからダメだっていう、そこには大きな飛躍があるわけです。その飛躍を乗り越えないかんです。

(野々山)

- もう一つだけご質問です。スウェーデンモデルについての発言を日本人がする場合はですね、それは社民党のハンソンでしたかね、最初に出てこれたのは、800万とか600万の人口だったんでしょと。それだったらできるよと。日本だって、社会党とかいろいろ出たんだけど、これだけの人口の中でうまくできるわけないんだよというのが一番よく出てくることですね。そこはどうですか。きっかけの問題としては。

(藤井)

- 人口の大きさによって福祉経済学とか経済学そのものとか、それがそれに適応するマクロ経済学と適応する理論が、人口によって左右されるという理論はない。いまだかつてないんですよ。ただ、受益感覚っていうことが必要だっていうことだけははっきりわかっている。
- したがって、地方分権なんです。だから、先ほどのスウェーデンの場合に、2,000もあった地方自治体を、最低でも8,000人の規模に300まで小さくした。人口、今900万で300ですから、平均で3万人ぐらいですかね。日本の場合には、平成の大合併以前の3,200地方自治体があったんですけど、平均で3.9万人でほとんど変わらないんです。つまり、やっぱり人口8,000人から、ストックホルムが人口8

0万ですか。その8,000人から80万ぐらいの規模の中で受益感覚を覚える。ストックホルムの場合には、市が区に分かれていますので、区の中でまた受益感覚を与える。トータルの人口の問題じゃなくて、コミュニオンにおける住民にどのように受益感覚を与えるかという問題。

(理事長)

- 研究会メンバーは、わかってくれたかな。僕はね、藤井さんよりは、より楽観的なんですよ。
- 日本人がはるかに修正資本主義というか、嗜好があることを理解しています。
- 今の経済社会学で、これだけ資本主義だ資本主義だって言いながら、社会主義経済がいて、こうやってすすんできた。
- 共生社会の考え方っていうのは日本人にもものすごく合っている。
- 男女問題について言うとね、日本の女子の大学進学率っていうのは、30年ぐらい上昇し続けてきた。また、これからは何にもしなくても受かるんですよ。僕らが大学生のころはね、女子大生亡国論なんていうのがありました。今は女子大生広告論っていうのを慶応の先生が書いてる。
- 就労率の問題でもね、本当に私はドラマティックに変わる可能性っていうのが十分にあると思う。案外、保守的だ、保守的だとかね、何もしないって言いながら、実はかなり変えてるっていう部分もあります。だから、もう少しこうしたらこうなるよっていう、制度設計したモデルを、藤井さんが言われたように、消費税上げてこのようにすると、県がこう変わるよと、おばちゃん方の所得も、これだけ増えるよと、そういうモデルをね、専門家がつくらないといけないと考えています。
- この林、野々山両先生がせっかく三面等価というヒントがあったと申し上げたんだから、三面等価をベースにして、GDP統計の濃密な三面等価を考えただけでもモデルはできちゃうんですね。

参考文献

藤井威 2003『スウェーデン・スペシャルⅢ 福祉国家における地方自治』新評論

「長寿国につぼん活性化戦略」第2回研究会（2009年8月24日）

神野直彦氏（東京大学名誉教授）による報告

講師プロフィール

【主な学歴・職歴等】

1969年6月	東京大学経済学部経済学科卒業
1969年7月	日産自動車株式会社入社
1975年4月	同上 退職
1978年3月	東京大学大学院経済学研究科修士課程修了
1981年9月	東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学
1983年10月	大阪市立大学経済学部助教授
1990年10月	東京大学経済学部助教授
1992年4月	東京大学経済学部教授
1996年4月	東京大学大学院経済学研究科教授
（2003年10月1日～2005年9月30日 東京大学大学院経済学研究科長）	
2009年3月	東京大学大学院経済学研究科教授 定年退官
2009年4月	関西学院大学大学院人間福祉研究科・人間福祉学部教授
2010年3月	関西学院大学大学院人間福祉研究科・人間福祉学部教授退職

【専攻】 財政学・地方財政論

【主要著作】

『システム改革の政治経済学』, 1998年（1999年度エコノミスト賞受賞）岩波書店
『「希望の島」への改革—分権型社会をつくる—』, 2001年 NHK出版
『地域再生の経済学』, 2002年（2003年度石橋湛山賞受賞）中央公論新社
『財政学』2002年（2003年租税資料館賞受賞）有斐閣
『地方交付税 何が問題か』, 2003年 東洋経済新報社（共編著）
『脱「格差社会」への戦略』2006年 岩波書店
『希望の構想 一分権・社会保障・財政改革のトータルプラン—』2006年 岩波書店
『財政のしくみがわかる本』, 2007年 岩波ジュニア新書
『教育再生の条件 一経済的考察』, 2007年 岩波書店

【役職】

地方財政審議会会長、地域主権戦略会議構成員、税制調査会専門家委員会委員長、日本自治学会会長 他

<概要>

2009年8月24日に開催された「長寿国につぼん活性化戦略」の第2回研究会では、『人

間回復の経済学』(岩波書店)などで知られる関西学院大学教授の神野直彦氏をお招きし、財政学的な視点から見る日本の社会保障制度の問題点について詳しくお話いただいた。

ユニバーサルなサービス給付の優位性(「再分配のパラドクス」、産業構造の転換と高度な知識集約型産業の育成の必要性、そのための適材適所に沿った労働力の流動化の推進、それを可能にするセーフティネットの充実、さらに、租税民主主義の確立のための地方分権の更なる推進など、神野氏の知見は、総論にも大いに反映されている。報告では、それを不可能なものとしてしまう、日本の社会システムの問題点についても突っ込んだ議論が交わされた。

貝原理事長による「長寿国につぼん活性化戦略」の方向性についての説明

- ・ 神野先生呼ぶべきだって私が言った責任もありますので、はじめに、趣旨だけ説明させていただきたいと思います。
- ・ もう、14年半ぐらい前になりますが、阪神淡路大震災のときに、成熟した高齢都市の災害ということを経験したわけですが、その中で従来のような自助とかあるいは公助だとかそういうことだけでは、なかなかこういった社会では復興していくというエネルギーが湧いてこない。もちろん公助というのは、その気になればやれんことはないわけですが、やっぱり公助の論理というものがありますので、なかなかそれを突き破ることができないというような現状にあったわけであり
- ・ そういう状況ではあったのですが、被災者を中心として、逆にボランティアですとか、あるいはコミュニティ、自治組織、こういったものが自然発生的に共助ということについて、非常に大きな役割を担ってきたということを実感をしたわけであり
- ・ おそらく今後の日本社会は、この被災地と同じようなことを全国的に経験をしていくことになると思いますが、そういったことに対して我々の経験を生かした一つの考え方を提示できないか。長寿国、せっかく長命になってきた我が国が、言葉どおり長寿ということにしていくための方策について、今私が申し上げました経験の中から何らかの形で提言できないかと。そういうことでこのシンクタンクで研究会を始めたところであり
- ・ もちろん、こういったことについては、私どもの経験に基づく考え方でなくて、高齢社会に関するいろんな研究、あるいは意見発表というのが今日までなされてきていることは承知しておりますけれども、実際、今、衆議院選挙行われてますが、政治の世界でこれを実現していくようなところまでしっかりした提案はなされていないのではないか、そんな思いがいたしまして、我々としては単に学術的な研究ということだけでなく、実際に政治の世界に対して何らかのインパクトを与えることができるような形での提案ができないだろうかということを考えているところであり
- ・ 今日は研究会として2回目ですけれども、その準備段階としまして昨年からいろいろ内部での検討を進めておりまして、これは神野先生も御承知かと思いますが、ス

ウェーデン大使をした藤井さんですとか、あるいは厚生労働省の事務次官であった辻さんですとか、ああいう方もお招きして勉強会もしてきているところではありますが、こういった分野についてはやはり神野先生が第一人者でもありますので、ぜひ今日はそういうことについて我々にご指導いただきたい。こういうことでご多忙のなか来ていただいたところでもあります。

- 内容については私は、よく学がありませんので深い説明はできませんけれども、野々山先生、林先生、役員が中心になって今色んな構想を練っていただいておりますし、新野先生、野尻先生、それからまたいろんな方のご意見をちょうだいしてきているところでございます。そういうことでございますので、今日はどうかよろしく願いいたします。

報告

《パックスアメリカーナの終焉》

- 関西学院大学の神野でございます。よろしくお願いいたします。
- 長寿国につぼんということなんですけれども、私は、国のいろいろな審議会などに出て、日本はこれから人口減少していく。人口が減少するというのは問題というふうに議論されていて、その政策を打たなければならないというときに、人口を減少させないということをやろうとすれば、一つは子たくさんにするという政策を打つことだと思いますが、もう一つは今生きている人を死なせないということが重要で、子たくさん、長寿化政策を打てば、人口減少を食い止めることができるんだろうと思うんですが、どうも皆さんおっしゃってるのは、長寿化は困るとおっしゃってるんですね。子たくさんにはするんだけど、長寿化は困るんだと。つまりありていに言ってしまえば、子たくさん若死に政策をしたいとおっしゃると。それは人間というものを労働力の担い手としてしか見なくなった社会の悲劇になるというふうに思います。
- 私が生活協同組合の理事長を引き継いだのは、私の恩師でもあります、大内力先生が歴代理事をされていて、大内先生この4月にお亡くなりになったんですが、大内先生が出てこられた最後の名誉教授会で、先生は、私は生きてきた人生の中に二度、国家から国家のために死んでくれと言われた、とおっしゃいました。一度目は戦争中ですね。お国のために死んでくれと。もう一度は今であると。長生きをすると医療費がかさんで大変だから、お国のために死んでくれと今、言われてると。こういうふうにおっしゃって、あいさつをされたのを思い出すわけですが、そういう本来人間として想定できないような前提すら行われていて、かなり悲劇的なことになってるんじゃないかというふう思います。
- 現在、ご存じのとおり、ゲーリンズパンの言葉を使うと、100年に一度の危機、正確に言うと、津波という日本語を使ったのですが、危機というふうに言われておりまして、私たちが未来を考えると、どうしても過去同じようなことが

起きたときに、どういう対応したのかっていうことを学ばなければならないと思います。

- 前の100年に一度の危機というのは、今から80年ほど前に起きた1929年の世界恐慌だろうというふうに思います。世界恐慌がどういう恐慌だったのかっていうと、これはまあ私の理解では、パックスブリタニカが最終的に崩壊した。その前から動揺してるわけですけども、第1次世界大戦前後から動揺し初めて、第1次世界大戦後には金本位制復帰で、パックスブリタニカの方に戻ろうとするんですけども、結局それが果たせなくて、29年の恐慌でこれはだめだということで破綻したと。
- そしてその後、人類の歴史の中では恐らく新しい世界の経済秩序を作る必要があったんでしょけれども、1929年の後、世界は結局新しい世界経済秩序を形成することに失敗をして、第2次世界大戦で破局を経験した後、ようやく現在のアメリカを中心とする世界経済秩序をつくることにこぎつけた。
- 現在の世界恐慌っていうのは、何を意味するかというと、私の理解では、第2次世界大戦後に形成されたパクスアメリカーナが終わりを告げる、そういう恐慌なんではないかというふうに思います。
- これは、2001年に9.11が起きますが、その後、私の所属している日本財政学会を東京大学で開いたときに、私の恩師でもあります宇沢弘文先生に基調講演をお願いしました。宇沢先生は、この9.11というのは、これは前段のふりがございまして、私たち社会科学を学ぶものが、必読の書としてアメリカの独立が行われた年に出たアダム・スミスの『国富論』があるけれど、同時にもう1冊社会科学を学ぶものが必ず読んでおかなければならない書物がその年に出ていて、それがギボンのローマ帝国衰亡史だ。このローマ帝国衰亡史の中である事件が起きて、その後10年後にローマ帝国は衰亡してしていくわけですけども、この9.11っていうのはその事件に匹敵するので、今から10年たったときにアメリカは覇権国の地位から転がり落ちるだろうというふうにおっしゃったんですね。その後、10年と言わず一刻も早くアメリカは世界史の表舞台から、私は転がり落ちることを望んでるって終わったんですけども、そうしたパクスアメリカーナの終わりを告げる事件が、もう10年後ぐらいに起きるんだということは言われていて、それが的中をしたというふうに考えていいのではないかと思います。
- ただ、すぐかというと、突然アメリカ中心の世界経済が崩壊するのではなく、その崩壊は石油ショックの年あたりから、つまり1973年から石油ショックが起きて、そのあたりからガタガタいい始めたというふうに考えた方がいいかと思います。第2次世界大戦後のパクスアメリカーナの支えていた重化学工業が行き詰まるぞということを知らせるような形で、石油ショックが起きている。自然資源多消費型の重化学工業を機軸とする産業構造に、警告を発したというふうに言っていいたらいいと思います。
- もう一つは、1973年にブレトン・ウッズ体制、つまり固定為替相場制度が崩壊をして、変動為替相場制度に移ります。

- ・ また、もう一つ事件が起きまして、これも9.11ですが、1973年9月11日にチリの大統領サルバドール・アジェンデが惨殺されるんですね。私はこの事件を一昨年、岩波の『世界』という雑誌で経済を民主主義のコントロールのもとに置こうという提案をした雑文を書いたんですが、先にこの演説を引用したんですけども、そのときにすぐ宇沢先生からお手紙をいただきまして、ちょっと読まさせていただきますと、1973年9月11日、私はシカゴにいました。かつての同僚たちとの集まりに出ていたとき、たまたまチリのアジェンデ大統領が殺されたという知らせが入った。そのときにいた、その席にいた何人かのフリードマンの仲間が歓声を挙げて喜びあった。私はそのときの彼らの悪魔のような顔を忘れることはできない。それは市場原理主義が世界に輸出され、現在の世界的危機を生み出すことになった決定的な瞬間だった。私自身にとって、宇沢先生自身にとって、シカゴ学派との決定的な決別の瞬間だったと、こういうふうに述べられていらっしゃいます。
- ・ 皆さんもご存じのとおり、アジェンデを惨殺したピノチェトは、経済閣僚をすべてフリードマンの弟子たちに任せて、フリードマンを何度も呼んで、民営化、規制緩和、小さな政府という新自由主義の政策をチリで行うわけですね。チリの奇跡というふうにフリードマンをたたえるわけです。
- ・ 藤井先生がお話になったかもしれませんが、残念ながら経済学にはノーベル賞がないんですね。スウェーデン銀行が、経済学に賞を与えておりまして、このスウェーデン銀行が与えている賞にアルフレッド・ノーベルを追悼してというただし書きがついております。そのために、ノーベル経済学賞があるがごとく報道がされるんですね。これに対してノーベルの遺族たちは、ノーベルはお金もうけは大嫌いだった。ノーベルの名前を使うのはやめてくれと抗議をしているのですが、結局、「ノーベル経済学賞」という誤解を受けていますが、それをフリードマンがもらう。そのフリードマンのチリの奇跡といった考え方を、1979年、今から30年前サッチャーが取り入れ、新自由主義が世界史の表舞台に登場するわけです。
- ・ ごく大ざっぱに言ってしまえば、それまでは世界の先進諸国は、すべての世界の先進諸国だと言っていいかと思いますが、パックスアメリカナという世界秩序のもとで、埋め込まれた所得再分配国家というふうに言っていいかと思いますが、福祉国家を世界の先進国はこぞって目指してたんですね。ところが石油ショック以降、それを批判する新自由主義的な考え方が出てくると、世界の先進諸国の通るべき道筋がばらけ始めたというふうに言っていいかと思います。

《三類型のレジーム》

- ・ 私の理解では、大きく三つぐらいに分かれる。一つは、規制緩和、民営化、小さな政府を掲げる新自由主義の道を歩もうという国。アングロサクソン諸国、アングロアメリカン諸国、日本も含めて言えば、アングロアメリカン諸国というふうに言っていいかと思います。
- ・ もう一つは、確かに今までのような福祉国家は行き詰まってる。しかし我々は、ヨ

- ヨーロッパは、アメリカンモデルをそのまま入れるのはやめよう。ヨーロッパ社会経済モデルが重視してきた福祉と雇用を尊重していくという、そういうヨーロッパ社会経済モデルのよいところを生かしながら、状況は変わっているので、どうにか新しいヨーロッパ社会経済モデルをつくろうというヨーロッパの国々とばらせる。
- しかも、このヨーロッパの国々の中に、二つのタイプができていて、一つはスκανジナビア諸国、スκανジナビアモデルですね。もう一つは、ドイツやフランスのヨーロッパ大陸モデル、この三つに分かれると。アングロサクソンモデルとスκανジナビアモデルとそれからヨーロッパ大陸モデル。
 - これは社会政策の方で言えば、通説的になっているエスピン・アンデルセンの三つのタイプ。自由主義レジーム、それからヨーロッパの方は、保守主義レジームと言われているものと、社会民主主義レジームという三つのタイプにほぼ相応するというふうにお考えいただければいいかと思います。それに日本を加えて四つのタイプができ上がり、それがこれまでどういう足取りをたどってきたのかという表をまとめたのが、お手元のレジメの表1でございます。
 - 表1を見ていただきますと、政府の大きさと経済的なパフォーマンスを示してございます。
 - 例えば、戦前の日本のように、政府の機能は小さいんだけど、租税負担が戦争をやり過ぎて多くなるってことはあります。ただ、この時期で取れば、政府の社会的支出の動きが、国は租税負担率が大きいので、ほぼ政府の規模と連動するというふうにお考えいただければいいかと思います。
 - これを見ていただきますと、アングロサクソンモデルとしてアメリカを取り、それから、ヨーロッパ大陸モデルの代表国としてドイツを取り、スκανジナビアモデルの代表国としてスウェーデンを取っております。日本はエスピン・アンデルセンのモデルではアングロサクソンモデルと、つまり自由主義レジームと保守主義レジームとの中間だというふうに位置づけられておりますが、ここでは小さな政府の方に入れるというようなことを想定して、四つを取っております。
 - ドイツやスウェーデンは先ほど言いましたように、ヨーロッパ社会経済モデル。つまり、福祉国家のままと言いますか、福祉や雇用を重視しながら、それをどうやって新しい状況のもとで変えようかと言っている国ですので、政府の大きさは大きくなります。それに対して、日本やアメリカは、政府の大きさは小さくなるということですね。
 - で、政府の大きさを小さくするか大きくするかということが、経済成長力と関係するかというと、確かに新自由主義が言っているように、アメリカのように政府の大きさを小さくすれば2000年から2006年の平均で3%伸びていますので、経済成長するというふうに言っているかもしれません。ドイツは政府を大きくしますので、大きな政府であるがゆえに1.2というふうに経済成長率が小さいというふうに考えていいかと思います。
 - しかし、スウェーデンを見ていただきますと、経済成長率が2.6で、アメリカに劣らず肩を並べる形で経済成長率が高いんです。さらに日本を見ていただくと、日

本は小さい政府ですが、00年から06年で見ると1.4というふうに、ドイツと同じように低いんです。ただしこれは、日本が小泉改革が成功したとっている、つまり02年から08年の2月まで日本はいざなぎを超える持続的な経済成長率を遂げているときですので、そのときでさえ、1.4と低いんですね、国際的に見ると、そういう、経済成長率の低い政府になっているということです。

《格差と貧困》

- 経済的なパフォーマンスを見る場合には、当然ですが、経済成長率だけではなくて、その社会がいかに平等かどうか、公正かどうかということを見なければなりません。そこで格差を示すジニ係数を見ていただくと、アメリカは0.367です。ジニ係数は高いほど不平等ですから、不平等の社会になってるわけですね。格差の大きい社会になっている。
- ドイツを見ていただくと、0.277というふうに格差を押さえ込んでいるわけです。スウェーデン見るともっと押さえ込んでおりまして、0.243。そして日本を見ていただくと、0.314というふうに、アメリカと同じように高い数字になっている。
- ただ、格差が大きくても、貧困がどうかということを見なければなりませんので、貧困率を見ていただきますと、これは2006年のデータですが、アメリカは14.8で貧困があふれ出ている。そしてドイツは貧困を抑えている。スウェーデンに至ってはもっと抑えているんですね。そして日本は、2000年のOECDの勧告では、貧困率がOECD諸国で最悪のアメリカに肉薄して第2位につけてるぞという勧告だったわけですが、この年ではアメリカを追い抜いているということですね。
- これは、普通、財政学の歴史から言えば、政府っていうのは大きくすれば、格差や貧困というのは小さくなるので、これはいわば当たり前のことなのかもしれませんが、結局、政府の大きさを小さくすれば、格差と貧困があふれ出てしまう。成長はどうするかっていうと、成長の方はする場合もあるけれども、しない場合もあるということです。
- もう一つ重要なのは、政府を大きくしてしまうと、財政が赤字になって、そうした社会っていうのは持続可能ではない、こういうふうに言われております。これも石油ショックの後から見ますと、政府の規模っていうのは石油ショック後、世界的にそれまでは政府の規模っていうのは拡大し続けるんですが、頭打ちになります。しかし、1カ国だけ例外で、その後も大きくし続けてる国があつて、それがスウェーデンなんですね。
- で、財政収支の方を見ると、どういうことになるのか見ていただきますと、アメリカは2.8で財政の赤字に苦しんでる。小さい政府だけど、財政は赤字になってるというんですね。小さな政府の財政さえ持続可能でないかもしれないということですね。ドイツも2.7で苦しんでます。ヨーロッパのマーストリヒト条約の州連基準は、3%以内に財政の赤字を抑えなければ、ユーロの通貨の規準に違反しますの

- で、ぎりぎりということですね。
- それに対して、スウェーデンは黒字なんですね。持続可能なんです。この大きな政府っていうのは。
 - 日本に至っては、日本は突出して財政の赤字幅は大きい。こういう状態になってるということですので、今日お話しする内容から言えば、私たちはこれまでと同じように小さな政府というのではない方向を模索する必要がある。でも、それに反対すると非国民扱いになるんですね。地方分権推進委員会などで僕が発言すると、一昔前まであの人はマルクス主義者だっていうふうにレッテルを貼ると、すぐ意見を封殺できたんですが、あの人は小さな政府論者じゃないというレッテルを貼ると、すぐ封殺できるんで、すぐ小さな政府論者じゃないって言われてたんですけども、小さな政府にすると、経済成長っていうのが達成されるわけじゃない。で、大きな政府にすると経済成長が達成できないかっていうと、経済成長は達成できないわけではない。
 - 問題なのは小さな政府にしてしまうと、格差や貧困があふれ出るということです。スウェーデンは、格差や貧困の解消に成功しながら、どうして経済成長を達成することができているのか。それからドイツは、どうして格差や貧困についてはスウェーデンほどではないけれど、まあまあ抑えていながら日本と同じような経済成長しできないのかっていうことを解こうというのが、今日のお話でございます。

《現金給付とサービス給付》

- 二つの視点があります。一つは国民の生活を保障するということと、もう一つは、生産点、働く場の保障、雇用の保障をすること。両方をみて考えると、まず、生活保障の内容からいうと、どこが違うのかということ、表2を見ていただくと、秘密は、サービス給付にかかっているってことなんです。現金給付、ドイツは生活の保障を現金給付中心でやってるんだけど、スウェーデンはサービス給付中心でやってるってことなんですね。
- つまり、古いタイプって言ったら変ですが、1973年ごろまで世界の先進諸国が目指していた福祉国家っていうのは、現金給付。社会保険と生活保護というように、市場の外側で政府がお金を再分配するというような形で、国民の生活を保障しようとした。スウェーデンはそれから脱却して、もちろんそれも重要なんでそれもやりますが、同時にサービス給付とセットでやった。
- つまりサービスと現金とをセットで国民の生活を保障しようとしてる。ここが決定的に違うってことです。図表の5と書いてあるところを見ていただければと思います。これは、政策分野別社会的支出の国民所得費の国際比較をさせていただきます。で、一番下の老齢現金と書いてあるのは、単純に言ってしまえば年金と考えていただければいいわけですね。
- それからもう一つは、保健医療というのは疾病保険、つまり医療保険ですね。で、家族現金、これは児童手当でですね。これ名前は、子供手当と民主党の今度ので、

何をつけようといいいんですが、児童手当ですね。それから高齢者現物っていうのは、サービス給付です。つまり介護を含む養老サービスっていうか、高齢者福祉サービスですね。それからその上の家族現物というのは、これは保育のサービスですね。育児サービス。

- これを見ていただきますと、ヨーロッパの国々は、年金と医療保険とそれ以外、三本柱で国民の生活を保障しようとしてる。日本は、日本でもアメリカでもどちらでもいいんですけれども、アングロアメリカン諸国はどういうことをやってるかという、年金と医療保険とそれ以外はないということですね。で、日本を見ていただくと、年金と医療保険はまあまあなんです。日本は8.2、スウェーデン13.14、ドイツが14.98。
- それから、医療保険見ていただくと、日本は7.65、ドイツが10.91、スウェーデン9.3ということですが、問題なのはそれ以外のところで見ていただいて、家族現金。つまり子供たちに対する児童手当ですね、この児童手当ではスウェーデン2.28、ドイツは2.75で、スウェーデンよりも大きい。で、日本を見ていただくと0.28ですから一けた少ないんです。スウェーデンよりも。
- で、その上の高齢者現物というのは、サービス給付です。介護を含むお年寄りの立地点サービス、つまり施設サービスと配達サービス。つまり訪問介護と言われてるサービスと両方ありますが、これ見ていただくとスウェーデンは、5.57で、日本は0.42ですから一けた少ないんですね。
- それから家族現物、これ育児を含む、育児っていうか育児サービスですね。保育のサービスで見ていただくと、スウェーデン2.63ですが、日本は0.35で一けた少ないんです。
- それ以外のその他のところから出てくる中で一番重要なのは、積極的労働市場政策と言われてる再訓練・再教育のサービス給付ですね。これがスウェーデン見ていただくと14.89ですが、日本は3.47と、非常に小さいです。
- ドイツとスウェーデンの違いを見ていただくと、この表を見ていただいただけでも、年金と医療保険と家族現金と言われてる現金を配るところだけ見ると、ドイツはスウェーデン圧倒してるんです。それ以外、つまりサービス給付のところになると、高齢者現物、家族現物。つまりお年寄りのケアや子供たちのケアや、それから積極的労働市場政策を含む再訓練・再教育のその他になると、やや見劣りをするところが明確にお分かりいただけるだろうと思います。これが決定的に、格差と経済成長を規定するってことなんです。

《再分配のパラドックス》

- で、なぜ経済成長を規定するかということなんですけれども、これは、コルピストックホルム大学の教授が説明しているんですね。再分配のパラドックスと言われてるものでございまして、表4を見ていただければと思います。再分配のパラドックスっていうのは、貧しい人々に、これ正確に言うと、貧しい人々に限定をしてと

- いうふうに言った方がいいんですが、貧しい人々に限定をして貧困や格差を解消するために、貧しい人々に対して限定をして現金を給付すれば給付するほど、その社会は格差が拡大して貧困があふれ出てしまうというのが再分配のパラドックスです。
- 今申し上げた、現金を貧しい人々に限定して配るっていうことを垂直的再分配というふうに言うておきまして、それから水平的再分配。つまり同じ所得なんだけれども、リスクに陥ったとき。例えば病に陥ったら、医療サービスはただで出しますよ。それから年老いたと言ったらば、貧しかろうが豊かであろうが、ケアのサービスを無料で出しますよ。それから子供が生まれたら、子供が生まれたのをリスクだと言ったら怒られるので、ちょっと表現が難しいんですが、子供が生まれたら子供の育児に関するサービスは、貧困であろうと貧しい人であろうとすべてかわりなくただで給付しますよと。これは水平的再分配というふうに言えるだろうと思うんですが、そっちが大きい方が決定的に、貧困や格差は解消しちゃうっていうのが再分配のパラドックスなんですね。
 - これは1990年代の半ばで取っておりまして、これは日本が悪平等だと言われていたぐらい平等な社会だと言われていた時期を取っているということです。この時期で取ると、一番左の社会的扶助支出、これは生活保護のように、貧しい人々に限定してお金を配る社会的扶助ですね。これを見ていただくと、社会的扶助支出、生活保護のように貧しい人々に限定した現金給付の多い国はどこか、それはアングロサクソンモデルです。アメリカもイギリスも3.7、4.1っていうふうに高いわけですね。
 - それに対して生活保護を出してない国はどこか、それスカンジナビアモデルです。スウェーデンもデンマークも、1.5、1.4なんですね。その中間なのは、ヨーロッパ大陸モデルです。ドイツ、フランスは2.0、2.0ですから、ちょうど中間に位置してる。
 - そうすると、ジニ係数を見ていただくと、アメリカやイギリスのように貧しい人々に社会的な扶助をやる国というのは、格差が大きいんですね。そしてデンマークやスウェーデンのように、社会的な扶助支出の小さい国、これは格差がないということですね。そしてドイツやフランスのようにその中間に出している国は、その中間になる。貧困も同じことです。貧困も見ていただきますと、アメリカやイギリスというのは貧困率というのがあふれ出ちゃうんですね。社会的扶助支出が高い国は。ところがスウェーデンやデンマークは、社会的貧困率に関していうと、解消したって言うていいほど小さい。そしてドイツやフランスは、その中間になってるということです。これ何が秘密を握ってるのかというと、一番右側の社会的支出です。簡単に言うてしまえば、先ほど言いましたような意味で、ユニバーサルに出ていくサービス給付が高いかどうかということが、結論を握っているってことです。
 - どうしてかっていうと、1970年代ぐらいまでの福祉国家の時代、簡単に言うてしまえば、重化学工業化の時代に関して言うと、所得細分配国家っていうのは経済成長と、それから格差と貧困との解消を両立させました。なぜかっていうと、重化学工業の時代というのは、大量、同質の筋肉労働を大量に必要としますから、労働

市場に出ていく人々は主として男性なんですね。軽工業の時代っていうのは違います。明治時代でも労働市場に出ていく人っていうのは、女性です。女工哀史を見ていただいても、家計補充的に人生の一時期、女性が出ていくっていうのがタイプでございまして、明治時代の労働市場っていうのは、ほとんど女性なんですね。

- ところが、重化学工業の時代になると、大量の男性が労働市場に出て行って、家庭内に無償労働によって育児やお年寄りのケアや病人の世話や、それから家事労働をやる女性が存在しているという家族像が全体にできたってことです。労働市場と家族像が、そういう家族像だと。
- 多様化って言ってますが、人間が好きで多様化してるわけじゃなくて、産業構造が大きく変わるんですね。重化学工業の時代から1970年代ぐらいに重化学工業が行き詰まってきて、サービス産業や知識集約産業と言われているソフトな産業の方にシフトし始めると、女性の労働力を必要とする市場が急速に拡大する。そうすると女性も労働市場に出ていく。家庭内からアンペイドワークをする人が消えるんですね。
- これまでの福祉、つまり、所得再分配国家っていうのは、主として男性が稼いでくれるべく賃金を失ったときに、そのお金を補てんしてあげればよかった。失業すれば、失業保険。年をとって働けなくなれば年金。病気で働けなくなれば医療保険という形で保障してあげればよかった。一定の限度の賃金を獲得できなければ、生活保護というような形で保障してあげればよかったんですけども、それができなくなり、さらにそれを補償していただいただけではだめになったということなんですね。
- 例えば、日本の格差が拡大しているのは何かというと、さっき言いましたようなサービス給付というのは、それまでは女性が無償労働で家庭内で提供していたサービスなんです。育児、養老、そういったサービスを地方自治体、現金の給付っていうのは中央政府にしかできません。現金給付っていうのは全国一律にやんなくちゃいけないので、中央政府にしかできないわけですけども、サービス給付っていうのは地方自治体にしかできないんです。
- なぜなら、サービスっていうのは生活の実態に合わせなければ、出ていくことができないのと、もう一つは中央政府がやろうとしたら、地域社会ごとにサービスを提供する出先機関をざーっとつくなくちゃいけないので、それはとても無理なんですね。地方自治体が提供するしかないのですが、そうしたサービスで国民の生活を支えていないと、貧困と格差が生じるようになる。
- それはなぜかっていうと、そうしたサービスが出て行かないと、産業構造が変わっていて、主として女性も出ていくっていうような状況になってくると、二通りの労働市場ができちゃう。一つは家庭内で無償労働をやりながら労働市場に出ていく人、パートの労働市場。非正規従業員って言うてもいいかもしれない。レギュラー、イレギュラーっていうのは世界では通用しないんで。パートの労働市場と、それから完全に家庭内での無償労働から解放されて出ていく人がいる。つまり主として男性。そういうフルタイムの労働市場とパートの労働市場に、二極化しちゃうんですね。で、この労働賃金の格差が拡大しますので、かつひとたびそういう労働市場が二極

化をすると、拡大再生産されていきますから、拡大再生産されていきますことによって、新規に労働市場に出ていく人々を景気の悪いときにはパートで受けちゃいます。

- ですから皆さんご存じのとおり、現在パートの労働市場でひどい目にあってるのは、日本では女性と30代を中心とする若い人、という状況で格差が出てきてしまう。これが、産業構造が変わったために、現金給付だけではなくて、サービス給付も出していかないとかえって格差と貧困が出てきてしまうという再分配のパラドックスの秘密です。
- 日本の場合には、実は社会的扶助支出、生活保護も低いんです。0.3しか出してないんです。したがって、ジニ係数は0.295でアメリカやイギリスよりもいいんですけれども、想定的貧困率ではこのときから既にイギリスは抜いていて、アメリカに続いて第2位にくっつけていたということですね。
- 重要なのは、再分配のパラドックスをかんがみても、私たちは産業構造が大きく変わってきているということを前提にすれば、サービス給付と現金給付とをセットでもって補償しないと、格差や貧困があふれ出てしまう。今までのような現金給付による所得再分配政府、福祉国家では機能しないんだということです。
- サービス給付を充実させるためには、どうしても地方分権をしなければならないので、ヨーロッパで地方分権を始めるのは1985年のヨーロッパ地方自治憲章からですけれども、1980年代の半ばあたりからヨーロッパは、サービス給付を充足するために、分権の方にかじ切ってるということです。

《雇用の流動化と産業構造の転換》

- もう一つ、実は、産業構造を政府が積極的に変えるっていうのがあったんですが、それを今度は雇用の方で見ていただきますと、雇用の方で表3、今、日本が悩んでいる雇用の保障のやり方ですけれども、雇用の保障のやり方は二つあります。
- 一つはクビにさせないっていうことですね。生産物市場と違って労働市場というのは、物を扱ってる市場ではなく、人間の内的自然から出てくる行為をレンタルする市場なので、通常とは違う契約の解雇の自由を認めないというような形で守っていくっていうことをやるってやり方一つですね。
- もう一つのやり方は、積極的労働市場政策って書いてありますが、解雇されちゃった人をまた次の新しい市場に戻してあげるってことです。それで、解雇しやすくするっていうのが1970年代の後半あたりから、重化学工業が行き詰まるあたりから、フレキシビリティ、労働市場をもっとフレキシブルにシなくちゃいけないっていうふうに言われていて、労働市場のフレキシビリティを確保しようということが、各国で目指されます。目指されるんですけども、この労働市場の乱立で、簡単に言ってしまうと、解雇しやすくするということです。
- これについてOECDのランキング、これはこのランキングのつけ方が悪いとかという議論もありますが、OECDの評価基準に従って解雇をしやすいかしやすくな

いかということランキングでくっつけておまして、OECDが。そのランキングでもっともクビにしやすい国はどこかということ、アメリカなんです。このアメリカ、ドイツ、スウェーデンの中で解雇が一番しにくい国はどこかということ、ドイツなんですね。その次にしにくいのがスウェーデン。実は、実際にはもっとスウェーデンはしやすいんですけども、しにくい国はスウェーデンとなっていて、日本はちょうど中間の8位になっているということです。

- このときに、雇用の弾力性、フレキシビリティ、解雇しやすくするって言ったときに、二つの違った目的を掲げてるんですね。
- 一つは、スカンジナビアモデルではどうして解雇をしやすくするかっていうと、産業構造を変えなければならないような大転換期なので、旧来型の重工長大の産業にいつまでも勤めていてもらっては困るので、新しい産業を創出するために解雇しやすくするフレキシビリティを高めちゃうっていうのが、スカンジナビア諸国の道です。
- それに対して、アメリカと日本の国は何をやってるか、これは、クビにしやすくするのは賃金を低めるためです。日本で言えば、国際競争力を強めるには賃金を低めなくちゃいけないので。こうした国々はどこが違うのか。産業構造を変える気がないんですね。つまり、人類にとって新しい産業築いていくっていうつもりがないので、賃金が安くてアジアに負けるって言って、アジアに勝つためには賃金を低めろと。
- 私、税調やってても、ほんとにひどいなと、みっともないと思ったのは、今、御存じのとおり、日本の国民に日本の法人税の税率は高いっていう神話を刷り込むことには成功したんですけども、今、日本はヨーロッパ諸国抜いてるんですね。ヨーロッパ諸国よりも税率低いんです。財界が言ってるのは、発展途上国のアジアよりか低かって、アジア並みにしろって言うてるんですね。みっともない。世界的に見て。
- 日本が高度成長したときに、先進諸国でそんなこと言った国なんてあるか、そんなこと言ってないですよ。余りにもみっともないんですけども、アジアは当然キャッチアップしてくるんですから、重化学工業化してきます。それは旧来型の産業なんで発展途上国に譲って、私たちはこれからの人類に必要な新しい産業にチャレンジするんだっていう気持ちが全くないわけですね。
- それに対して、スウェーデンはそうじゃないんです。スカンジナビアモデルの決定的な違いはここなんです。ここだって初めて気がついたのは、スウェーデンで僕は気がついたんですが、それを藤井さんに言ったら、藤井さんもそうだって言ったんで、藤井さんもそういうふうにお話ししてるんじゃないかと思いますが、その部分でスウェーデンと日本との国際競争力が違うんです。スウェーデンは輸出依存率が40%で、日本みたいに輸出に依存してない国じゃないんです。日本は15%で輸出依存率は低いんです。向こうは40%ですが、輸出競争力を強めなくちゃいけない。輸出競争力を強めるにはどうしたらいいだろう。それは人間がより人間的な能力を高めて、労働生産性を上げて、国際競争力を強めなければならないと、こう

いうふうに考えているわけですね。

- 日本は、国際競争に勝たなくちゃいけない。それにはどうしたらいいか。より人間的じゃない単純な労働にして、人間的な能力を必要ないような仕事にしてしまって、賃金を安くして国際競争力を高めよう。これは旧来型の産業の発想方法。これで勝てるわけがないわけですね。そのために日本は落ち込んでいくわけですが。
- スカンジナビアモデルでは、例えばデンマークを見てみると、デンマークは雇用の弾力性は5位です。つまり、日本よりも解雇しやすい国なんです。
- ところが、解雇はするんだけど、それは旧来型産業にへばりついていて、つまり衰退していく産業にへばりついていては困るので、だから、クビ、解雇しやすくする。そのかわり、ジェネラス。つまり寛大に社会保障を給付する。つまり寛大な生活保障。クビになっても、そのかわり生活はちゃんと保障する。
- もう一つは、アクティベーション。つまり次の産業、次の仕事に戻してあげる。つまり、新しい成長産業の方に戻す。再訓練・再教育をして戻しますよと。これがOECDが言ってるゴールドトライアングルですね。フレキシビリティと、セキュリティと、そしてアクティベーション。この三つを組み合わせる。スウェーデンもそうですし、特にデンマークはそれを強く打ち出しました。で、フレキシビリティ、フレキシビリティとセキュリティと合わせたフレキシビリティという政策だっというふうに打ち出して、労働市場を変えていこう。つまり産業構造を、新しい産業の方向に人々を移していこうということなんですね。
- 私は大体今から20年ぐらい前から、もう自動車産業は終わりなんで、早く自動車産業と、私はもともと自動車産業に勤めてましたから、私が勤めてるときからもう終わりだっって見えてるんで、これも石油もなくなるし、早く次の人類にとって必要なものをつくる方向に動かさないとだめだと言ってるんですが、だれも信じてきてくれなかったんですが、この半年ぐらいからもうトヨタも終わりだっってことは、トヨタも終わりですよって言っても説得力を持つようになったんですね。ちょっと前までは、日本はトヨタとキャノンしかないとかって言ってたんですが、それはだめなんですね。重工長大では、というようなことになる。
- 今言った雇用保障の政策の違いっていうのは、積極的労働市場政策のウェイトのおき方が違います。ドイツもスウェーデンも、表3で見ていただくと、積極的労働市場政策はアメリカや日本より一けた違うんです。
- ただ、ドイツは積極的労働市場政策は高いんですけども、このやり方が、産業別組合の規制もあって、鉄鋼業から違う産業についてというような発想がないんですね。それが一つの欠点なのと、もう一つは、ドイツの場合には組合の力が強くて、フレキシビリティの方がうまくいっていないというので、産業構造が重工長大からなかなか転換できないというところが、経済成長に効いているってことです。つまり、経済成長を規定しているのは、新しい産業構造をつくり出して、そこで新しい産業をつくっているかどうかです。
- 私は網膜はく離ですので、レーザー光線がないとすぐ失明しちゃうんですけども、レーザー光線は日本では一台も作ってないんです。どこ行っていただいてもみんな

スイス製です。東京大学の附属病院に来ていただければ、高額の医療機器全部スウェーデン製です。日本ではもっと言えば、日本では医療で、医療機器で、人間の病気を治す機会は一台もつくってないんです。日本がつくってるのは、大量生産、大量消費がきく検査機器だけなんです。MRIなどは、ニュージーランドは10何台しか持ってないんですけど、日本は神戸市なんかでも100台越えちゃう。検査はするんだけど、治す機械はつくってないんです。だからメタボとかなんとかって検査はやらせるんですけど、治すのが問題なんですけど、治す機器ってのはほとんどつくらない。そういうところでも、完全に次の産業に立ちおくれちゃっていますので、それ組み合わせないとだめだということです。

- ちょっと取りとめがないんですが、積極的に提案をするのであれば、また別なお話を準備してたんですが、当面ちょっとコメントがって言われてたので、日本の現状がいかにかひどいかっていうようなことだけにとどめて、問題提起だけにとどまっています。

(需要と供給について)

- 今のお話（福祉ニーズを内需として捉えるという発言）でちょっと気になるのは、内需拡大っていったときに、すぐに、何て言うのかな、内需が福祉でも成り立つんじゃないかっていう発想方法のときに、どういう経済学を前提にしておっしゃっているのかっていうのがよくわからなくて、もともと1929年の大不況のときを想定しているケインズ理論で、国に内需が起きれば、内需っていうのは需要が起きれば、有効需要がふえれば経済は発展するんだっていうときには、供給力が過剰であって、それを需要が下回っているから、つけ加えるっていう想定なわけですよ。それを否定した人たちが、内需方向にいくっていうのは、どういう具体的な論理構造で提供されてるのかよくわからないところがあるんですね。
- 僕、最近財界から呼ばれる機会が多くて、この間も日本の日本自動車工業会から、トップセミナーでこれからの自動車産業のあり方について講演してくれて言われて、ここまできたかと。去年は京都で行われた同友会のトップセミナーでも一部会やってくれて言われて、どういう変化があったのかよくわからないところがあるんですが。
- ただ、今の自動車業界みても、内需っていっても全然あてにしてないんですよ。基本的には中国・インドシフトで、ヨーロッパもあてにしてないんですね、もうあの人たちは。中国・インドの頭しかなく、それにシフトする供給体制をとっているんで、こういっちゃあれですが、例えば国内に雇用が生じるような、つまり供給がどういう構造になってるかっていうことなんですね。僕は、供給構造からそういう自動車産業とかなんとかっていうことをあてにしないで、例えば福祉の需要はわかりますけど、供給はどういう体制でどういうことなんでしょうかと。
- さっき言いましたスウェーデンについては、いろんな産業あるわけですね。例えばお年寄りが樹立するための器具なんて、日本はほとんどないわけですよ。そうい

う産業というのはほとんどないでしょう、そういうこと含めて、どういうふうに要求はどういうふうになるのかと。つまり今の問題点っていうのは、このところもうそういう旧来型の産業の供給基地が、全部海外にあるんですよ。極端に言えば。

(野々山)

東大阪とか、関西では大手の企業が、例えば東南アジアに出てって、日本の労働力を東南アジア並みの労働力に下げないと日本とは国際化の中で、グローバル化の中で戦えないんだって言って、それをとどめて日本政府がとどまって、今回の派遣、製造業にも適応させて緩和したおかげで残っただろうってなこといってるわけですけども、出てくんだったら出て行けばいいという私は考え方なんです。出て行けばいいというのは、東大阪レベルから実際出てきてるんですよ、今言ったような企業が、それは福祉産業としてありうるだろうということなんです。

- そうですが、それは供給の話ですよ。さっきのような、需要だけ言ってるというのがちょっと心配だって申し上げたんです。供給構造の方を変えていかないと。今おっしゃったように、出てくぞっていうんですけど、アレキサンダー大王が戦いを挑む前に、まず去るものは去れて言ったんです。何かね、国を出てくぞっていつていうと、脅されて税金安くするんですけど、僕は出てくもんは出てった方がいいと。愛国心のないやつには税金まけて、愛国心のあるやつに税金をかけるなんて論理が成り立たない。

(負担率と債務残高の高さについて)

- まず第1に、負担率の方から言いますと、スウェーデンの負担率を見ていただければ分かりますが、スウェーデンは医療も介護も公共サービスとして保険として提供しておりませんので、所得税、賦課諸税のウェイトが非常に高い。そして重要なのは負担構造です。税の負担構造が、逆進的だということです。それからアメリカを見ていただきますと、アメリカの場合には75%が所得税ですので、租税の負担が小さくて負担構造が累進的だってことです。どこが違うのかっていうと、すべての階層においてスウェーデンタイプの方が、負担率が高いということです。
- スウェーデンは分かち合い。これ重要な言葉ですが、これから僕は日本の社会がやって進んでいくというか、世界の国々が進んでいくために必要な言葉だと思うんですが、スウェーデン語でオムソーリーっていう言葉とラーゴンっていう二つの言葉があるんですが、その分かち合いっていうことでやっているの、貧しい人々も豊かな人々も税をみんな負担してくださいと。そのかわりみんな分かち合いですから、貧しい人々は税さえ払えば最低限の生活やなにかを分かち合いでいきましょうねという、こういう社会なんですね。
- ところがアメリカの場合には、機能の問題ですから、小さな政府にして分かち合いはやめましょと。自己責任で生きていきましょうと。そのかわり、必要維持サー

ビスしか提供しないので、市場秩序なりなんなりも暴力的で押さえ込むような、小さな政府にするので、豊かなものだけが負担し、貧しいものは負担しなくていいですよという、こういう社会なんですね。

- ・ 日本がまずいのは、小さな政府にしてない。自己責任で生きてってくださいねっていっておいて、やにわにヨーロッパを見て、ヨーロッパでは付加価値税が何%で租税負担率が何%で高いですよっていうんです。問題は、どういう社会のビジョンをつくるのか、こういうサービスを提供する。そういうサービスを提供する社会になるのであれば、どういうふうにサービスを負担を分かち合っていくのかということですね。
- ・ それから、財政の累積債務の話でいくと、この間、税制調査会の香西会長のときにイギリス大使が来て、何で日本は財政が破綻する破綻するっていうふうに騒いでるんだって。19世紀の第1次世界大戦前でも我が国で、現在の日本よりも累積債務残高、これGDPの比率ですが、比率で小さかったことがないんだけど、何で騒いでるんだとこういうふうに質問されたんですよ。香西会長が僕にそれ本当かと。本当ですよ、何言ってるんですかと。
- ・ イギリスでは、第2次世界大戦前までで、国債費が、政府の歳出の半分を下回ったことがないんです。つまりイギリスの財政っていうのは、さまざまな戦争。クリミア戦争とかさまざまな戦争を繰り返しながら赤字をし、後でその借金を支払っていくという、そういう歴史なんですね。
- ・ 今までどうしてこんな債務になったのかっていう責任問題別として、僕は増やすってことに反対なんですけれども、無理して返す必要はないというのが僕の考え方で。放っておいて構いません。適切に管理すればいい。

(予言の自己成就)

僕はいつも言ってるんですが、社会心理学で予言の自己成就って言葉があって、予言は自然に成就していくんだっていう言葉ですね。だから悲観的な未来を描けば、悲観的な未来になってくる。つまり未来はこうなると信じれば信じるほど、そうなる確立が高まるっていうのが社会心理学の予言の自己成就ですが。だから肯定的な未来をきちんと描いて、それを何ていうのかな、進んでいくって。うまくいかないかもしれないけどっていうことが、重要だと思いますね。

資料

公明党県民会議議員への「長寿国につぼん活性化への提言」説明（平成 22 年 2 月 16 日）

野々山研究統括による概要説明

質疑

議員：（昨年 11 月 26 日のシンポジウムの報告書を手）この本に感動した。「新しい公」の概念は、ずっと思っていたことだ。社会学が現実の変化にできていない。新しい社会に直面しながらそれに対応することが大切だ。

日本経済で土地とお金は、保有するが活用されていない。農地、山林は資本として活用されず、荒廃を招いている。また、土地の活用度も低い。預貯金が国債の購入へと回り、それが公共事業へ投資され、新しい分野へは、活用されていない。福祉産業を基幹産業へ、その仕組みがいる。

新たな公への意識が低い。シチズンシップの教育が急がれる。社会の変化に教育がどう答えるか。教育機関は、進学教育に懸命で、職業人を育てるとか市民育てる意識がない。若い人を伸ばしてほしい。この本は我が意を得たりであり、敬服した。

議員：高齢者を支える人材不足している。先生にこうするとかの意見はありますか。

野々山研究統括：介護保険が、2000年の5、6月に導入された。日本の家族も崩壊すると中国人の研究者が言っていたが、中国は今、日本の介護、地域包括支援センターを学んでいる。スウェーデン型でない日本型の福祉社会をつくりたい。

ドイツは家族が面倒見ればお金出す。日本でもヘルパー資格があれば、お金出すとか、色々と工夫すべきである。また、外国では看護師と介護士一元化している。なぜ日本は別々か。どう一元化するか、システム考えなければならない。

議員：1次、2次、3次産業で1次産業には外国人皆無である。これから先、多文化共生、移民を受け入れる意識持たなければならない。

野々山研究統括：渥美半島に農業研修で中国から入っているし、丹波地域にも、2次、3次産業で来ている。もうすではじまっている問題だ。

民主党・県民連合議員団への「長寿国につぼん活性化への提言」説明（平成 22 年 2 月 19 日）

野々山研究統括による概要説明

質疑

議員：政府支出は日本低い。先生はどれぐらいの規模の政府支出必要と考えておられるのか。

野々山研究統括：消費税を民主党はしばらく上げないと言っておられる。国民のニーズが把握できれば、どのぐらいというのが、60%、70%越えてもいいのか。多分日本では無理。スウェーデンではコミュニティで、行っている、公務員として。家族の一人は公務員。自分たちがやって自分たちが負担してとなるが、どのくらいがいいかむつかしい。少し上げていき、この人数に対して、これだけと。新しい公どう作るか。地域主権、地域責任。もう一つ、法人税は楽にすべき。労働者半額負担止めるべき。本人がどう負担するか、地元で自分たちの問題としてやるべき。そうすると負担が見えてくる。きっちり見せないといけない。

議員：地域を活性化したい人は多い。でも、行政を使いきれしていない。自分たちの地域は自分たちで良くしていかなければならない。

野々山研究統括：課題を自分たちのこととしていかなければならない。行政は規制し過ぎている。

議員：日本の高齢化は 40%を越えて進んでいく。そこで活性化となると、子どもを生んでもらわなければならない。ライフスタイル変えていかなければならないのでは。

野々山研究統括：地域で老々介護するとか、また、介護福祉士を見直す。子どもを囲い込んでもいけない。地域の子育てを進めなければならない。

自民党議員への「長寿国につぼん活性化への提言」説明（平成 22 年 3 月 2 日）

林研究統括による概要説明

質疑

議員：福祉産業という言葉、私たちは財、サービス買って生活している。それを使って生産活動を行い、それが循環していく。福祉サービスは買うが、生産活動を行わない。なぜ産業なのか。

林研究統括：福祉産業は、産業活動のどん詰まりで、そこから先がないという印象を持たれている。あらゆる対人サービスはそう。サービスを受けたらそこから先が無い。ただ、雇用創出効果は大きい。地味だが確実に雇用生み出し、地域支える力が大きい。

議員：我が国の高齢者介護は家族で、息子や嫁の仕事、福祉産業の買手が若か夫婦なら分かる。自分が本来やるべき仕事を出来ないので何らかのサービス買う。息子、嫁は買っている意識ない。おおもとは財政支出、基本的な経済の流れでないのではないか。

林研究統括：民放は見ている視聴者から代金は徴収せず、スポンサーから料金を徴収している。新聞も半分広告収入で、半分は購読収入。福祉も 100%政府負担ではない。社会保険料を国民が払っており、保険の仕組みになっている。足りないので財政支出。必要なサービスを支えていくビジネスモデルは買う人が 100%負担する以外にも、現実には色々あり、その中の 1 つが福祉産業である。

議員：15 年前の震災の時、神戸市の市議会議員をしていた。神戸壊滅状態。何をすればいいのか。鉄鋼、造船も衰退。我々が考えたのは医療機器をロックダウンで神戸で作ることで町興しをしようと考えた。それが拡大発展し国が目をつけ、先端医療へシフトした。当時、GE に言って MRI を神戸でロックダウンを勧めたが、日本に行くなら中国へ進出すると断られた。兵庫県には三木の金物、小野の金物、西脇なら織物がある。医療機器を神戸でできることになれば、三木の金物を使ってチタンの磁気を帯びないハサミとか、西脇では抗菌のシーツとかカーテン。3 本柱の中に健康あったが研究して頂き、兵庫の発展につなげることを是非研究して欲しい。

林研究統括：大変的確なご指摘です。病院、介護施設を訪問し、どの国で作られた機器か聞くと、外国産が多い。日本人のサービスのきめの細かさを生かしていけば、輸出産業に十分なると思っている。そのための技術革新どうするか、デザインどうするか力入れていく必要がある。

議員：是非こういう面にも研究深めて頂き、兵庫の発展につながるようお願いしたい。カテー

テル1つにしても、半々と聞いているので是非国産で日本の技術を使って出来るようになるれば、兵庫の地が潤うこととなる。

林研究統括：日本に技術がないのではなく、材料もある。それを開発するための治験、テスト、データ集めるところに規制が沢山ある。日本では思い切った実験が出来ない。特に医療、健康産業では規制緩和が大切だ。

議員：国の規制緩和、あるいは提言にある協働団体、NPO活動しているが、2年前に県会でも協同組合法早期法制化を求める意見書も民主でなく自民がやった。海外では法的根拠も与えられている。国の制度の部分と地方でできることを分けて、ローカルルールで出来ること、国へ要望すること分け、更に関西で出来ることに分けて、今後どういう形で定着させるか。県の方で、どういう形でやっていったらいいのか。

林研究統括：私どもはデータ集めて、こうではないかということは出来る。さらに踏み込んでここはこう変えたらいいのではないかということは出来る。それを法律や制度や予算の配分に具体化していくのは議員の方々です。益々連絡を密にし、我々が考えていることもお伝えし、問題点も教えて頂きながら具体化図っていく連携プレーが重要だ。

議員：兵庫県は課題先進県の位置づけ、今後も研究を続けてください。

林研究統括：兵庫は日本の縮図。震災も経験した、他の地域より早く考えさせられる。

議員：名称「ひょうご」と頭についているが、兵庫県越えた形のワイドな形、運営の話しだが、今後他府県への参加の呼びかけとか。シンクタンク機能としての近畿エリアの防災のベースキャンプとか国からの研究委託とか、将来的な活動の展開はどうか。

林研究統括：マネジメントサイドで考えて頂く必要あるが、議員が言われたことは非常に重要だ。ここを核にして関西広域に広げていくことは大変重要なこと。少し飛んだ話をすると、EUが構想された50年前、まだ陰も形も無かった時代にヨーロッパの国々の首脳が何を考えたかという遠い将来ヨーロッパ統合が起こるのであれば、まずやっておかなければならないことはヨーロッパの歴史や精神、文化をしっかりと研究する大学が必要だとお金を出し合ってヨーロッパ大学をイタリアのフィレンツェ郊外に作った。これがヨーロッパ人の考え方。それと同じ役割を21世紀研究機構が果たせるかはなはだ心もとないが、そういう考え方もあると理解頂くとうれしい。

長寿国につぼん活性化への緊急提言（総論）

<未定稿>

ひょうご震災記念21世紀研究機構

理事長 貝原 俊民

1. いつか見た景色

1) 国を覆う不安

いま日本ではあらゆる世代が出口の見えない不安に陥っている。低迷する雇用は、100年に一度の経済危機がもたらした全治3年の不景気だけのせいではないのではないか。若年層を中心に、雇用と経済の将来に対する不安が高まっている。

年齢層が上がるほど不安の対象は年金・医療・社会保障の将来に向けられる。継続し増加しつつある財政赤字は、将来世代の選択の自由を奪っているのではないかと。2050年にかけて30%も縮小すると予想される人口の動きは、年金や医療財政だけでなく、社会全体にどのような影響を及ぼすのだろうか。激化する中国をはじめとする新興国との競争の中で、将来にわたって日本の生活水準を維持することはできるのだろうか。

日本社会では、中間階層からこぼれ落ちる家族が増えて、中間階層そのものが萎縮しつつある。もともと都市の核家族を中心とした中間階層は、生活水準においても、子弟の教育においても、優秀な労働力の供給元としても、あるいはマクロ経済需要の牽引者としても経済を支えてきたが、いま次第にその役割を低下させてきている。

産業界は、1990年からの日本経済のバブル崩壊、2008年以降アメリカのサブプライム・ローン問題に端を発した世界同時不況といった循環的要因と、冷戦の終了とともに始まったグローバル化の波や来るべき人口縮小社会での産業のあり方に答えを見出せないまま、短期的な生き残りに躍起になっている。エネルギー、地球環境をキーワードとしつつも、すべての産業がそれで展望を見いだせるわけではない。

さらに、保守政権の下で4年前国民の熱狂的支持によって実行された「小さな政府」への動きは、目的と手段を転倒させることによって、多くの国民を不幸に導いてしまった。いまようやく国民は気づき始めた。「聖域なき財政削減」は誰を幸福にしたのだろうか。人口の高齢化が世界で最も早いスピードで進行するこの国では、医療サービスも介護サービスも本来成長産業であるはずのものが、逆に財政当局によって「問題視」されることとなった。それによってサービスの受給者と、サービスの提供者と、システムを管理する国や地方自治体と、新しい技術の開発者のうち、誰が利益を得たのだろうか。年金制度の度重なる変更で、若年世帯と、壮年世帯と、老年世帯の誰が利益を得たのだろうか。制

度設計にかかわった当の官僚や政治家でさえ、ある意味では被害者となったのではないのだろうか。

2) 震災復興で見た景色

今の日本の姿は、1995年の阪神・淡路大震災とその後の復興に立ち向かった兵庫県にとってデジャヴュ（既視体験）だ。6434人の犠牲者を弔い、10兆円の直接的経済被害から復興するために、県・市町および国は総力を挙げて復旧・復興事業を推進し、10年間の阪神・淡路震災復興計画の復興予算は17兆円におよんだ。しかし、ある推定によれば、そうした公的資金は全体の復興に要した費用の30%程度でしかない。残りの70%は、個人や企業やNPOによる自助努力と共助努力によって支えられた。

大震災からの復興においては4つの大きな教訓が学ばれた。第1に、被災者にとって最も厳しかったことは、復興過程の将来に見通しが立たないことだった。あと何週間すれば仮設住宅に入居できるのか。何ヶ月すれば復興住宅が提供されるのか。何年経てば、前向きに生きようとする人々が元の生活に戻れるという展望が開けるのか。こうした出口の見えない「不安」が被災地を苦しめた。健康を害し、不安に押しつぶされ、自尊心を傷つけられて、自ら命を絶った人々も多数存在した。

第2に、災害は弱者を直撃し、復興過程においては「格差」が広がったという事実がある。一方で自力にて生活再建を成し遂げ、災害時の混乱をチャンスに変えて新しいビジネスを成功させる被災者も見られた反面、高齢者・障害者や貧困層などの社会的弱者は、復興過程から取り残されていった。復興局面では、高齢社会の縮図、福祉政策の限界が色濃く見られたのである。経済面においては大企業の復興は早かったものの、地場産業、地域経済に基礎を置く商店街等の復興は遅れた。

第3に、大規模災害の経済被害は回復に長期を要するという事実が明らかとなった。兵庫県および神戸市の地域GDPの成長は、復興需要が旺盛だった3年間はたかまったものの、被災後15年を経過していまだ全国レベルを下回ったままである。被災地の「失業率」も類似の他県あるいは全国平均を上回って推移している。兵庫県の一人当たり県民所得は95年度の全国第12位から06年度には第16位に低下している。

そして第4に、被災地自治体の財政負担は現在に至るまで解消されていない。復興債の利払い・償還にも対応しつつ、弱体化した経済基盤の上で、国際競争にもさらされた地方自治体の「財政難」は極めて厳しい水準が続いている。07年度兵庫県の実質公債費比率は19.6で、北海道に次ぐ高さを示している。

こうした「不安」「格差」「福祉社会の限界」「高失業」「財政難」こそ、現在の日本が置かれた全体状況そのものではないか。どこかでみた光景というのはその意味である。

3) 満ち足りない長命国

大状況を見てみよう。21世紀最初の10年も終わりに近づいた今、日本は若者が夢をもって将来を展望し、老年は安心して充実した老後を過ごせる国になっただろうか。1955年からの高度成長を経て世界のGDP大国の仲間入りした日本は、経済成長のかなたにどのような国の姿を描いていたのだろうか。

物質的豊かさの果てに待つものが、リスクと不安にさらされた不安定な暮らしであり、グローバル競争に押しつぶされて仕事を失う労働者の姿であると誰が想像しただろうか。高齢者が家族からも社会システムからも疎外され、退廃的で刹那的なエンターテインメントだけがあふれる社会。そのような社会を建設するために退職期を迎えつつある団塊の世代は懸命に働いてきたのだろうか。自尊心の復興を目指したはずの日本は、世界の自由経済体制から受けた恩恵を、感謝を込めて国際社会に還元することすらためらう国に成り下がってしまったのだろうか。

確かに一人当たり GDP は上昇した。都市はアメニティに満ち、交通手段と通信手段の飛躍的な進歩によって、日本は世界の一部になり世界も日本の一部になった。目新しい商品やサービスは巷にあふれ、高等教育の進学率は高まった。建築、ファッション、芸術の分野では世界が尊敬する日本人も多数現れた。それに第一、日本は人々の平均寿命が世界で最も長い「長命国」を実現した。それにもかかわらず、かつて一億総中流を自認したこの国では、一握りの成功者を除いて、国民の多くが満ち足りない思いを抱いている。

4) 求められるレジーム転換

大状況の変化は大転換を必要とする。いま多くの国民が求めているのは、社会保障政策の部分的修正とか、消費税率の何パーセントの引き上げとか、定額給付金とかいった小手先の議論ではなくて、全体的閉塞状況から抜け出して次の時代への希望を開くためのレジームの転換である。

レジームの転換は、市民の価値目標の転換、産業構造の転換、政治的イデオロギーの転換、財政構造の転換、国家運営原理の転換など、あらゆる面での転換を意味している。日本の戦後 60 年を支えてきた、互いに他を必要とする相互依存の体系を組み替えて、新しい社会契約を構想しなければならない。そのためのヒントは、1995 年阪神・淡路大震災を経験した兵庫の知恵にあると考えられる。財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構では、これまで積み重ねてきた研究をもとに、これからの日本社会のあるべき姿を提言したい。

それは一言で言えば、日本的社会民主主義への方向であり、スウェーデン型でもドイツ型でもない日本型高福祉社会への展望を開くことである。われわれはその方向を「長寿社会の活性化」と呼ぶことにする。そのためには、社会の主役である国民生活部門も、産業部門も、公共部門も変わらなければならない。

2. 家計部門の展望

1) 上質なサービスの受け手に向けての成長

いま、多くの人たちが切実に求めているのは、安心できる親の介護サービスであったり、深夜まで面倒をみてくれる育児施設だったり、安価な医療サービスなどである。日本人の多くが不安を感じる介護、医療、年金、子育てといったサービス系分野は、料金やサービスの質などが放置されたままであり、このことは多くの識者が指摘しているところである。

6 月初めに日本世論調査会が行った地域再生に関する全国面接世論調査では、「居住する地域の将来に不安を『大いに感じる』、『ある程度感じる』とした人が計 63%に上ることが

分かった。その理由としては、『人口の減少や高齢化が進んでいるから』と『地域経済や雇用の状況が悪化しているから』がいずれも 47%と多かった。地域を元気にしたり、より良くする具体策は、『医療や福祉サービスの充実』を挙げた人が 52%で最も多く、セーフティネット（安全網）の整備に対する要望の強さをうかがわせている」としている。

これからの高齢社会日本は、いわゆる福祉の分野における国民の大きな需要をマーケットとする福祉型経済構造に転換しなければならない。そのことにより、経済は安定した成熟期における内需型経済となり、真に国民が求めているニーズをよりよく満たすことができるようになる。いまわが国に不可欠な政策論争は、団塊の世代が後期高齢者に突入する 15年後の 2025 年までに新しい状況に見合った社会保障制度の構築を完成させておくことである。それは若者たちが将来、自らの安心な老後についてのあるべきイメージを見とおせるような予期的社会化を可能にするものでなくてはならない。

そのためには国民所得に占める租税と社会保険料を合わせた支出の割合を「国民負担率」と呼ぶ日本独自の慣習は廃止すべきである。OECD 統計の中に租税・GDP 比率はあっても国民負担率という概念はない。政府活動を支える国民の支出に「負担」という言葉をかぶせることによって、負担は少なければ少ないほどよいとする意識をかきたて、「適切な負担率」という議論を封じ込めている。家計部門あるいは国民生活部門では、よりより福祉社会を支えるための支出の増加に躊躇すべきではない。介護サービスにおいても医療サービスにおいても、家計部門は上質なサービスの受け手として経済社会をリードしなければならない。

2) 就労と家族

また、家計部門は労働の供給元として、あるいは革新的な起業家が船出する母港として、現在および次世代の人材育成を担っている。確かに、少子・高齢社会の労働力不足を女性の労働力参加によって補うことも、福祉産業への労働供給も、今の日本社会は必要としている。しかしそれよりはるかに重要なことは、若年者も女性も、あるいは障害を持つ者も、社会に参加することの喜びを自らのものとし、そのことに自らの幸福や生き甲斐を感じるからこそ最終的な目的だということである。

そのためには、女性の社会参加を可能にし、安心して子どもを育てられる制度や予算を政府に要求する前に、女性の社会参加を可能にする男性を育て、子どもを育み、自立を助け、子どもが社会的困難に陥ったときの最初のセーフティネットを提供できる家族が増えて欲しい。将来の不安に足がすくむ思いを抱く家族も多いが、それでも果敢に挑戦する姿勢をとり続けるからこそ、家族にとっての自助努力なのではないだろうか。

3) 新しい生き甲斐

高度成長の時代には電気冷蔵庫、電気洗濯機、テレビが三種の神器として中間階層のあこがれだった。経済の成長につれて人々の給与水準も勢いよく上がっていった。企業戦士たちには次々に大きな仕事が回ってきて、それらをこなすことで、人々は達成感を味わい、外国からエコノミックアニマルと呼ばれながらも、戦争で失った自尊心を取り戻していった。忙しさこそ生き甲斐だと思われた。

いま振り返ってみると、実は、忙しさも、物質的豊かさも、仕事の喜びも、本当はそれ自体が目的ではなく、自分が世の中の誰かの役に立っているということを確認するための手段に過ぎなかったのかもしれない。15年前の被災地では、一瞬にして家を失い、財産を失い、仕事を失い、家族すら失って、悲しみの中で初めて見えてきたことがあった。それは、人は誰かのために生きている、誰かによって生かされているという実感だった。

被災地には社会運動家賀川豊彦の教えが息づいている。全国に先駆けて神戸の地に生活協同組合を創設した賀川豊彦は、生協のモットーを「一人は万人のために、万人は一人のために」とうたっている。万人のために生きてこそ、一人のために生きてこそその生き甲斐だ。そう感じた被災者は少なくなかった。

社会学者マズローは、人間の欲求には、生理的欲求、安全と安定の欲求、所属と愛の欲求、承認の欲求を経て自己実現の欲求に向かう段階があるとした。

3 産業部門

- ・ 成長産業としての福祉産業
- ・ 民間参入、資源の移動
- ・ ビジネスチャンス、技術革新
- ・ 高負担は低成長につながらず

4 公共部門

- ・ 信頼の回復
- ・ リーダーシップ
- ・ 情報公開
- ・ 参画と共同
- ・ 新しい公共組合の構想

5 活性化への提言

- ・ 小さな政府のくびきからの解放
- ・ 社会的支出（高齢、遺族、障害、医療、家族、積極的労働政策、失業、住宅、その他）をGDP比19%から25%に
 - ・ うち家族関係支出をGDP比0.8%から2%に。
- ・ 公定価格からの解放
- ・ 中央集権からの解放
- ・ 日本型福祉組合の構想

そのためのレジーム転換の第1は、**小さな政府のくびきから解放**されることである。小さな政府は、1980年代の新自由主義イデオロギーの中で唱えられた国家目標であった。それは増大する財政赤字を制御する目的のために、規制緩和、民営化、自由化を伴って政府の市場介入の程度を小さくすることを目標としていた。アメリカのレーガン政権、イギリスのサッチャー政権、そして日本の中曽根政権が呼応して、この新自由主義イデオロギー

を鼓吹した。

しかし、アメリカ自身 20 世紀に入ってから、ほぼ 30 年の周期で保守的自由主義と革新的介入主義の間に振動を繰り返してきた。アメリカのイデオロギーは絶対的価値理念に基づいているというよりも、現実主義の色彩を濃く持っている。一方のレジームによる国家運営が解決できない課題や副作用を生み出すと、支配政党の交代によって他方のレジームに舵を切る。ほぼ 20 年間は理想主義的、積極的介入と緊張の国家目標を追求するが、それに疲れた国民は次の 10 年間自由主義の弛緩に憩う。レーガン政権はその波に乗っていたに過ぎない。

しかし日本では、累積する政府債務を背景に、小さな政府こそ国家永遠の目標と喧伝されてしまった。しかし、制度は人間のためにあるのであって、人間が制度のために存在するのではない。実際、日本の一般政府支出が GDP に占める比率は 07 年において 36.5% であるが、世界の先進 30 ヶ国からなる OECD の中で、日本よりも「小さな政府」を実行しているのは、オーストラリア、アイルランド、韓国、スイスだけである。アメリカですら日本より大きな政府を実現している。日本のレジーム転換の第 1 は、この小さな政府というくびきから解放されて、少なくとも一般政府支出の GDP 比を OECD の平均値である 40% 程度に引き上げ、国民が真にのぞむ政府の規模と政府の仕事の範囲を実現することである。

2) 産業部門

福祉人材の確保

世界の中で最も急速に高齢社会から超高齢社会への道を歩んでいるわが国にとって、福祉産業は成長産業として位置づけられなければならない。福祉産業には公的な社会保障制度から、民間の医療・介護サービス、介護タクシーなどそれに付随するサービス、福祉機器、バリアフリー住宅設備、コンサルティング・サービスなどが含まれる。高まるニーズに呼応しては人材や資本の移動が見られるはずである。しかし、わが国の問題点は、そうした分野への資源の移動が円滑に行われていない。

たとえば福祉人材の確保についてみれば、わが国におけるこれまでの政策展開は、男性中心の労働市場システムと女性の無償労働による補完に依存した家族システムが前提になっていた。これまでの日本型福祉国家のあり方は、ほぼこれで機能してきた。あるいは機能してきたように思われた。ときに政府は、不況の際には多数の三世代同居世帯の存在を頼りに、伝統的家族を「福祉の含み資産」と位置づけてきた。確かに 1960~70 年代においては 65 歳以上のいる世帯では 70~80% が三世代同居の世帯であったことも事実である。しかしながら 1980 年代には、それが 50% になり、すでに今日では 20% にまで減少してきている。こうした事実は、単にこれまでの政策展開の継続ないし延長だけでは、いっさい問題の解決はありえないということを示している。

今日の産業構造の転換は、むしろ女性の労働力への依存を大きく拡大化してきている。にもかかわらず、わが国の女性労働力の全体を確認してみると、この 20 年間をみてもそれほど大きな変化もなく、若年で就労を開始し、結婚・出産の後にも就労を継続している女性は、ほぼ 25% 程度のままを維持し続けてきている。それは、いわゆる M 字型の就労パタ

ーンを意味するが、しかし実際には 40%を超える出産退職した女性たちのうち再就職を希望している女性たちは、決して少なくない。

OECD 諸国のなかでも、わが国においては男性の就労率に対する女性の就労率は大きな格差があり、依然として低率グループに属したままである。看護師や介護福祉士など海外からの労働者の導入もさることながら、わが国の女性たちに対して十分に見合った収入を保障して、地域で安定的に働くことのできる雇用を創出することが期待される。これまでの調査でも、多くの女性労働者たちが時間的にも融通の利く、そして長時間の通勤時間を必要としないような、居住地域に根ざした就労を望んでいることは明らかである。

もちろん、このことを実現するためには、就労する女性のための十分な収入や育児保障などのための所要財源を確保するという課題を解決しなければならない。しかし、わが国における家族関連の社会保障費予算は、OECD 諸国のなかで最も低率のグループになってしまっている。そこで政府は、未来への展望を国民に示すことで、国家の信頼を回復し、そのうえで財源確保の問題について考える必要がある。

消費税をはじめ、財源確保に関しては、いま GDP 比で比較しての租税社会保障負担率 27.9%は、OECD30 か国中、日本以下は韓国、トルコ、メキシコのみである。かつてわが国に介護保険制度が成立した際にも、世論の大勢は保険料の拠出に対して積極的に支持してきた。今日また、全国規模の縦断的パネル調査においても高福祉システムの制度化を条件に然るべき適当な消費税の増税に対しては国民の大半が賛成してきている。こうした確かなデータからみても、もはや躊躇している場合ではない。

日本型高福祉社会

さて、二つの前提条件をクリアしたうえでの具体的な政策戦略は、まずスウェーデン方式でないことの強調である。確かに 80 歳以上の高齢者のうち今日、介護保険サービスを受けている人びとは、事実として 20%程度である。そのことから保険方式にしてリスク分散させる根拠がないとする立場も理解できる。スウェーデン方式では、そのことを強調して保険方式を排除し、全面的に国家予算による福祉サービスに徹している。

わが国の介護保険制度は、2000 年に開始されたとはいえ、すでに国民の意識に定着し、リスク分散のための極めて有意義な解決方法であると認識されてきている。これを積極的に活かす方向を継続させるべきであって、中止する方向を模索すべきではない。一方、ドイツ方式のように保険方式であっても、最初から家族のケアに期待して現金給付を制度化してしまっていることの限界は避けなければならない。なぜならケアサービスがワンパターン化するだけでなく、家族の負担は解消しないし、新しい雇用を創出する可能性も制限されてしまう。加えて、多様な保険者を前提にしていることから地域における有機的な連携が抑制されてしまいがちである。

もちろんアメリカ方式のように市場中心主義を前提にした、小さな政府を評価する政策は、一部の高所得者や裕福な階層にとっては好都合とはいえ、多くの人びとにとっては自助努力が前提となり、受給者にとっては社会の厄介者のスティグマさえ引き受けながら低質なケアサービスに甘んじなければならない。わが国の特徴は、市区町村という地方自治体を保険者にしての地域を中心とした保険システムであることに加えて、国や地方自治体

の予算から公的資金の投入が前提になっている。さらに受給者も1割負担の責任を引き受けている。これは財源上での、いわば福祉ミックスの典型的な形を採用している。

現状の介護保険法は全面的に肯定される制度ではないが、2006年の改正介護保険制度では地域包括支援センターを制度化して、さらにより小地域の日常生活圏である中学校区程度のコミュニティにそれを配置する方針をとっている。この方式は、ケアマネジャーの制度とともに、すでにドイツでも日本の制度を模倣し取り入れてきている優れた制度設計である。もちろん有意義な展開は、今後の課題という側面も少なくない。たとえば、地域包括支援センターが行なう事業が介護予防を前提にしているが、家族介護支援事業が必須事業でない点などをはじめ、これは保険システムに馴染むものでないことは明らかである。これこそ社会保障目的税としての消費税による公費によって賄われるべきものである。

また今日、十分な教育を受けた地域の女性たちが介護や保育といった地域活動よりは、長時間も厭わずに通勤していく姿は、1つには地域活動では十分な収入が得られないことが大きく影響していると言えるが、加えて介護にせよ保育にせよ介護福祉士や保育士といった固定した資格あるいはキャリアに縛られてしまう現実が災いしている側面も否めない。たとえば介護であれば、ケアの個別性がより重視されることから介護福祉士という資格制度を見直して、地域住民が積極的に参画可能な職場にし、現状に合わせた職場内でのキャリアラダーを構築すると同時に、介護職から看護職へとつながるキャリアラダーを一元的に整備し、「看介一元化」を体系化する方向を検討すべきである。

ここに提言する構想は、個別のプロセスとしての老いへのソフト・ランディングを社会的ラダーとしてそれぞれの人びとが正しく認識し、老いに向かっての予期的社会化を可能にすること、ならびにその一方において、多くの人びとが老いのラダーに関わることによってそれぞれのキャリアラダーを確認できるシステムを地域社会づくりの基礎に位置づけることである。加えて、そのための政策展開を具体的に提示し説得することによって、新しい財源確保の不可欠性を国民に合意形成させる可能性を提言することである。長寿国につぼん活性化の政策戦略は、こうした展開を前提にはじめて有効な提言となる。そこで国の喫緊の責務として、具体的に以下の5つの提言を提示しておきたい。

福祉型経済構造がもたらすもの

以上に述べたような日本型の福祉型経済構造の実現は、次のような効果により、長寿国につぼんの活性化をもたらすと期待される。

(1) 就労人口の増加

福祉型経済構造における就労形態は、女性や高齢者による就労に適したものが多く、その実現により就労人口の増加、就労所得の向上をもたらす。

(2) 出生率の向上

女性就労の増加のためには、介護や子育てなどについての環境整備が必要となる。それに応えるための家庭対策の充実、外国の例を見ても出生率の向上につながっている。

(3) 地方の活性化

福祉型経済における需要は、高齢化が進んでいる農山村地域において高いので、そのサービスを充実することは、農山村地域の活性化にもつながる。

(4) 経済の安定的成長

福祉型経済構造を構築することにより、国民の将来への信頼が増し、そこから生まれる精神的ゆとりは、日々の消費の増加にもつながる。

(5) “こころの豊かさ”の増大

成熟社会においては、“モノの豊かさ”と同様あるいはそれ以上に“こころの豊かさ”が求められる。

人間開発指数（HDI）という指数は、人々の質や発展度合いを示す指標である。生活の質を計るもので、値の高い国が先進国と重なる場合が多く、先進国を判定するための新たな基準としての役割が期待されている。

HDIは、平均余命指数、教育指数及びGDP指数により一定の計算式で求められるが、福祉型経済構造を実現することによりこの値が高まり、国民の生活を物質的な面だけではなく、精神的にも豊かなレベルに引き上げられることが期待できる。

ちなみに、2007年のデータでは、わが国は北欧を中心とした7カ国に次いで8位の位置にある。

(6) 国際貢献

日本が福祉型経済構造を実現し、そのことが生活者の安全・安心や将来への信頼を得ることになれば、今後追随してくると予測される日本を取り巻くアジア諸国のみならず、全世界の国々への新しい社会経済構造を構築するためのモデルともなる。

日本型高福祉社会ともいふべき新しい国家としての秩序のあり方を指し示すことにより、グローバル化し様々な課題に直面する世界に対して十分リーダーシップを発揮することが出来るのではないだろうか。

他方、高福祉国家への移行は、経済成長やわが国企業の国際競争力に負の影響を与えるとする考え方もある。租税・GDP比率が高まれば、家計や企業など民間活力が失われるとの危惧からである。確かに、福祉産業は労働集約的なサービス産業が中心で、一般にサービス産業の労働生産性は製造業に比べて低い。福祉産業から経済全体に対する波及効果の大きい大型技術革新は生まれないとの思いこみもある。しかしそれだけに、福祉産業にこそ民間活力を導入する必要があるとも言えよう。

事実を確認しておこう。スウェーデンやデンマークなど、北欧型の高福祉国家では、租税負担率の高いことが経済の活力を奪っているという証拠はない。さらに、OECD加盟の16カ国について、過去15年間の実質経済成長率を租税・GDP比率で説明してみると、決定係数は0.4程度と低いが、租税・GDP比率の係数は0.14（ $t=2.0$ ）の正值と推定される。

このことは、16カ国の15年間にわたる実績からは、租税・GDP比率の高い国や年ほど、そのときの実質GDP成長率は高かったことを意味している。言い換えれば、租税・GDP比率が高まると経済成長に悪影響が及ぶという直接的な証拠は存在しないのである。

図1 一般政府支出・GDP比(2008年)

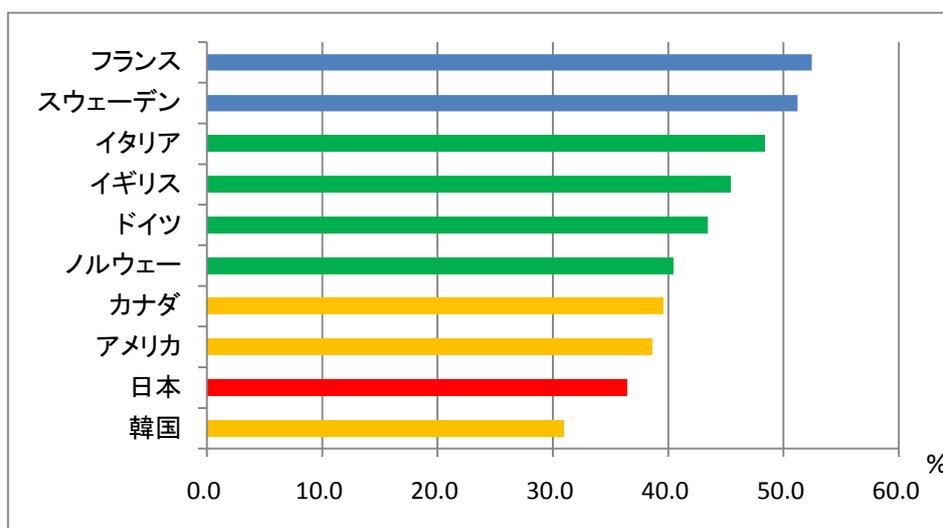


図2 一般政府の租税および非租税収入・GDP比（社会保険料除く）

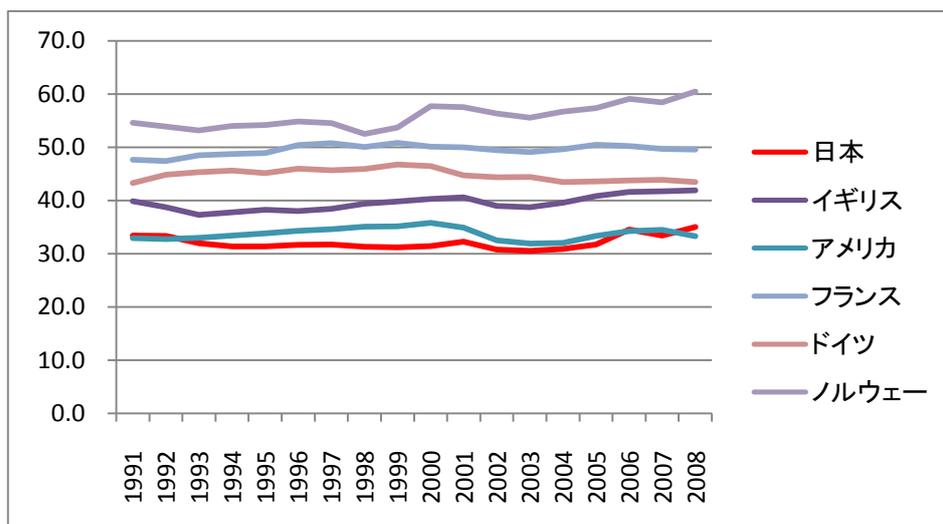


図3 各国の出生率

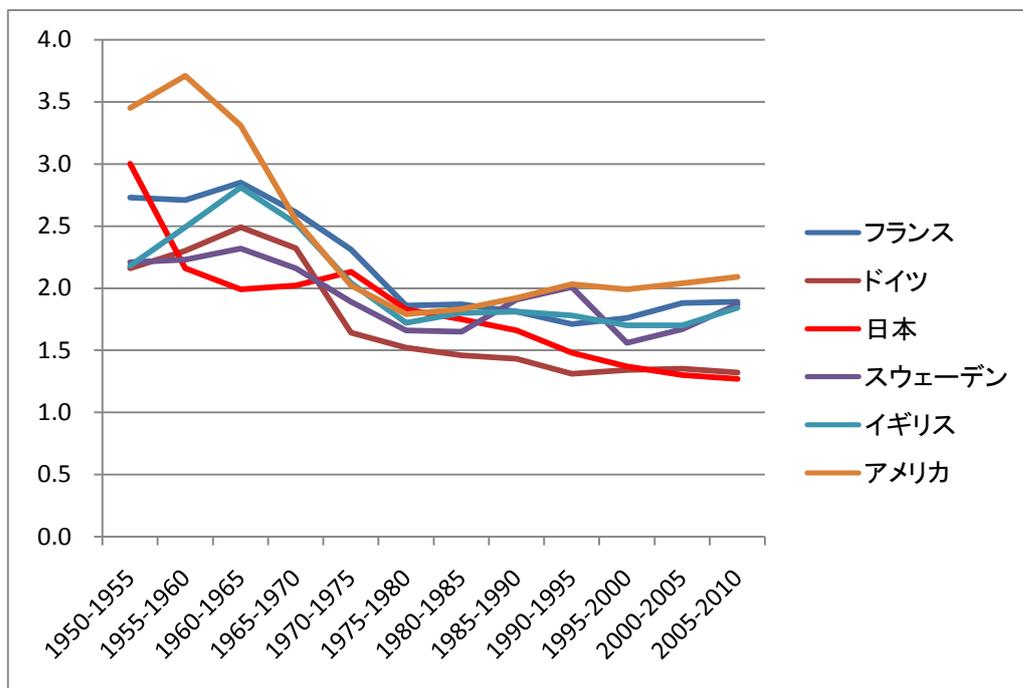


図4 各国の社会支出および家族関連支出・GDP比（2008年）

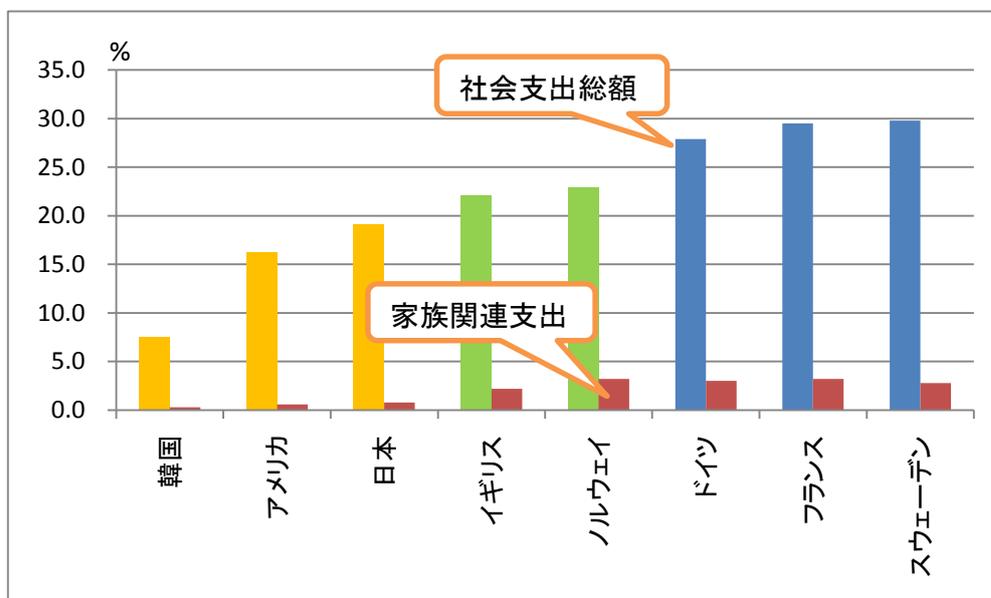


図5 高齢者支出・GDP比と高齢者比率(2008年)

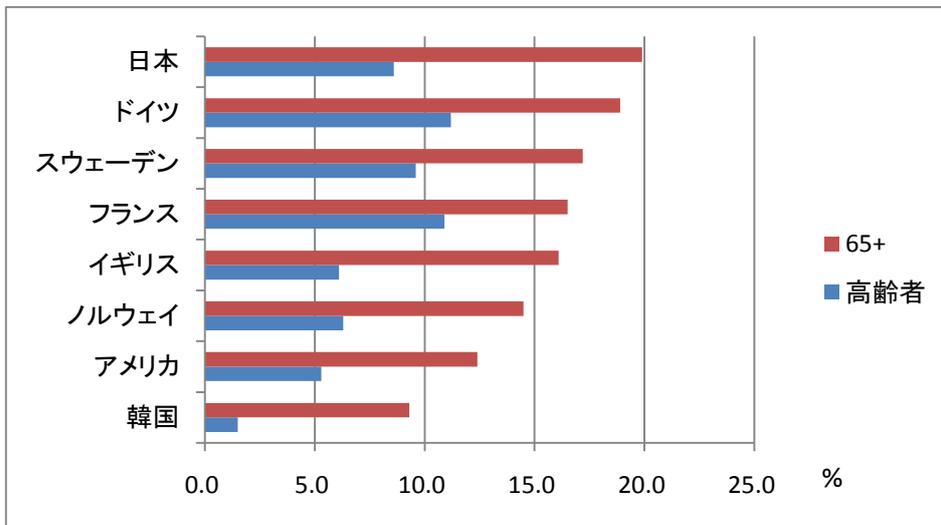
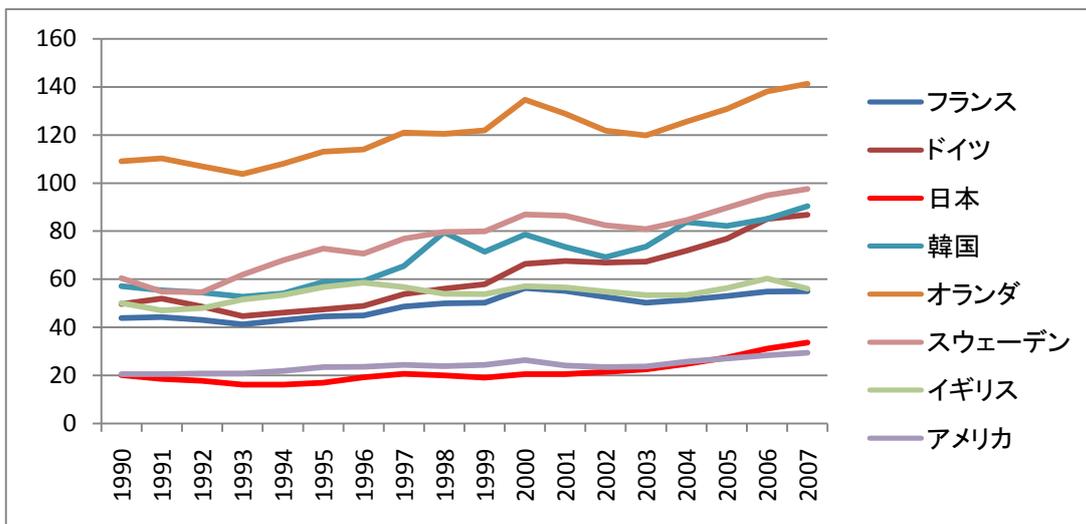


図6 輸出・GDP比



日本とアメリカの輸出性向は小さい。

長寿国につぼん活性化への緊急提言（総論）

<未定稿>

ひょうご震災記念21世紀研究機構
理事長 貝原 俊民

1 兵庫からの提言

1) 国を覆う不安

いま日本ではあらゆる世代が出口の見えない不安に陥っている。低迷する雇用は、「100年に一度の経済危機」がもたらした「全治3年」の不景気だけのせいではないのではないか。非正規雇用の増加は2001年に始まっている。失業率は2008年に入って再び上昇を始め、若年層の失業率は全体の平均から上方乖離の度合いを強めている。所得分配は若年家計と高齢者家計において不平等度を高めている。

このような状況の中で、若年層は将来への不安を強めている。年齢層が上がるほど不安の対象は年金・医療・社会保障の将来に向けられる。平成20年の「国民生活に関する世論調査」（内閣府）によると、日常生活における国民の悩みや不安のトップは、「老後の生活設計について」であり、「自分や家族の健康」がそれに続く。同調査による国民の政府に対する要望でも、「医療・年金等の社会保障構造改革」がトップを占め、次いで「高齢者対策」となっている。

さらに、2050年にかけて30%も縮小すると予想される人口の動きは、年金や医療財政だけでなく、社会全体にどのような影響を及ぼすのだろうか。激化する中国をはじめとする新興国との競争の中で、日本は将来にわたって国民の生活水準を維持することができるのだろうか。

社会像から見れば、中間階層からこぼれ落ちる家族が増えて、中間階層そのものが萎縮しつつある。もともと都市の核家族を中心としていた中間階層は、生活水準においても、子弟の教育においても、優秀な労働力の供給元としても、あるいはマクロ経済需要の牽引者としても経済を支えてきたが、いま次第にその役割を低下させてきている。家族の形態は、三世代同居型が減少を続け、核家族よりもさらに小さい片親家族、老夫婦家族、単身家族が増えている。

産業界は、1990年からの日本経済のバブル崩壊、2008年以降アメリカのサブプライム・ローン問題に端を発した世界同時不況といった循環的要因と、冷戦の終了とともに始まっ

たグローバル化の波や、来るべき人口縮小社会での産業のあり方に答えを見出せないまま、短期的な生き残りに躍起になっている。労働分配率を低下させ、総資本利益率を改善しても、その結果が高齢化する正規従業員と若年を中心とする非正規雇用者ばかりの企業になってしまっただけでは、新産業を作り出す技術革新や果敢な投資意欲は減退することになり、その先に長期的な展望は開かれない。エネルギー、地球環境をキーワードとしつつも、すべての産業がそれで展望を見いだせるわけではない。

さらに、保守政権下で4年前国民の熱狂的支持によって実行された「小さな政府」への動きは、目的と手段を転倒させることによって、国民の一部に負担を押しつける多数の横暴を招いてしまった。人口の高齢化が世界で最も早いスピードで進行するこの国では、医療サービスも介護サービスも、本来成長産業であるはずのものが、逆に財政当局によって「問題視」されることとなった。それによって、サービスの受給者と、サービスの提供者と、システムを管理する国や地方自治体と、新しい技術開発者や新規参入者のうち、誰が利益を得たというのだろうか。年金制度の度重なる変更で、若年世帯と、壮年世帯と、老年世帯の誰が利益を得たのだろうか。制度設計にかかわった当の官僚や政治家でさえ、ある意味では被害者となったのではないのだろうか。

図1 一般政府支出・GDP比(2008年)

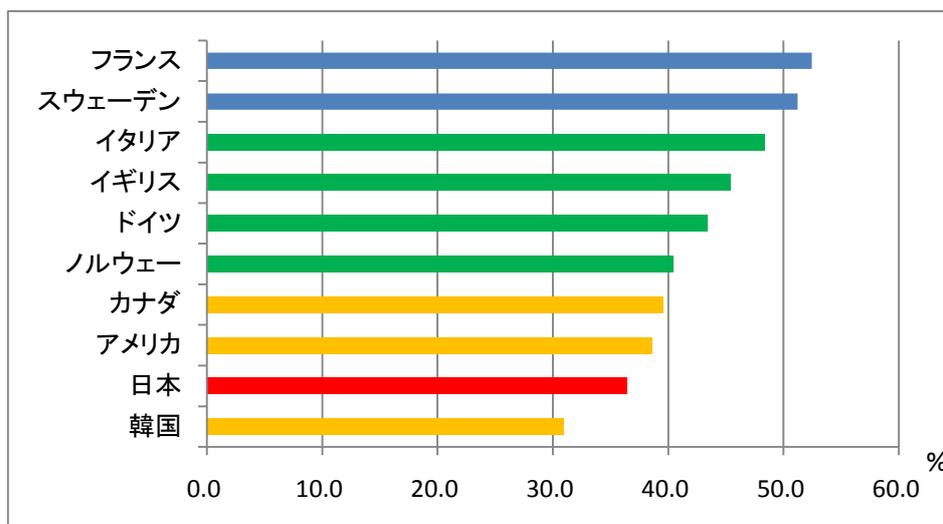


図2 一般政府の租税および非租税収入・GDP比（社会保険料除く）

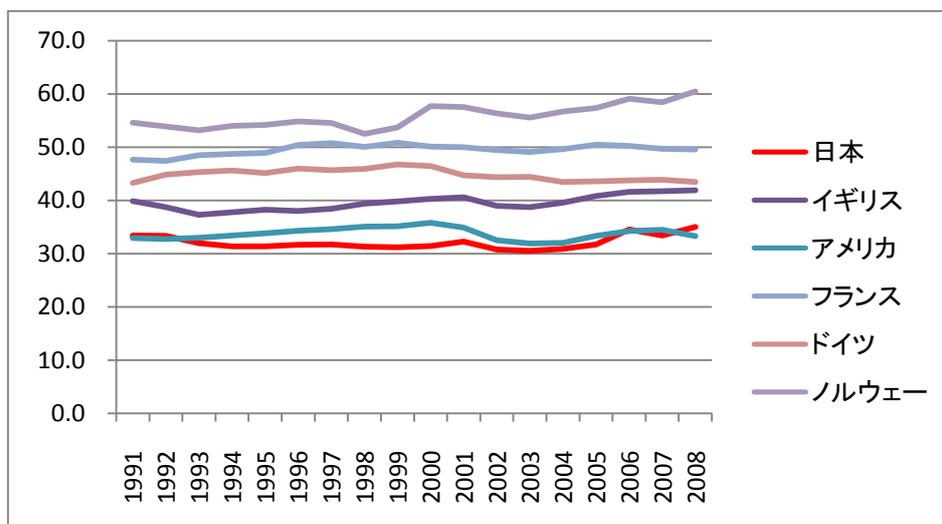


図1と図2は OECD 主要国の中で、日本とアメリカが最も小さな政府を実現していることを示している。

2) 震災復興で見た景色

こうした日本の姿は、1995年の阪神・淡路大震災とその後の復興に立ち向かった兵庫県にとってどこかで見た気がする（デジャヴュ）光景だ。6,434人の犠牲者を吊い、10兆円の直接的経済被害から復興するために、確かに県・市町および国は総力を挙げて復旧・復興事業を推進し、10年間の阪神・淡路震災復興計画の復興予算は17兆円におよんだ。しかし、ある推定によれば、そうした公的資金は全体の復興に要した費用の30%程度でしかない。残りの70%は、個人や企業やNPOによる自助努力と共助努力によって支えられた。

大震災からの復興においては3つの大きな教訓が学ばれた。第1に、被災者にとって最も厳しかったことは、復興過程の将来に見通しが立たないことだった。あと何週間すれば仮設住宅に入居できるのか。何ヶ月すれば復興住宅が提供されるのか。何年経てば、前向きに生きようとする人々が元の生活に戻れるという展望が開けるのか。こうした出口の見えない「不安」が被災地を苦しめた。健康を害し、不安に押しつぶされ、自尊心を傷つけられて、自ら命を絶った人々も多数存在した。人々が生きる力を取り戻すためには、復興政策にせよ、地域経済にせよ、家族の問題にせよ、将来への希望がもてるしっかりした見通しが何よりも必要なのである。

第2に、災害は弱者を直撃し、復興過程においては「格差」が広がったという事実がある。一方で自力にて生活再建を成し遂げ、災害時の混乱をチャンスに変えて新しいビジネスを成功させる被災者も見られた反面、高齢者・障害者や貧困層などの社会的弱者は復興過程から取り残されていった。被災地域では、高齢社会の縮図、福祉政策の限界が色濃く見られた。

地域経済も低迷し、緊急復興にも取り組まなければならないという資源と時間の制約の中で、最大の課題は高齢者や弱者へのケアをどのように確保するかということだった。予

算も制度的柔軟性も必要だった。しかし大きな救いとなったのは、ボランティアやNPOの活動だった。

第3に、経済面においては大企業の復興は早かったものの、地場産業、地域経済に基礎を置く商店街等の復興は遅れた。都市災害は、高度成長以来連綿と続いてきた日本の都市化の流れを逆転させた。工場施設の崩壊と人口の減少は地域の雇用機会の喪失をもたらし、そのことが地域経済の衰退に拍車をかけ、さらに人口が流出するという悪循環が出現した。都市インフラが復旧し、商業施設が再建されても、人口を失った地域に需要は戻ってこなかった。

公的資金による復興需要は、被災後3年～5年は地域の有効需要を高める効果を持ったが、復興が一段落すると、地域経済は震災以前に始まっていたサービス産業化という趨勢への復帰が遅れたことから、雇用、一人当たりGDP、財政収支などの面での停滞が長期化することとなった。兵庫県の一人当たり県民所得は95年度の全国第12位から06年度には第16位にまで低下した。

こうした「先の見えない不安」、「格差と福祉社会の限界」、「地域経済の衰退」こそ、現在の日本が置かれた全体状況そのものではないか。どこかでみた光景というのはその意味である。

3) 満ち足りない長命国

大状況を見てみよう。21世紀最初の10年も終わりに近づいた今、日本は若者が夢をもって将来を展望し、高齢者は安心して充実した老後を過ごせる国になっただろうか。1955年からの高度成長を経て世界のGDP大国の仲間入りした日本は、経済成長のかなたにどのような国の姿を描いていたのだろうか。

物質的豊かさの果てに待つものが、リスクと不安にさらされた不安定な暮らしであり、グローバル競争に押しつぶされて仕事を失う労働者の姿であると誰が想像しただろうか。高齢者が家族からも社会システムからも疎外され、退廃的で刹那的なエンターテインメントだけがあふれる社会。そのような社会を建設するために退職期を迎えつつある団塊の世代は懸命に働いてきたのだろうか。自尊心の復興を目指したはずの日本は、世界の自由経済体制から受けた恩恵を、感謝を込めて国際社会に還元することすらためらう国に成り下がってしまったのだろうか。

確かに一人当たりGDPは上昇した。都市はアメニティに満ち、交通手段と通信手段の飛躍的な進歩によって、日本は世界の一部になり世界も日本の一部になった。目新しい商品やサービスは巷にあふれ、高等教育の進学率は高まった。建築、ファッション、芸術の分野では世界が尊敬する日本人も多数現れた。それに第一、日本は人々の平均寿命が世界で最も長い「長命国」を実現した。それにもかかわらず、かつて一億総中流を自認したこの国では、一握りの成功者を除いて、国民の多くが満ち足りない思いを抱いている。

4) 求められるレジーム転換

保守政権下の半世紀、日本では経済発展を優先させ、資源を効率的に配分して、国民の一人当たりGDPを高めることが豊かさや幸福への前提条件だと考えられてきた。その目的

のために、保守政権とそれを支える官僚組織（公共部門）、消費を支え労働力の供給主体である家族や家計（家計部門）、および付加価値を生み出し国際競争に期していこうとする産業界（産業部門）との間に、互いに他を支え合う「鉄の三角形」が形成された。

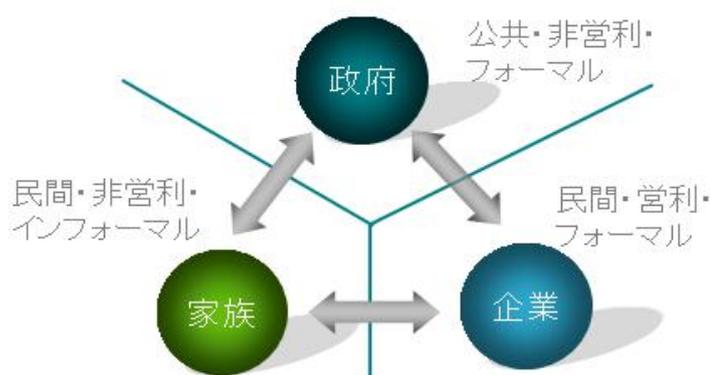


図3 鉄の三角形

しかし、いまその三角形が役目を終えようとしている。2009年8月の衆議院議員選挙で明確に示された国民の新しい政治意思は、自らもその一翼を担ってきたその鉄の三角形の再構築を求めている。政治に新しいリーダーシップを求め、産業界に新しい付加価値の創造を求めるのなら、国民も満ち足りない思いを発展的に解消する方向に歩み始めなければならない。

大状況の変化には大転換が必要となる。いま多くの国民が求めているのは、社会保障政策の部分的修正とか、消費税率の何パーセントの引き上げとか、財政の無駄の排除とかいった小手先の議論ではなくて、全体的閉塞状況から抜け出して次の時代への希望を開くためのレジームの転換である。

レジームの転換は、市民の価値目標の転換、産業構造の転換、政治的イデオロギーの転換、財政構造の転換、国家運営原理の転換など、あらゆる面での転換を意味している。日本の戦後60年を支えてきた、互いに他を必要とする相互依存の体系を組み替えて、新しい社会契約を構想しなければならない。われわれは、そのためのヒントが1995年阪神・淡路大震災を経験した兵庫の知恵にあると考える。財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構が、これまで積み重ねてきた研究をもとに、これからの日本社会のあるべき姿を提言し用とするのはそのためである。

それは一言で言えば、日本的社会民主主義への方向であり、スウェーデン型でもドイツ型でもない日本型高福祉社会への展望を開くことである。スウェーデンでは、人口900万人の国において高福祉社会を実現するために、伝統的コンミュニの役割を重視しつつ、

国民の支持のもとに中央および地方政府が公的制度として福祉システムを運営している。同時に、スウェーデンは、高度に競争的な市場経済を流動性の高い労働市場とともに作り上げ、高福祉と高競争力を両立させた「スウェーデン・パラドックス」を実現している。

ドイツに代表される中央ヨーロッパ諸国では、家族に基礎を置く保守主義社会を維持しながら、次第に福祉サービスの公共化を進め、言わば中福祉・中負担社会を実現しているが、政府部門の GDP に占める割合は、アメリカ、日本、韓国と比べて一段と高い。

こうしたモデルに比べて、われわれが目指すべきは「長寿社会の活性化」と呼ぶべき方向である。その特徴は、社会保障制度の多くを政府部門から独立させ、地域社会の支え合いを全国化した共済制度に移管するとともに、明確な政策目標の下に、小さな政府から決別し、家族政策の充実、労働市場の一層の自由化、中央集権的公共サービスからの脱却、福祉産業の規制緩和などを中核とする日本型福祉社会を実現しようというものである。そのためには、社会の主役である家計部門も、産業部門も、公共部門も変わらなければならない。

2 改革の処方箋

1) 家計部門の展望

① 上質な社会サービスの受け手に向けての成長

いま、多くの人たちが切実に求めているのは、安心できる親の介護サービスであったり、深夜まで面倒をみてくれる育児施設だったり、安価な医療サービスなどである。日本人の多くが不安を感じる介護、医療、年金、子育てといったサービス系分野は、料金やサービスの質などが放置されたままであり、このことは多くの識者が指摘しているところである。

6月初めに日本世論調査会が行った地域再生に関する全国面接世論調査では、「居住する地域の将来に不安を『大いに感じる』、『ある程度感じる』とした人が計 63%に上ることが分かった。その理由としては、『人口の減少や高齢化が進んでいるから』と『地域経済や雇用の状況が悪化しているから』がいずれも 47%と多かった。地域を元気にしたり、より良くする具体策は、『医療や福祉サービスの充実』を挙げた人が 52%で最も多く、セーフティネット（安全網）の整備に対する要望の強さをうかがわせている」としている。

これからの高齢社会日本は、いわゆる福祉の分野における国民の大きな需要をマーケットとする福祉型経済構造に転換しなければならない。そのことにより、経済は安定した成熟期における内需型経済となり、真に国民が求めているニーズをよりよく満たすことができるようになる。いまわが国に不可欠な政策論争は、団塊の世代が後期高齢者に突入する 15年後の 2025 年までに新しい状況に見合った社会保障制度の構築を完成させておくことである。それは若者たちが将来、自らの安心な老後についてのあるべきイメージを見とおせるような予期的社会化を可能にするものでなくてはならない。

そのためには国民所得に占める租税と社会保険料を合わせた支出の割合を「国民負担率」と呼ぶ日本独自の慣習は廃止すべきである。OECD 統計の中に租税・GDP 比率はあっても国民負担率という概念は存在しない。政府活動を支える国民の支出に「負担」という言葉

をかぶせることによって、負担は少なければ少ないほどよいとする意識をかきたて、「適切な負担率」という議論を封じ込めようとする政治的意図からは脱却しなければならない。家計部門あるいは国民生活部門では、よりより福祉社会を支えるための支出の増加に躊躇すべきではない。介護サービスにおいても医療サービスにおいても、家計部門は上質なサービスの需用者として経済社会をリードしなければならない。

② 就労と家族

また、家計部門は労働の供給元として、あるいは革新的な起業家が船出する母港として、現在および次世代の人材育成を担っている。確かに、少子・高齢社会の労働力不足を女性の労働力参加によって補うことも、福祉産業への労働供給も、今の日本社会は必要としている。しかしそれよりはるかに重要なことは、若年者も女性も、あるいは障害を持つ者も、社会に参加することの喜びを自らのものとし、そのことに自らの幸福や生き甲斐を感じるからこそ最終的な目的だということである。

そのためには、女性の社会参加を可能にし、安心して子どもを育てられる制度や予算を政府を拡充するとともに、女性の社会参加を可能にする男性を育て、子どもを育み、自立を助け、子どもが社会的困難に陥ったときの最初のセーフティネットを提供できる家族が増えて欲しい。将来の不安に足がすくむ思いを抱く家族も多いが、それでも果敢に挑戦する姿勢をとり続けるからこそ、家族にとっての自助努力なのではないだろうか。

① 新しい生き甲斐

高度成長の時代には電気冷蔵庫、電気洗濯機、テレビが三種の神器として中間階層のあこがれだった。経済の成長につれて人々の給与水準も勢いよく上がっていった。企業戦士たちには次々に大きな仕事が回ってきて、それらをこなすことで、人々は達成感を味わい、外国からエコノミックアニマルと呼ばれながらも、戦争で失った自尊心を取り戻していった。忙しさこそ生き甲斐だと思われた。

いま振り返ってみると、実は、忙しさも、物質的豊かさも、仕事の喜びも、本当はそれ自体が目的ではなく、自分が世の中の誰かの役に立っているということを確かめるための手段に過ぎなかったのかもしれない。15年前の被災地では、一瞬にして家を失い、財産を失い、仕事を失い、家族すら失って、悲しみの中で初めて見えてきたことがあった。それは、人は誰かのために生きている、誰かによって生かされているという実感だった。

被災地には社会運動家賀川豊彦の教えが息づいている。全国に先駆けて神戸の地に生活協同組合を創設した賀川豊彦は、生協のモットーを「一人は万人のために、万人は一人のために」とうたった。万人のために生きてこそ、一人のために生きてこそ生き甲斐だ。そう感じた被災者は少なくなかった。

いまこうした何百万、何千万人もの人々の思いを形にするとすれば、国家的規模の福祉共済制度を構想することである。家計と国家との契約として年金・医療・介護の問題を考えるのではなく、それらの制度の本旨に立ち返り、家計相互、国民相互の共済制度としての福祉システムを再構築しなければならない。

2) 産業部門の展望

① 輸出依存は危険か

産業部門の課題は真に国民ニーズに応える価値を創造し、そのために不断の技術革新を怠らないことである。しばしば日本経済は輸出に過度に依存し、そのため2008年の世界大不況で輸出相手国の需要が急激に収縮したとき、必要以上に被害を被ったと指摘される。そこから内需中心型の経済への転換が叫ばれるが、これは反面の真実しか衝いていない。

なぜなら日本経済の輸出依存度は先進国の中でもアメリカと同程度に低く、日本の輸出と輸入を合わせた貿易依存度は、世界全体の平均の約半分程度に過ぎない。今後の産業発展の方向としては、世界中の技術、ノウハウ、資源、市場などを縦横に活用して、いかに革新的な価値を創造していくかに腐心すべきである。世界市場に占める日本市場の割合が趨勢的に低下しつつある中で、国内市場にのみ拘泥するならば、日本経済の将来は厳しいと知るべきである。

実は、図4が示すように、経済の輸出依存度においても日本とアメリカは低位にとどまっている。高度に成熟した国内市場をもつ両国は、ヨーロッパ諸国やアジア諸国に比べて輸出依存度の低い経済を実現している。ヨーロッパが経済統合を政治統合に優先させ、アメリカもNAFTAを拡大させようとしている時代に、わが国の真の問題は、輸出依存度が高すぎることにあるのではなく、それが低すぎることにあるのである。

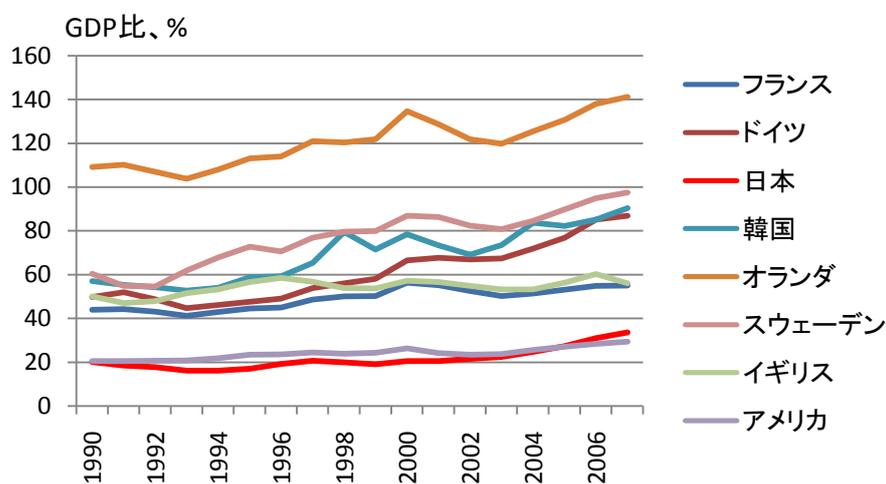


図4 各国の輸出・GDP比

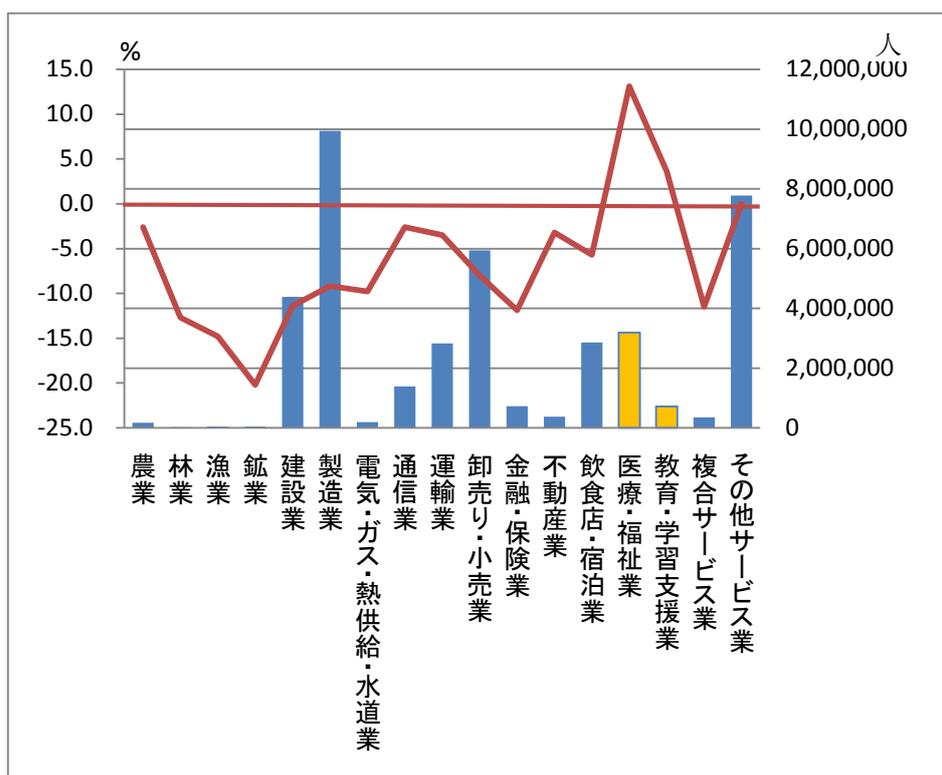
② 内需拡大と福祉産業

世界の中で最も急速に高齢社会から超高齢社会への道を歩んでいるわが国にとって、福祉産業は成長産業として位置づけられなければならない。福祉産業には公的な社会保障制度から、民間の医療・介護サービス、介護タクシーなどそれに付随するサービス、福祉機

器、バリアフリー住宅設備、コンサルティング・サービスなどが含まれる。高まるニーズに呼応しては人材や資本の移動が見られるはずである。しかし、わが国の問題点は、そうした分野への資源の移動が円滑に行われていないところにある。

既存の統計で産業別 GDP の推移を見れば、医療・福祉サービス産業の比重は、1973 年の 2% から 2005 年の 5% へと着実に上昇している。産業連関表の産業別総産出額で見ても、医療・福祉産業の大きさは、既に卸売業、小売業、自動車産業等と同じウェイトに達している。

しかしながら、日本標準産業分類の大分類に「医療、福祉」が登場したのは、ようやく 2002 年 4 月からである。2004 年度事業所・企業統計調査によると、「医療、福祉」の従業者数は 300 万人で、産業大分類では製造業の 990 万人、卸・小売業の 590 万人、建設業の 440 万人に次ぐ大きさであり、飲食店・宿泊業の 290 万人よりも多い。また、2001 年度から 2004 年度へかけてほとんどの産業分野で従業者は減少し、全産業では 5.2% の減少となった中で、医療・福祉は 13.1% の大幅な増加を示している。



データ：平成 16 年度事業所・企業統計調査
 従業者数は産業大分類別従業者数。
 折れ線グラフは 2004 年度従業者の 2001 年度比

図 5 医療・福祉産業の位置

われわれは、現下の世界的経済停滞を克服するための短期的有効需要創造策としてのみ、福祉関係への公的支出を増やすべきことを主張しているのではない。われわれの主張は、

長期的な基幹産業として医療・福祉産業の発展を促すべきだという点にある。

しかし、産業としてのポテンシャルが高いとはいえ、福祉産業には医療保険、介護保険、年金会計等の公的関与が大きく、そのため民間事業の拡大が抑制され、国民のニーズを満たす方向に資源が移動することを妨げている。個人サービスに対するニーズは需用者によって多様で個性的であるだけに、その多くを公的規制の下に置くことは産業の健全な発展を阻害する。ナショナル・ミニマム確保のために必要な公的関与と、家計が自由に選択できるサービスの多様化とを両立させる工夫が必要である。

そうすれば、ビジネスチャンスを求めて資金、ノウハウ、人材、技術が福祉産業により多く流入し、そこには技術革新の契機も高まると予想される。対人サービスをはじめとして、福祉産業が高齢化において日本に追随する多くの国に対して輸出産業となることも期待できよう。

③ 政府規模と経済の成長力

しばしば、福祉産業の拡大は経済全体の生産性を引き下げ、一国経済の国際競争力を低下させるのではないかという懸念が表明される。福祉産業の拡大は大きな政府につながり、市場原理が後退することによってその国は成長率を低下させるとも危惧される。

実はこうした懸念に現実的根拠は存在しない。図6は、横軸に1995年から2008年までの年平均成長率をとり、縦軸に政府支出・GDP比をとってOECD諸国の位置を示したものである。図から明らかなように、政府規模の大きさと成長率の間には明確な負の相関関係は見られない。むしろ日本は、小さな政府と低成長とが同居する例外的な存在であることに注意すべきである。スウェーデン・パラドックスについては国際社会で周知の事実となっている。

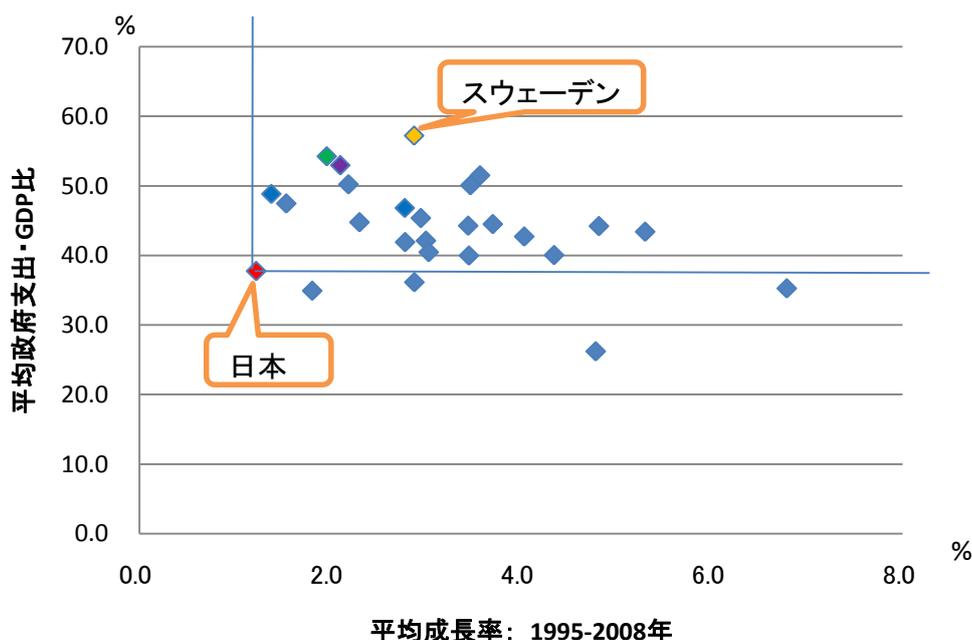


図6 OECD諸国の平均政府支出・GDP比と平均成長率の関係

したがって、国民ニーズを抑制してまで福祉産業の「肥大化」を抑制する必要はまったくない。ニーズのあるところに資源が移動し、その産業が成長することが経済の最も自然な摂理なのである。

④ 労働市場の流動化

実は、産業界全体にとって最も深刻な問題は、既存の大企業が高齢化するコアの従業員と非正規雇用の従業員とによって構成され、大胆な投資意欲や新しいビジネスモデルの構想を失い、自ら創造的破壊を実現して国際競争に挑戦する能力を失いつつあることである。そのことは、産業界の指導者が政権交代にあたって国に産業ビジョンの提示を要望する姿に如実に現れている。産業が本来のダイナミズムを回復するために必要なことは、コア従業員の雇用を守るために非正規雇用を増やすという意味での労働流動化ではなく、適正な人材を適正な仕事に配置するという本来の意味での労働市場の流動化である。年金のポータビリティ、社会保険料の企業負担分の軽減化、政府による積極的労働市場政策への取り組みなど、そのために改善すべきことは数多い。

そのような方向への変革は、家計にとっても労働者にとっても生活の根幹を揺るがす大変革であり、地域文化を大切にし、価値意識においても保守化した日本の家計部門には受け入れられないとの批判があり得よう。

しかし、日本の家族は、過去60年の間に、農業をはじめとする自営業を捨ててサラリーマンとなり、仕事を求めて中核都市に移り住み、三世同居の大家族を捨てて核家族や単身家庭を営み、合計特殊出生率を低下させてきた。もちろんこうした大変革によって失われたものも大きい。それでも果敢に時代を生き抜いてきた日本の家族のダイナミズムをもってすれば、今後の変化に対応できないとする批判は当たらない。このことについても、大災害に遭遇したときの家族の対応を参考にすべきであろう。

3) 公共部門

① 転換のリーダーシップ

公共部門に制度的疲労が蓄積し、慣性の法則以外の運動原理を持たなくなったことが指摘され始めて久しい。しかし大状況が転換を求めているとき、最も必要なことは政治的リーダーシップである。政権交代が実現した日本において、目先の利害調整ではなく、30年、50年先の日本社会を展望した上での長期的なプログラムの構想が必要である。

かつて清水幾太郎は、社会には平民と貴族が住んでいると主張して物議をかもした。清水は身分制度や社会階層のことを言ったのではない。目先の安逸を求めるのが平民で、出自や所得にかかわらず、一朝ことあるときには先頭に立って銃弾に当たる役割を担い、そのために平時から鍛錬を怠らない人々が貴族であるとした。大衆迎合主義とは距離を置く、真のリーダーシップを備えた自治体の首長、一国の指導者が求められている。

② 信頼の回復

われわれが兵庫県を対象に行ったインターネット調査では、多くの住民が、災害などの緊急時に最も頼りにするのは自治体だと答えた。他人に対する信頼度、地域への信頼度、自治体への信頼度が高い人ほど、自分の生活の満足度は高く、幸せ度も高いという結果も得られた。個人や家族の対応能力を超える事態に直面するとき、人々が最も頼りにするのは政府・公共部門である。それも、細かな制度的知識をもって能率よく対応する能力を行政や政治に求めるからではない。未曾有の事態に直面したとき、住民の困難に寄り添って、力の限りを尽くしてともに困難を乗り越えようとする姿勢を求めるからである。

日本では、その政府・公共部門の信頼性を揺るがすような事態が相次いだ。政治家、官僚の私的利益を求める不祥事、国民に対して硬直的で無謬正を主張する行政的対応、さらに社会保険庁の年金管理業務における信じられないほどのずさんさなどは、国民に「政府の失敗」を印象づけた。失敗する政府のもとでは、適正な財政規模は、極力無駄を排する小さな政府以外にあり得ない。信頼性の欠如によって、国民の間に政府の適正規模に関する真剣な検討が阻まれているとすれば、それは日本の将来にとって極めて悲劇的なことである。

③ 参画と協働

信頼性回復のために必要なことは、徹底的な情報公開であり、あらゆる公的意思決定と行政的政策執行の実態を国民監視のもとにさらすことである。さらに政治と行政に競争原理を導入しなければならない。権力は腐敗し、絶対権力は絶対的に腐敗する。このことは、競争のないところでは、権力は「静かな人生」を希求することを意味している。

政治的競争は定期的な政権交代の可能性によって実効あるものとなる。行政的競争は、真の意味の地方分権、省庁間の競争、トップ人事の政治的任命などによって可能となる。情報公開によって、民間からの代替的政策の提案が行政による政策の独占を揺り動かし、さらに行政訴訟にも影響を与えるようになることが期待される。

さらに、住民による政策形成過程への参画と政策実行における協働が不可欠となる。既に司法制度への国民参加は始まった。北海道のニセコ市では、ゴミ置き場の設置場所を住民が決定する制度がスタートして久しい。公共的意思決定への参加は、住民に改めて「公」とは何かを学習する最良の機会を提供する。

4) 新しい「公」の創造

① ひょうごで始まったボランティア元年

1995 年は日本のボランティア元年と呼ばれた。自分中心的で他人とのかかわりを避ける傾向があると思われた若者を中心に、150 万人を超えるボランティアが被災地の生活再建に駆けつけた。当初の混乱を経て、ボランティア活動は被災地に根付き、その後各地の災害や事故をめぐる、NPO やボランティアの活動領域は広がっていった。

現在日本では特定非営利活動として法律で福祉や教育を含む 17 の領域が指定され、永続的活動を行う目的で NPO が法人資格を取得することができるようになっている。しかしな

がら実態的には、しっかりした財政基盤の上で独立性を確保している NPO 法人は少なく、しばしば行政からの財政支援あるいは委託業務を受けて活動を継続している。

② サード・セクター

しかし、スウェーデンのビクター・ペストフは、1992年に福祉ミックスの理念を提唱し、「ペストフの三角形」と呼ばれる図式にそれを整理した。ペストフの図式に従えば、「市場」と「政府」と「家族」は、それぞれの仕方で福祉サービスを提供する。市場は営利を目的とするフォーマルな民間機関としての企業から成っている。政府は非営利のフォーマルな公的機関である。また家族やコミュニティは、非営利のインフォーマルな民間団体である。そしてペストフは、これら3つの組織の中間に位置するのがサード・セクターとしての NPO や社会的企業や地域団体であるとした。

この構想では、シビルミニマムを保障し、法的強制力を持つが国民の福祉ニーズにきめ細かく対応する能力を欠く政府と、運営効率は高いが営利に結びつかない需要は切り捨てる市場と、伝統的に福祉サービスを担ってきたが、人口学的変化と価値観の多様化からその役割を担いきれなくなっている家族の間にあって、福祉サービスを提供する組織の重要性が指摘されている。

災害対応においては、自助、共助、公助という言葉が用いられる。自助努力と公的支援の中間に、コミュニティレベルでの共助や協働の仕組みが必要となることを指している。福祉サービスの提供においても、そのことは妥当し、家族による自助努力と公的、制度的支援の中間に、協同組合、共済組合、町内会、コミュニティにおける助け合いの仕組みが福祉サービスの質を高めていく。そのような社会はシビル・ソサエティと呼ばれている。

③ 福祉共済制度

このことを基礎に置くと日本型福祉社会の姿が見えてくる。まず、厚生労働省社会保険庁から平成22年1月に分離独立する「日本年金機構」と平成20年10月に独立した「全国健康保険協会」を統合して、民間法人「日本福祉共済機構（仮）」とし、その他の医療保険組合および公的介護保険もそこに統合する。家計および企業が収める種々の社会保険料は、国の特別会計への歳入項目から外し、日本福祉共済機構の保険料収入として計上する。これにより、国の特別会計歳入から日本福祉共済機構への収入の移管は平成20年度で53兆円に達する。これは国の特別会計歳入の14%に相当する。

この組織変更により、年金・医療・福祉・介護等の社会保険は名実ともに独立した保険機構として位置づけられる。国の関わりは日本福祉共済機構への補助金の支出として透明化される。それに合わせて、国民および企業が納入する社会保険料は国庫への歳入ではなく、民間が運営する国民共済への掛け金あるいは保険料となる。

この制度変更の目的は、保険料水準の変更を国民負担の変更としてではなく、給付額と保険料の関係として議論できるようにすることである。この制度の意思決定に国民の声を反映させる仕組みを整備すれば、日本福祉共済機構はいわゆる「社会福祉政府」に近づくことになる。協働と参画、自己決定の原則を、共済制度の枠組みで実現することができよう。

5) 福祉型経済構造がもたらすもの

以上に述べたような日本型の福祉型経済構造の実現は、次のような効果により、長寿国にっぽんの活性化をもたらすと期待される。

① 就労人口の増加

福祉型経済構造における就労形態は、女性や高齢者による就労に適したものが多く、その実現により就労人口の増加、就労所得の向上がもたらされる。

② 出生率の向上

女性就労の増加のためには、介護や子育てなどについての環境整備が必要となる。それに応えるための家庭対策の充実は、外国の例を見ても出生率の向上につながっている。

③ 地方の活性化

福祉型経済における需要は、高齢化が進んでいる農山村地域において高いので、そのサービスを充実することは、農山村地域の活性化にもつながる。

④ 経済の安定的成長

福祉型経済構造を構築することにより、国民の将来への信頼が増し、そこから生まれる精神的ゆとりは、日々の消費の増加にもつながる。

⑤ “こころの豊かさ”の増大

成熟社会においては、“モノの豊かさ”と同様あるいはそれ以上に“こころの豊かさ”が求められる。

⑥ 国際貢献

日本が福祉型経済構造を実現し、そのことが生活者の安全・安心や将来への信頼を得ることになれば、今後追随してくると予測される日本を取り巻くアジア諸国のみならず、全世界の国々への新しい社会経済構造を構築するためのモデルともなる。

3 提言の要約

① 社会保障のビジョン

ここで大胆に長期的な日本のビジョンを描いて見よう。それはまず第一に、これまで踏襲されてきた社会保障の基本概念を変更することである。日本における社会保障の考え方は、憲法25条の生存権をもとにして、「いわゆる社会保障制度とは、疾病、負傷、分娩、廃疾、死亡、老齢、失業、多子その他困窮の原因に対し、保険的方法または直接の公の負担において経済的保障の途を講じ、生活困窮に陥った者に対しては国家扶助によって最低限度の生活を保障するとともに、公衆衛生および社会福祉の向上を図り、もって、すべての国民が文化的社会の成員たるに値する生活を営むことができるようにすることをいう。」(社会保障制度審議会答申『社会保障制度に関する勧告』1950年)とされてきた。

すなわち、個人が自己責任だけでは対応できないほどの生活上の困難に遭遇するとき、それに対して保険的方法または直接の公の負担において経済的保障を行うことが社会保障だとされてきた。これをわれわれは「消極的」社会保障政策と位置付けよう。

しかし、「保障」とは「とりで」の意味だと広辞苑にある。1935年の連邦社会保障法ではじめて「社会保障」という言葉が用いられて以来、原語は social security であった。Safety and security と並んで用いられるとき、security とは安全に対する「安心」の意味である。すなわち、社会保障とは基本的に「社会的安心」のための装置でなければならない。

これからの日本に必要な社会的安心制度とは、社会的に不利な状況にある個人に国家財政を通じて所得移転を行ったり、老齢年金制度を運営したりするに止まらず、個人や、場合によっては企業さえ含む社会全体が、安心して未知への挑戦ができるようにする「積極的」な意味での社会保障制度である。われわれが言う「長寿社会につぼんの活性化」とはそのことを意味している。

消極的社会保障制度のもとで多用された「セーフティネット」という概念も「セキュリティネット」に置き換えなければならない。転落の衝撃から命を救うセーフティネットを超えて、個人も企業も再挑戦が可能となる「セキュリティネット」を構想しなければならない。

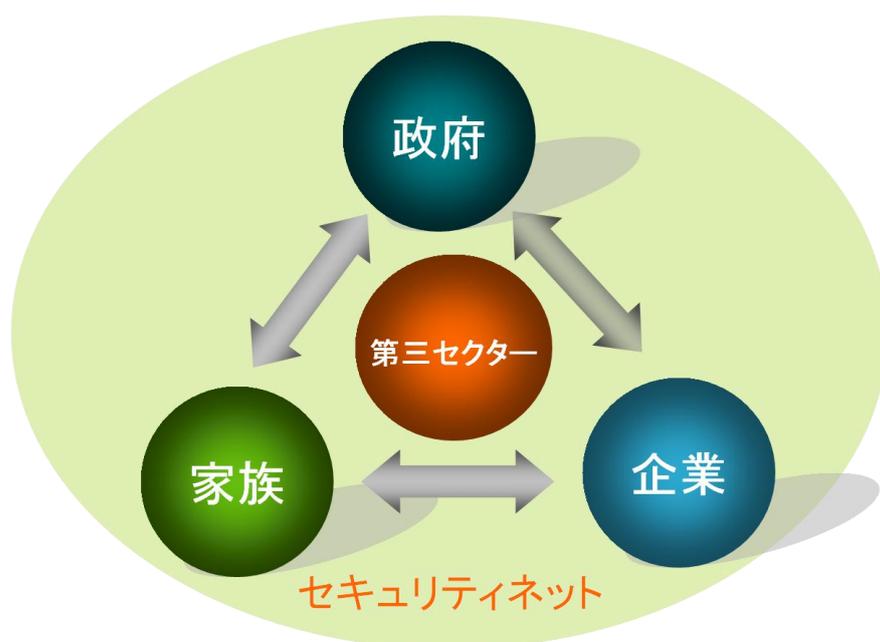


図7 セキュリティネット

② 提言の要約

以上述べたように、われわれの提案は日本社会の基本構造にかかわる部分から現下の福祉政策に至る部分まで、多岐にわたる。そこで最後に要約的にわれわれの提言をまとめておこう。

<国のあり方について>

- 世界にさきがけて高齢社会に突入し、それがしばらく続くと予想される日本では、「小

さな政府」の軛を脱して、真に必要な規模の政府を構想すべきである。

- 大きな政府は経済の成長力を減退させるとの俗説を排し、適切な規模の政府と産業競争力の向上が両立するような産業構造、労働市場、社会保障、技術革新に関する政策を実行すべきある。
- 日本の社会保障制度は、所得再分配のみにあるのではなく、若者が果敢に新しいアイデアを試し、企業がペナルティを恐れることなく新機軸に挑戦し、高齢者が安心した生活を送れるよう、長寿国につぼんの活性化を目的とするものでなくてはならない。

<社会保障政策のあり方について>

- 社会保険庁から「年金機構」と「共済けんぽ」を独立させるという現行の政策をさらに進め、両者を統合した民間法人「日本福祉共済機構」を設立すべきである。日本福祉共済機構の目的は、国民共助のための社会保険を運営することとする。
- 「日本福祉共済機構」はいわゆる社会保障政府として、国民の代表によって構成される運営組織によって統治されるべきである。
- 国の統計から「国民負担率」という言葉をすべて削除すべきである。
- 事業者の社会保険料負担制度を廃止し、事業者が、雇用者数とは切り離し、法人税に上乘せする形で支払う「社会保障掛け金」制度の導入について検討すべきである。
- 当機構としては、医療・介護等の高齢者政策のあり方、家族政策のあり方を中心とした「社会的支出政策」の具体策について、引き続き研究を続け、来年度にその構想を発表する予定である。

<福祉産業の位置づけについて>

- 福祉産業の全体像を把握するために、日本産業分類、活動別国内総生産、産業連関表等で採用する「福祉産業」について、早急に定義とデータを整備すべきである。
- 福祉産業は、付加価値生産額においても最終需要に占める比率においても、現在は5%程度のウェイトであるが、この産業は国民のニーズに応えられる内需型産業であることから、そのウェイトが10年間で3倍増方向へ向けて、規制緩和政策を含む産業政策を実行すべきである。
- スウェーデン・パラドックスに見られるように、社会保障の充実および福祉産業の拡大と、経済全体の国際競争力の向上は矛盾しないことを理解し、産業界も積極的労働市場政策を支援するなど、新しい方向感覚を身につけるべきである。

<将来展望について>

- 人口高齢化に伴い、家族構成の変化した家計では高齢者介護に対応しきれず、低成長下の企業にとっては社会保険料支払いが雇用戦略に大きな影響を及ぼすようになり、年金・介護保険の維持可能性が危ぶまれるなど、高齢社会は国家にとって高負担社会となっている。このような状況下に、国民生活、産業、中央政府および地方自治体が将来に明るい展望を開くことは困難である。
- しかしながら、ここに掲げた提言を真剣に検討し、かつて「高度成長」に熱狂したの

と同様の国民的エネルギーを集約することができるならば、日本社会は未来へ向かっての展望を開き、国際社会の中で尊敬される地位を占めることができるようになるであろう。

われわれは、一日も早く、こうした長期的な方向を見据えた国家ビジョンについて、政界、産業界、言論界、国民各位の間から、真摯な議論が立ち上がってくることを期待している。

長寿国にっぽん活性化戦略 報告書

◆発行

(財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構
研究調査本部 共生社会づくり政策研究群

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1 丁目 5 番 2 号
TEL : 078-262-5578 FAX : 078-262-5593
<http://www.hemri21.jp/kenkyusyo/index.html>

平成 22 年 3 月